

千代田区第7期障害福祉計画、第3期障害児
福祉計画策定のためのアンケート調査報告書

《概 要 版》

2023年3月

千 代 田 区

I 調査実施の概要

1 調査の目的	1
2 調査の設計と回収結果	1
3 この概要版のみかた	1
4 回答者の属性	2

II 調査結果の分析

1 日常生活上の手助けの状況について

(1) 日常生活に必要な手助け	8
(2) 主な介助者	10
(3) 主な介助者の健康状態	12
(4) 主な介助者の相談できる場の有無と介助者に必要な支援	12

2 障害や疾病の状況について

(1) 身体障害者手帳の級	14
(2) 身体障害者手帳の主な障害	14
(3) 愛の手帳の度数	14
(4) 精神障害者保健福祉手帳の級	15
(5) 自立支援医療（精神通院医療）の受給の有無	15
(6) 難病認定の有無	15
(7) 発達障害の診断の有無	16
(8) 高次脳機能障害の診断の有無	16
(9) 手帳を持たない理由と医療ケアの必要の有無	16
(10) 現在受けている医療ケア	17

3 住まいや暮らしについて

(1) 地域で生活するために必要な支援	18
---------------------	----

4 日中の活動、スポーツやレクリエーションについて

(1) 平日の日中の過ごし方と1週間の外出の頻度	19
(2) 外出時に困ること	21
(3) 外出に必要な支援	22
(4) 障害児施設について困っていること	23

5 就園、就学について

(1) 子どもに役立っている特別な支援・配慮等	23
-------------------------	----

6 就労について	
(1) 就労の状況	24
(2) 就労している場合の働き方	24
(3) 必要な就労支援	25
7 障害福祉サービス等の利用について	
(1) 障害支援区分の有無	27
(2) 要介護認定	27
(3) 障害福祉サービスの利用状況及び利用希望	28
8 相談相手について	
(1) 悩みや困り事の相談先	32
(2) 障害や障害福祉サービスの情報の入手先	33
9 災害時の避難等について	
(1) 災害時の一人での避難の可否	35
(2) 近隣の援助者の有無	36
(3) 災害時に困ること	37
10 障害者差別解消法について	
(1) 障害者差別解消法の認知度	39
(2) 障害特性にあった特別な配慮が得られているか	40
(3) 特別な配慮が得られた場所	41
(4) 特別な配慮が得られていない場所	42
(5) ヘルプマークやヘルプカードの認知度	43
11 福祉施策等について	
(1) 現在利用中の施設	44
(2) 将来利用したい施設と利用したい時期	45
(3) 障害児について特に力を入れてほしい施策	47
(4) 住まいについて特に力を入れてほしい施策	48
(5) 就労について特に力を入れてほしい施策	49
(6) 生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策	50
(7) 余暇活動等について特に力を入れてほしい施策	51
(8) その他の特に力を入れてほしい施策	52

I 調査実施の概要

1 調査の目的

この調査は、千代田区に居住する障害者手帳所持者等の障害福祉サービス利用実態及び利用意向を把握し、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画を策定するための基礎資料とする目的で実施した。

2 調査の設計と回収結果

- (1) 調査地域 千代田区全域
- (2) 調査対象
 - ① 身体障害者手帳所持者（以下、「身体」と示す）
 - ② 愛の手帳所持者（以下、「知的」と示す）
 - ③ 精神障害者手帳所持者及び精神通院医療助成受給者（以下、「精神」と示す）
 - ④ 難病医療助成受給者（以下、「難病」と示す）
 - ⑤ 障害児福祉サービス利用者（児童）（以下、「児童」と示す）
- (3) 調査方法 郵送法（郵送配布－郵送回収）
- (4) 調査時期 令和5年3月17日～3月28日

	標 本 数	有効回収数	有効回収率
① 身 体	1,177	414	35.2%
② 知 的	161	65	40.4%
③ 精 神	707	181	25.6%
④ 難 病	365	108	29.6%
⑤ 児 童	155	47	30.3%
合 計	2,565	815	31.8%

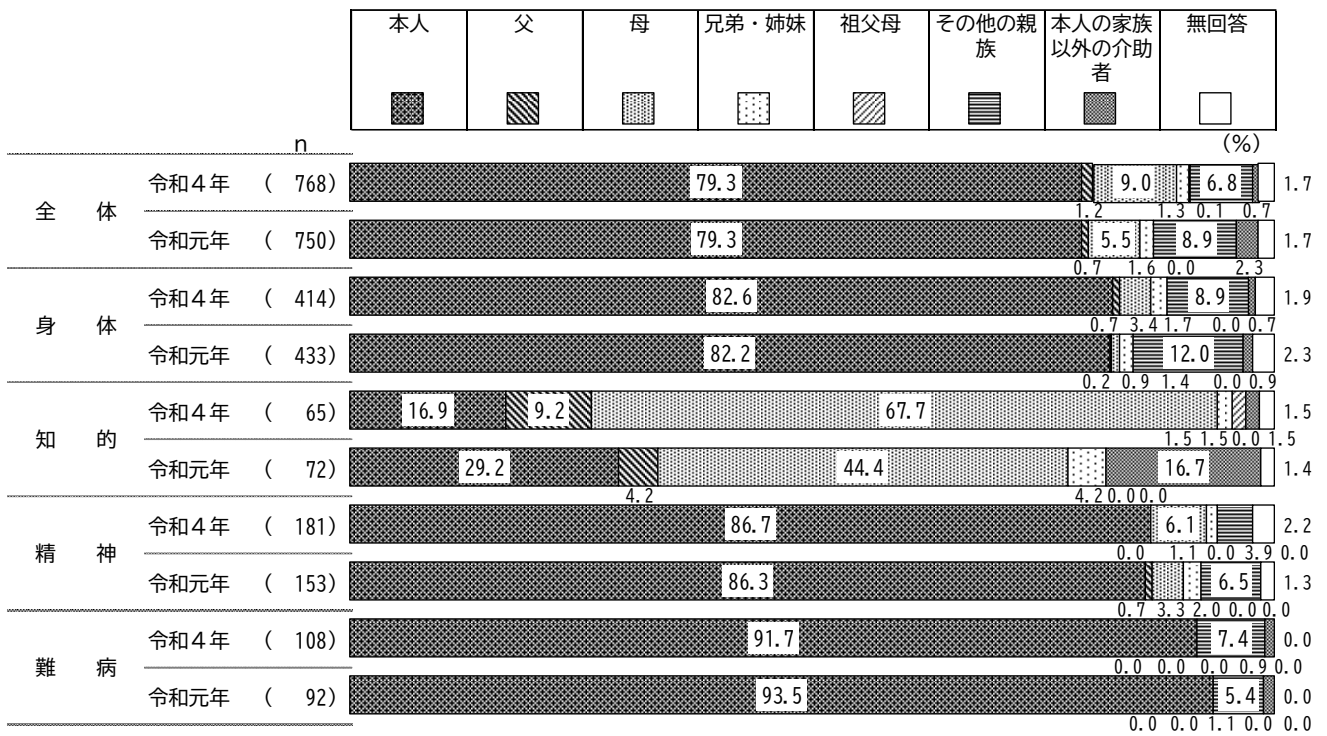
3 この概要版のみかた

- (1) 図表中の「n」は、各質問の回答者数を示す。
- (2) 調査結果の比率は、nを基数として比率を算出し、小数点以下第2位を四捨五入して第1位まで示した。したがって、すべての選択肢の比率を合計しても100%にならない場合がある。
- (3) 複数回答の設問においても、nを基数として比率を算出しているため、すべての選択肢の比率の合計は、通常100%を超える。
- (4) 調査票上、①身体、②知的、③精神、④難病の各調査では、障害者手帳所持者、難病患者及び障害福祉サービス利用者等本人を「あなた」と呼んで質問したのに対し、⑤児童調査では、障害福祉サービス受給中の児童本人を「お子さん」と呼んで質問した。
この報告書に示した質問文のうち、⑤児童調査の質問文は、①身体、②知的、③精神、④難病の各調査にない単独の質問でない限りすべて割愛し、①身体、②知的、③精神、④難病の各調査の質問文のみ掲載した。
- (5) 選択肢の文言が長い場合は、本文や図表中では、選択肢中のかっこ内の文言を省略した表現を用いた場合がある。

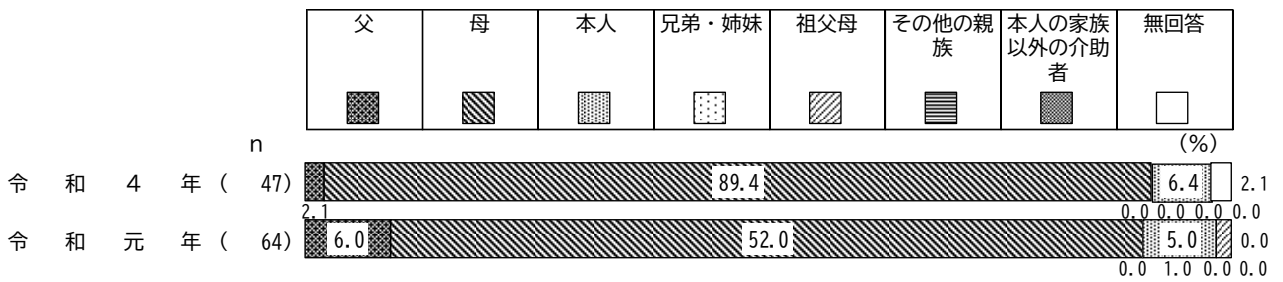
4 回答者の属性

(1) アンケートの記入者

<全体（身体、知的、精神、難病）>

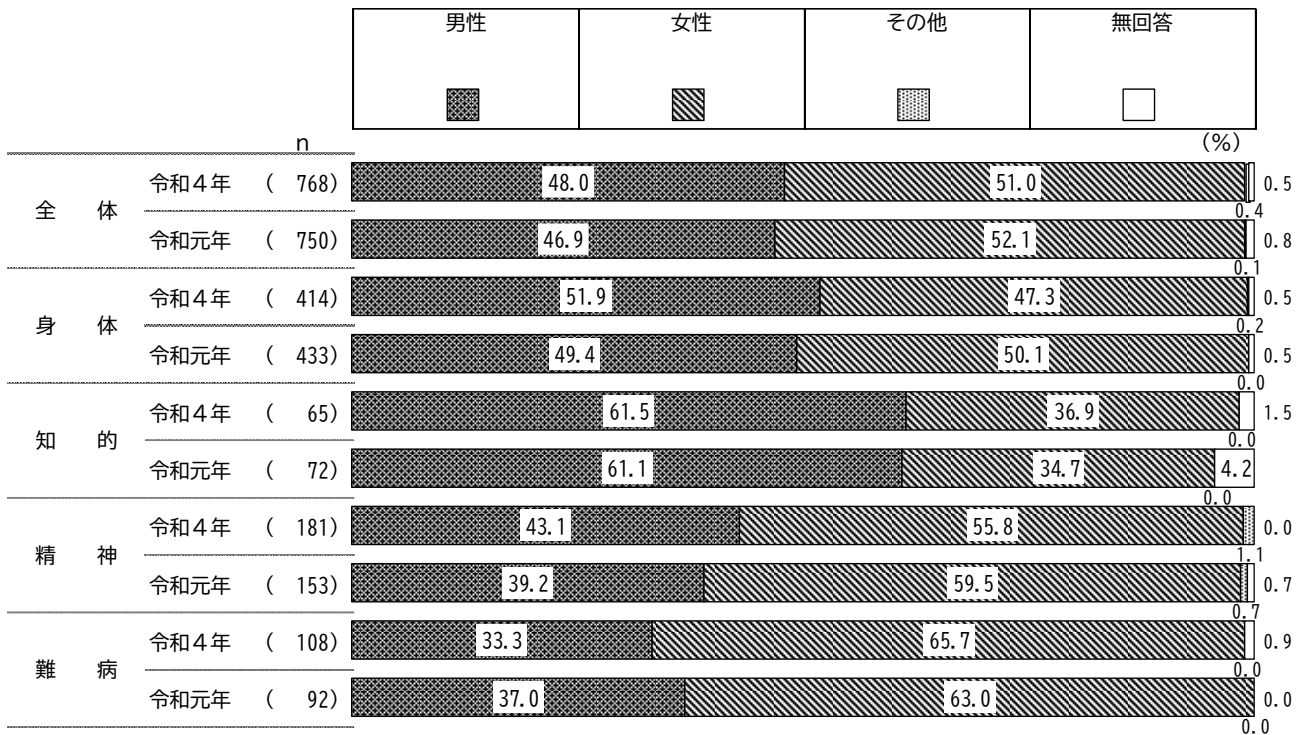


<児童>

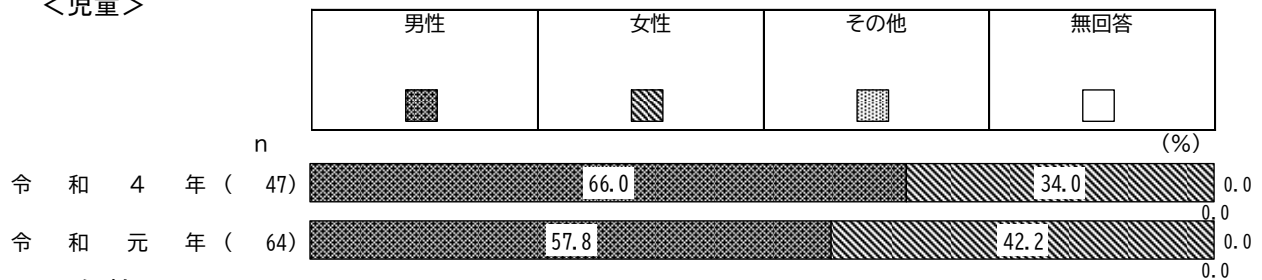


(2) 性別

<全体（身体、知的、精神、難病）>

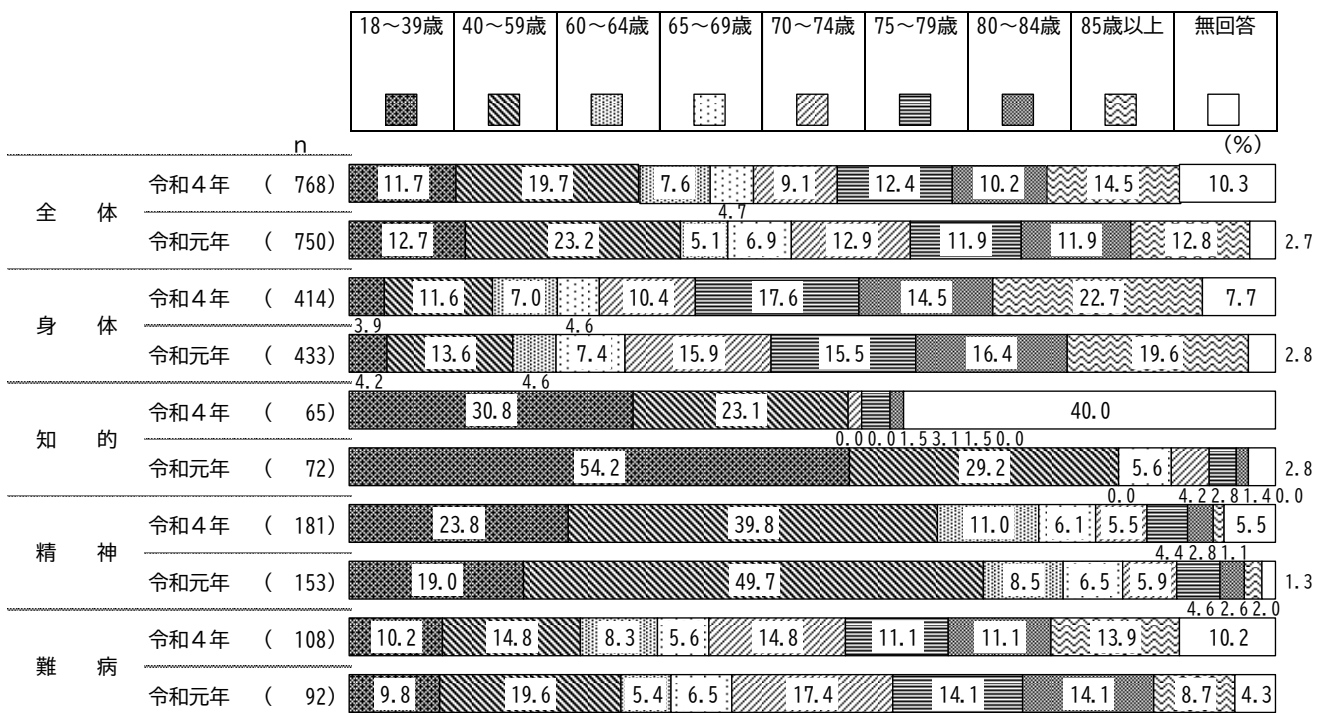


<児童>

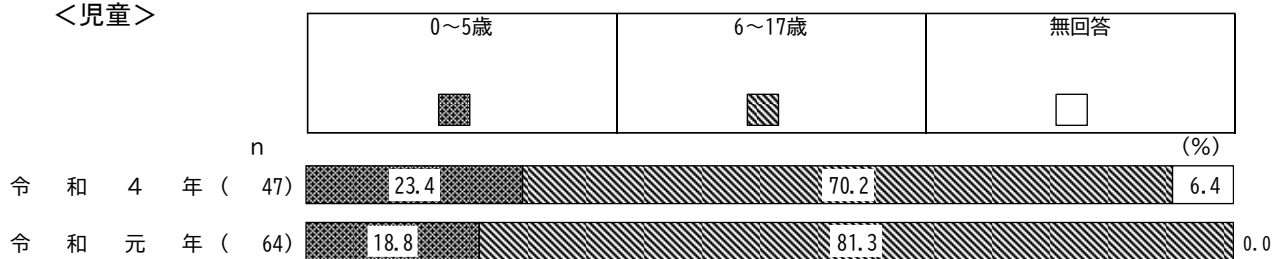


(3) 年齢

<全体（身体、知的、精神、難病）>

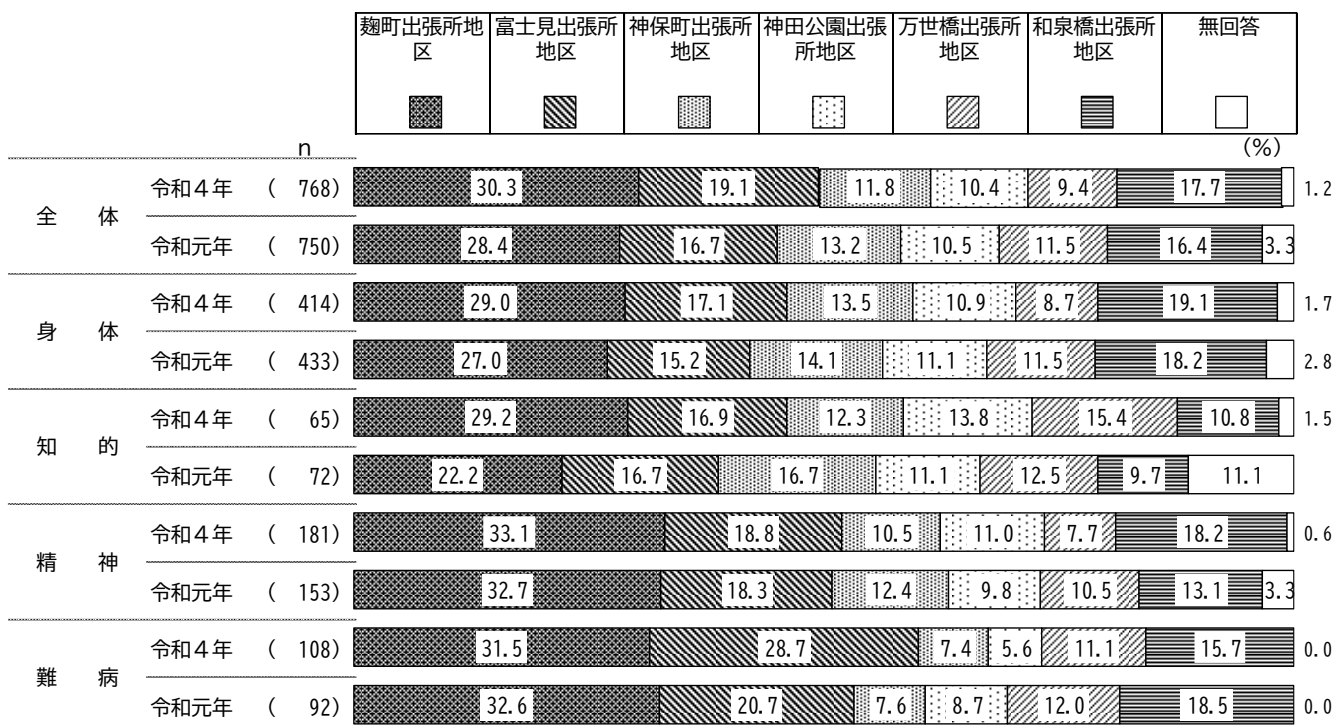


<児童>

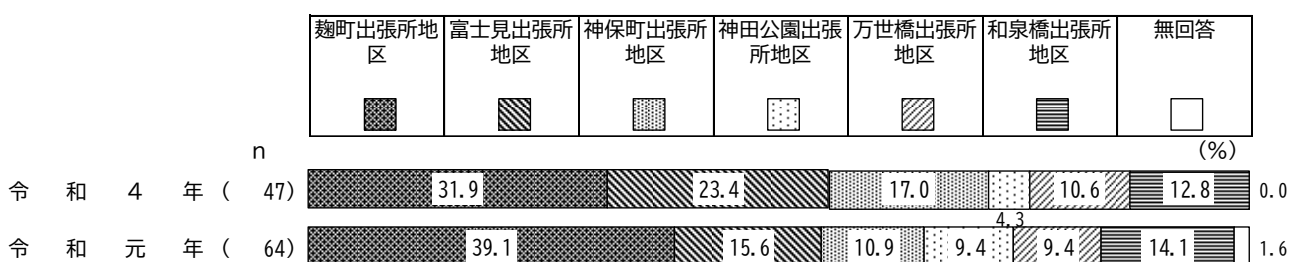


(4) 居住地区

<全体 (身体、知的、精神、難病)>

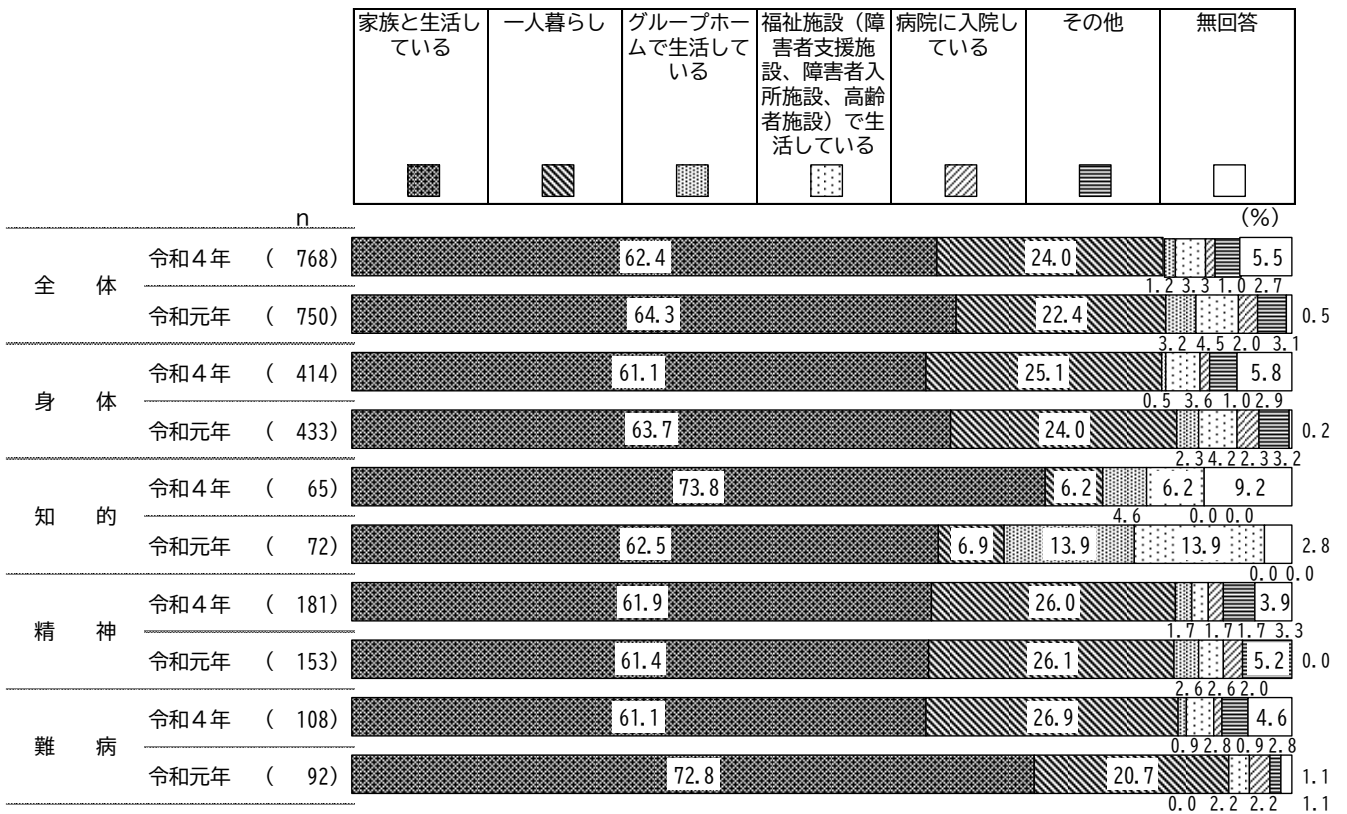


<児童>

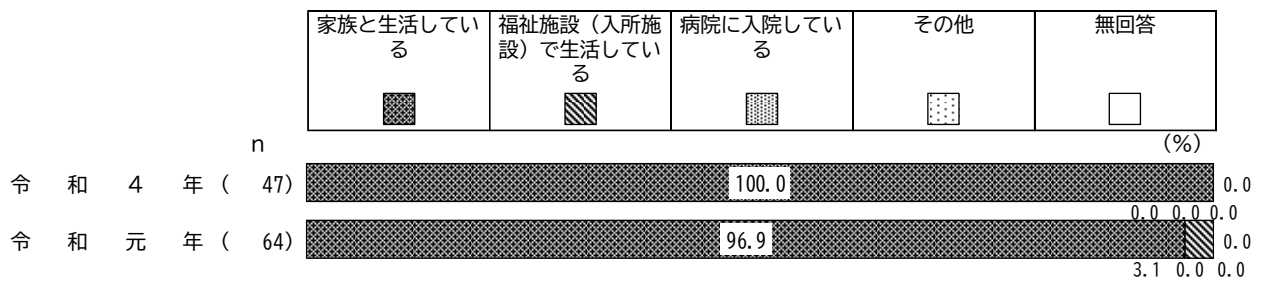


(5) 生活の状況

<全体（身体、知的、精神、難病）>

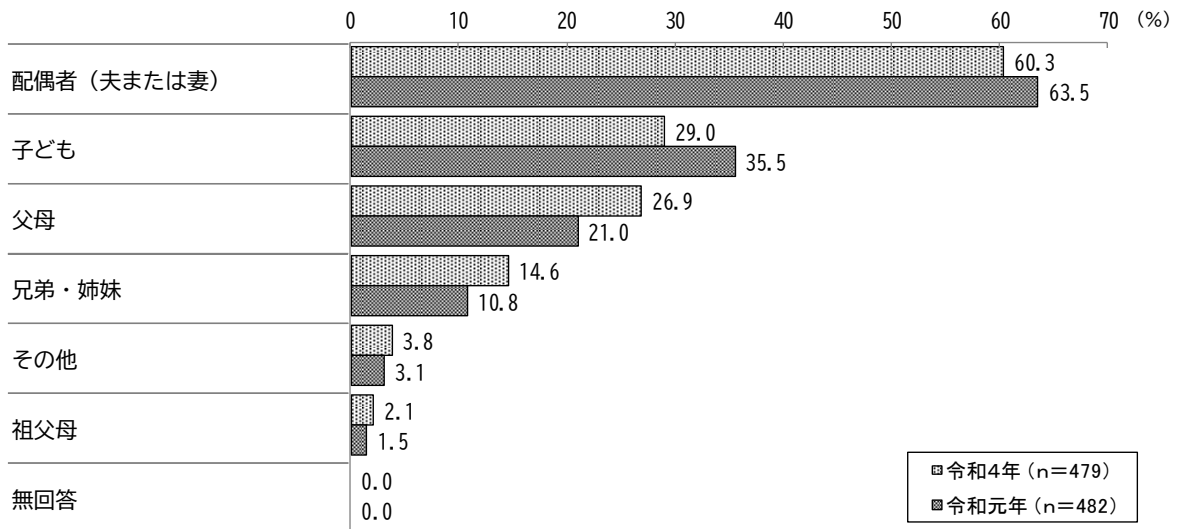


<児童>

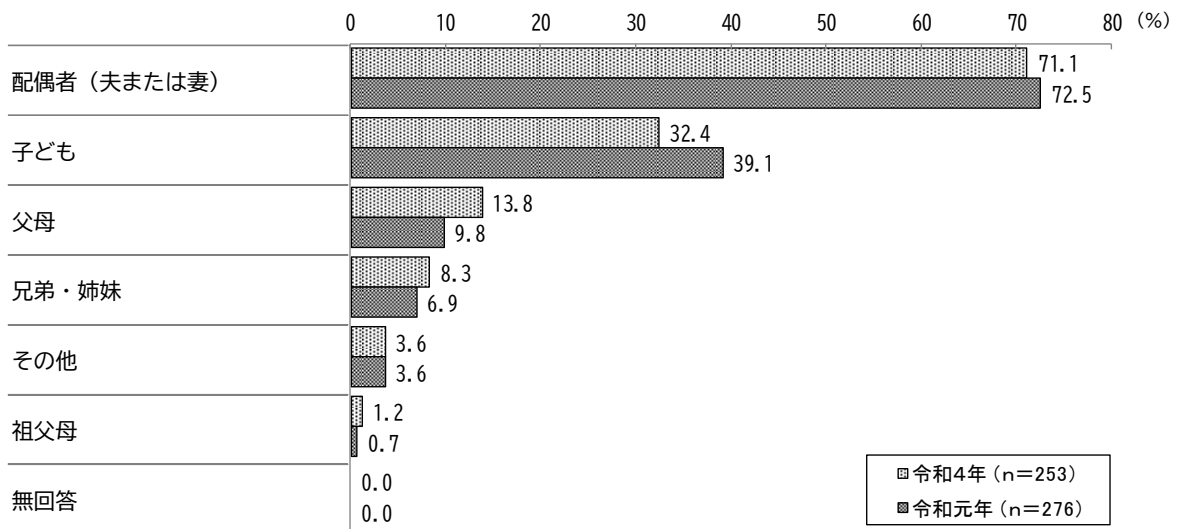


(6) 同居家族

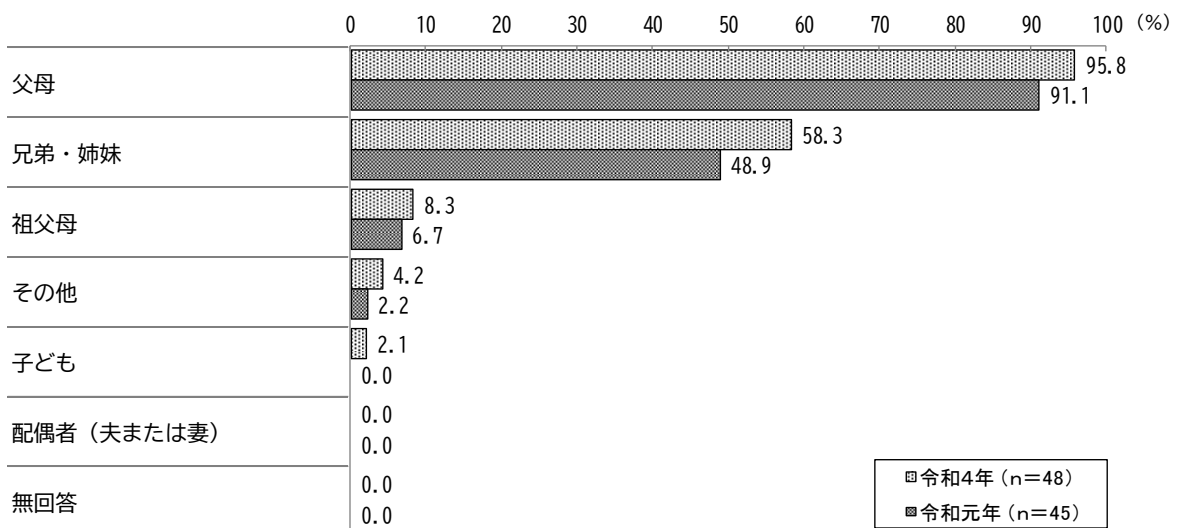
<全体（身体、知的、精神、難病）>



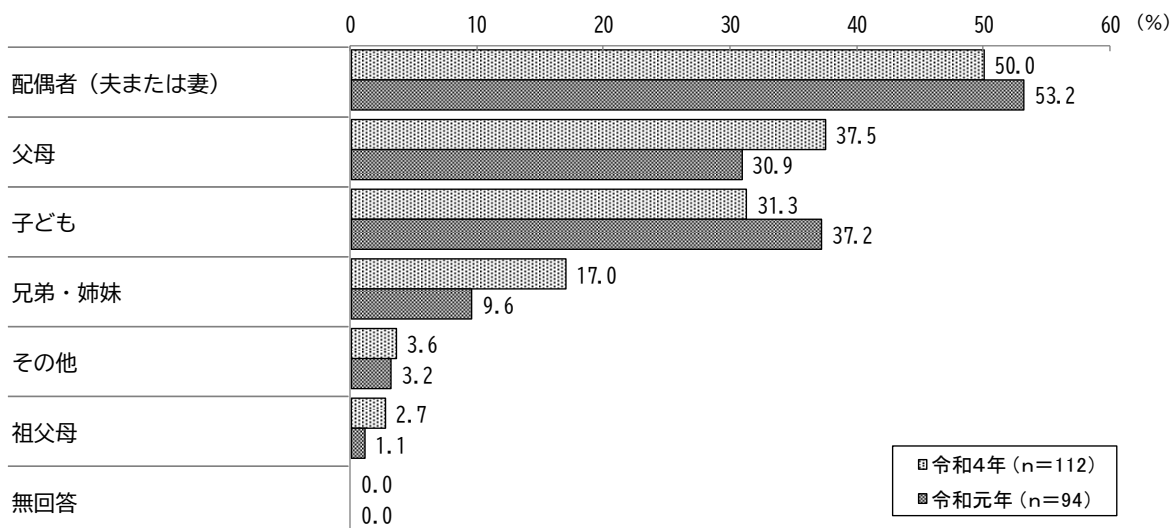
<身体>



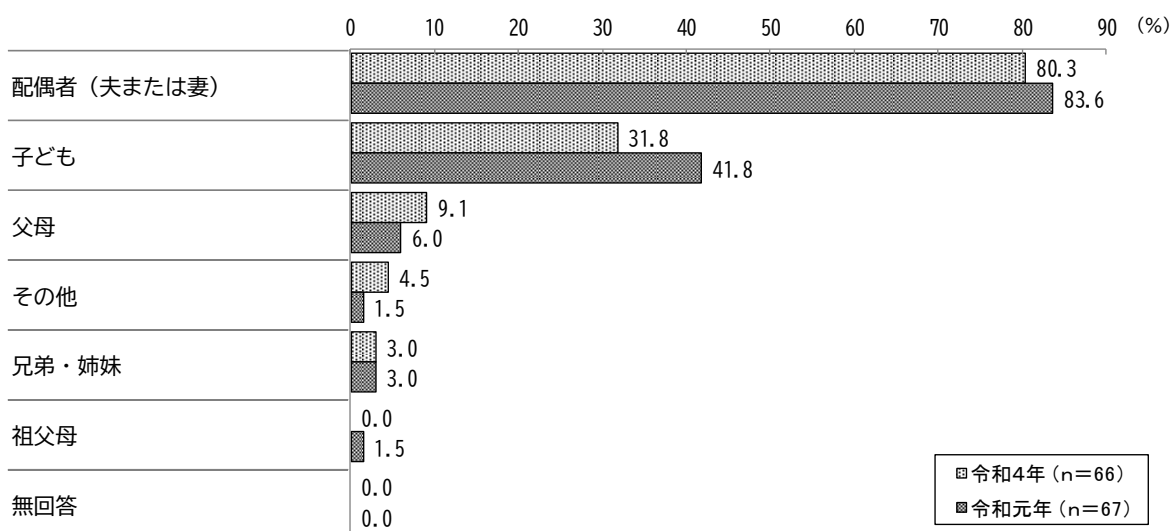
<知的>



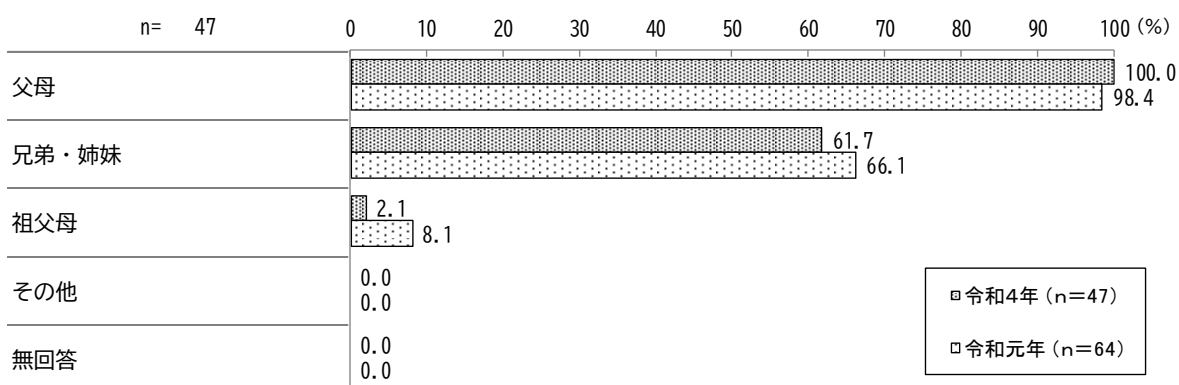
<精神>



<難病>



<児童>



II 調査結果の分析

1 日常生活上の手助けの状況について

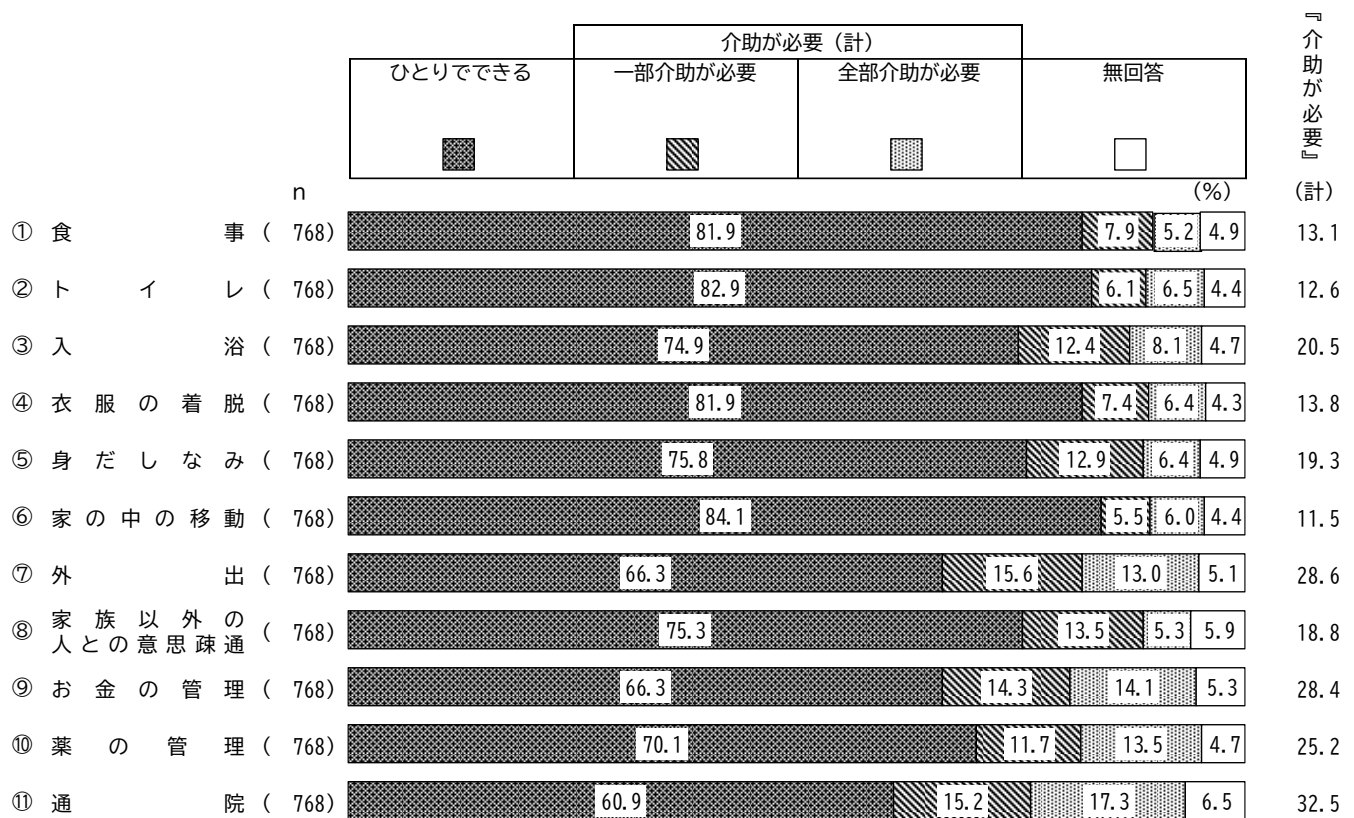
日常生活に必要な手助けについては、家の中の移動やトイレなどはひとりでできる割合が高い一方、通院や外出などには介助が必要と答えた割合が比較的高くなっている。身内が介助者の場合、身体と難病では4割以上が「65歳以上」と答えており、介助者の高齢化がうかがえる。

介助者の健康状態についても、全体では「よくない」が2割となっており、介助者に対する支援が課題となっている。

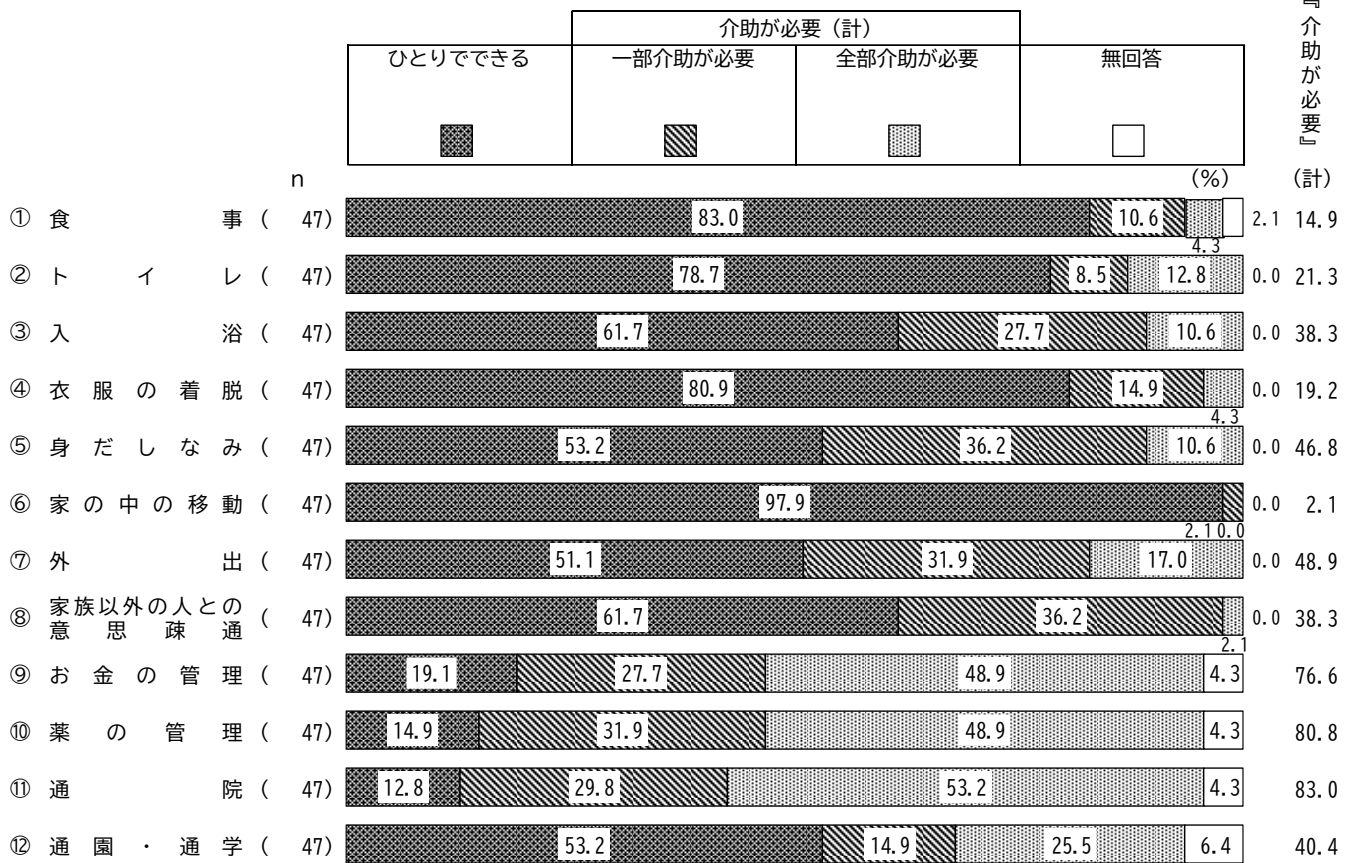
(1) 日常生活に必要な手助け

日常生活に必要な手助けについて、全体で見ると、「一部介助が必要」と「全部介助が必要」を合わせた『介助が必要(計)』は“通院”で32.5%と最も高くなっており、児童でも、“通院”で83.0%と最も高くなっている。

日常生活に必要な手助け <全体(身体、知的、精神、難病)>



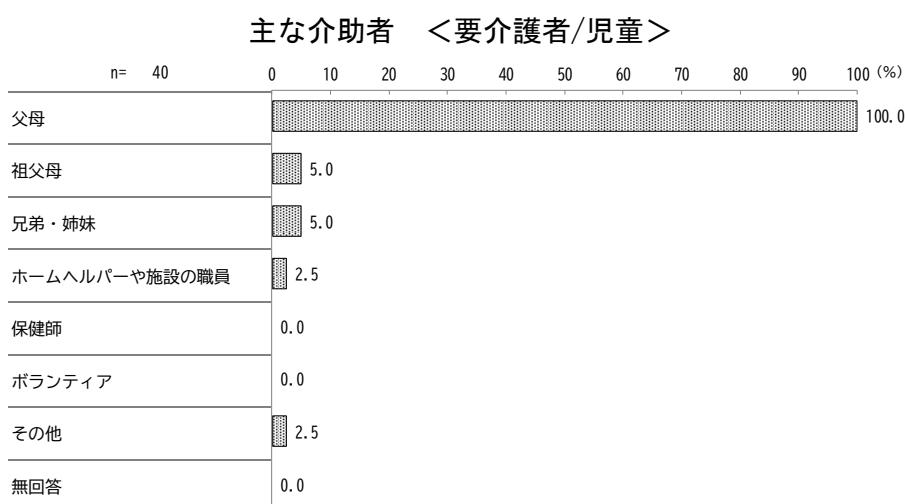
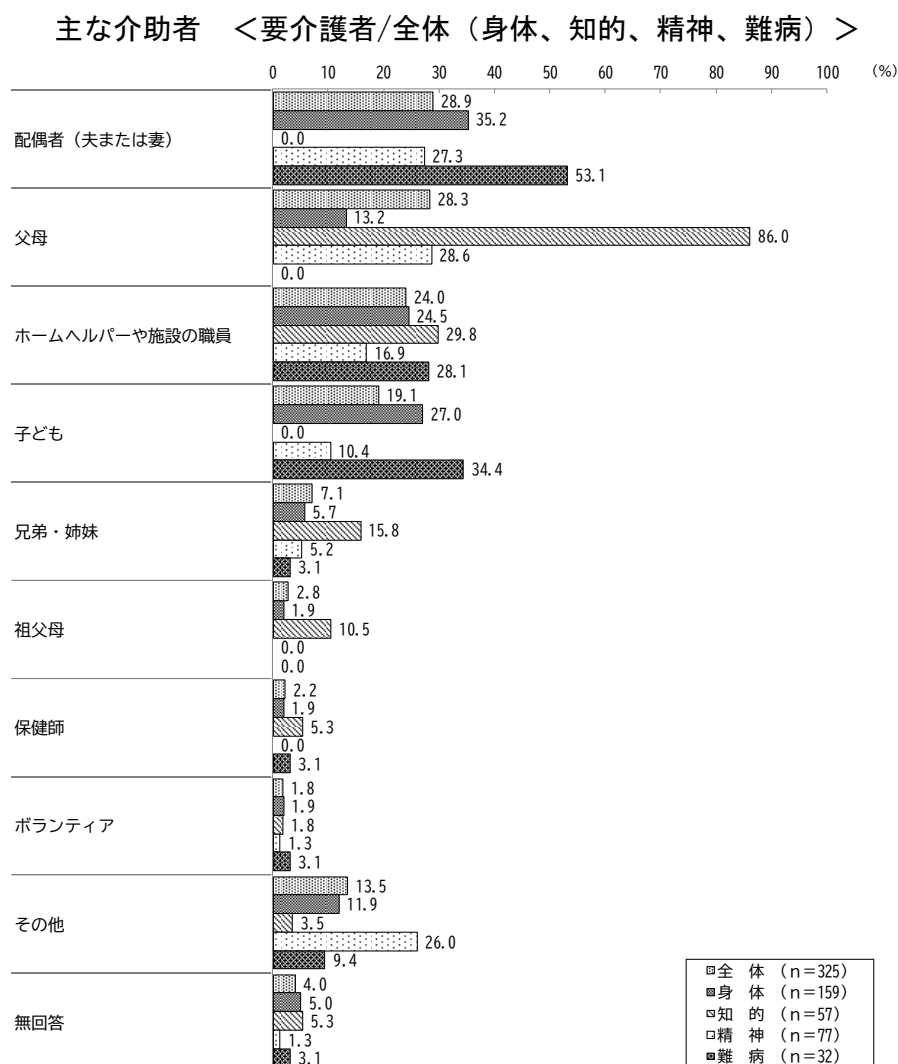
日常生活に必要な手助け <児童>



(2) 主な介助者

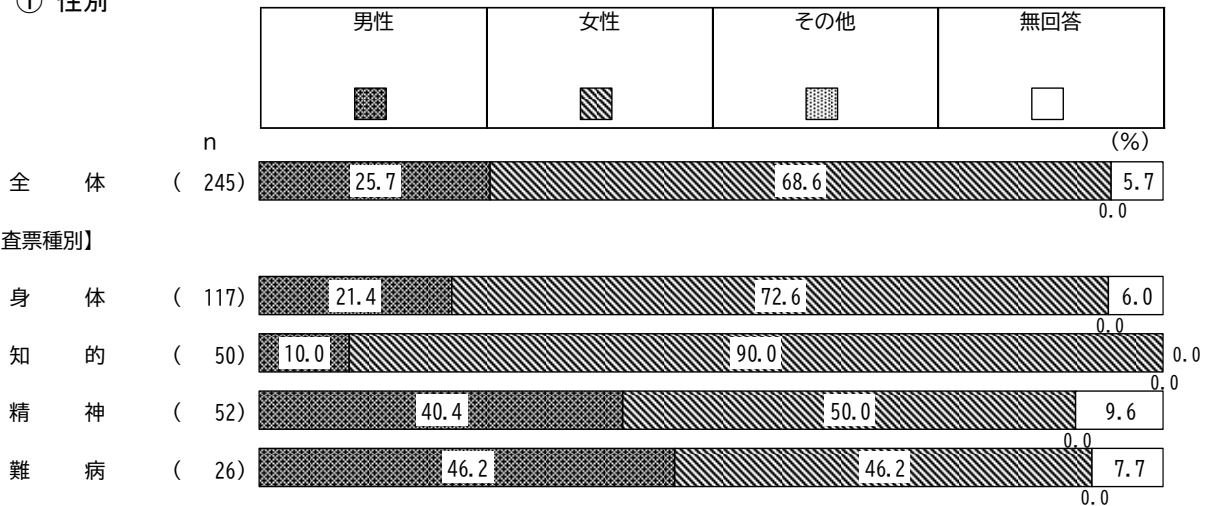
主な介助者について、全体でみると、「配偶者（夫または妻）」が28.9%で最も高くなっており、児童では、「父母」が100.0%で最も高くなっている。

「父母」や「配偶者」など身内が介助者となっている人のうち、全体では、介助者の性別は「女性が」7割近く、年齢は「65歳以上」が3割台半ばとなっており、児童では、介助者の性別は「女性」が8割台半ば、年齢は「40～59歳」が7割となっている。

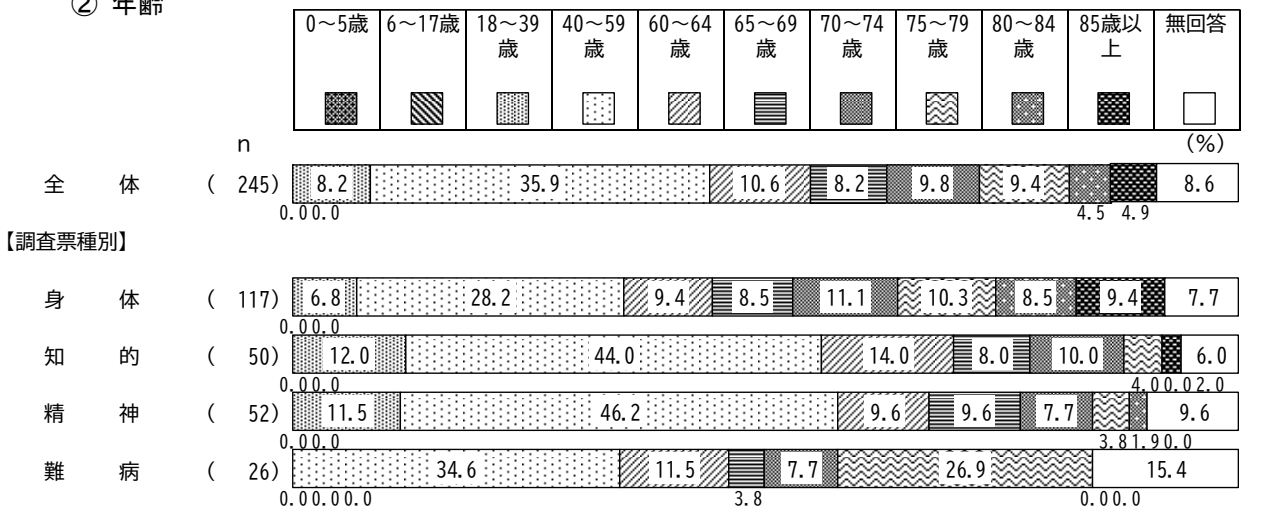


主な介助者の性別と年齢 <身内介助/全体（身体、知的、精神、難病）>

① 性別

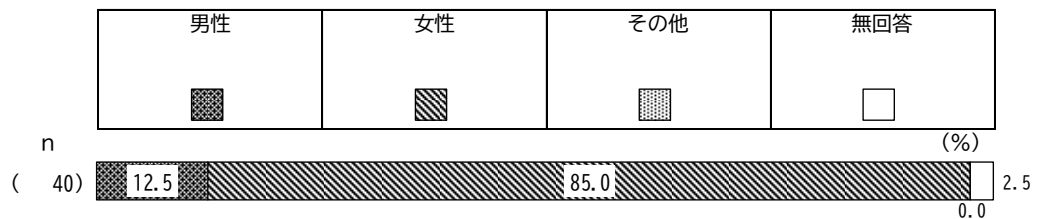


② 年齢

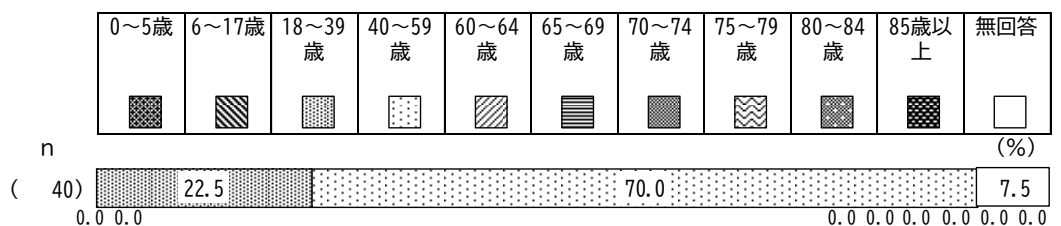


主な介助者の性別と年齢 <児童>

① 性別



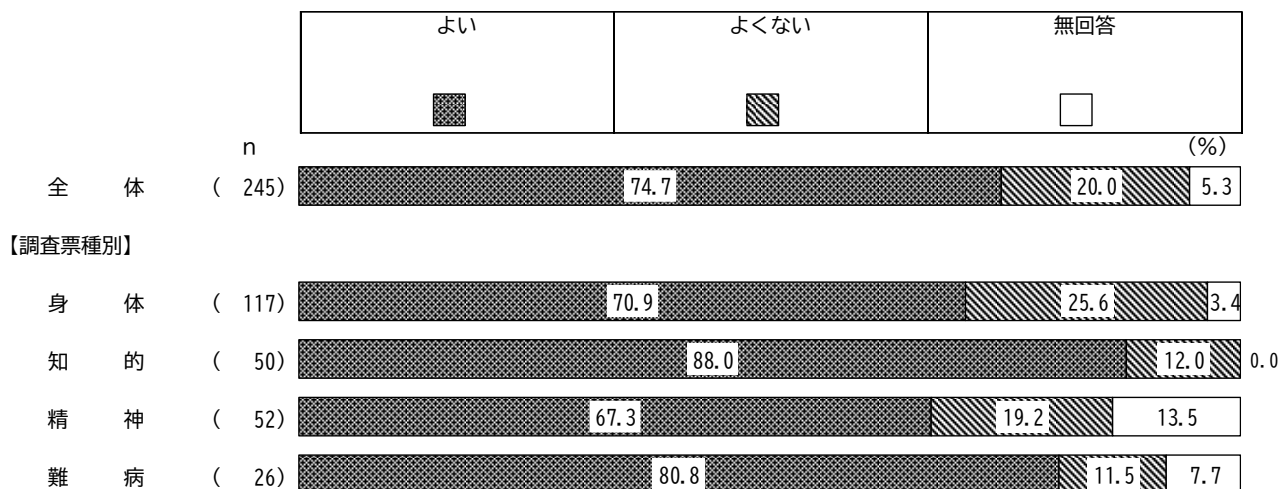
② 年齢



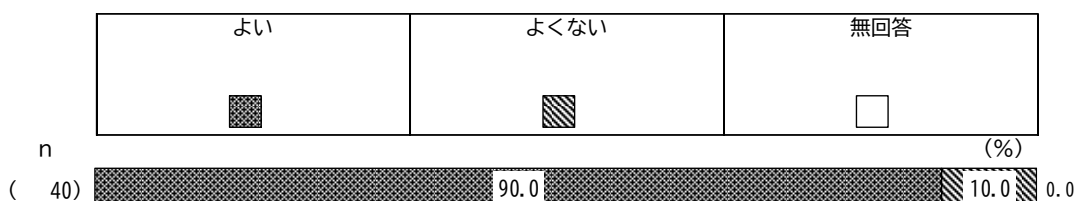
(3) 主な介助者の健康状態

主な介助者の健康状態について、全体でみると、「よい」が74.7%、「よくない」は20.0%となっており、児童では、「よい」が90.0%、「よくない」は10.0%となっている。

主な介助者の健康状態 <全体（身体、知的、精神、難病）>



主な介助者の健康状態 <児童>

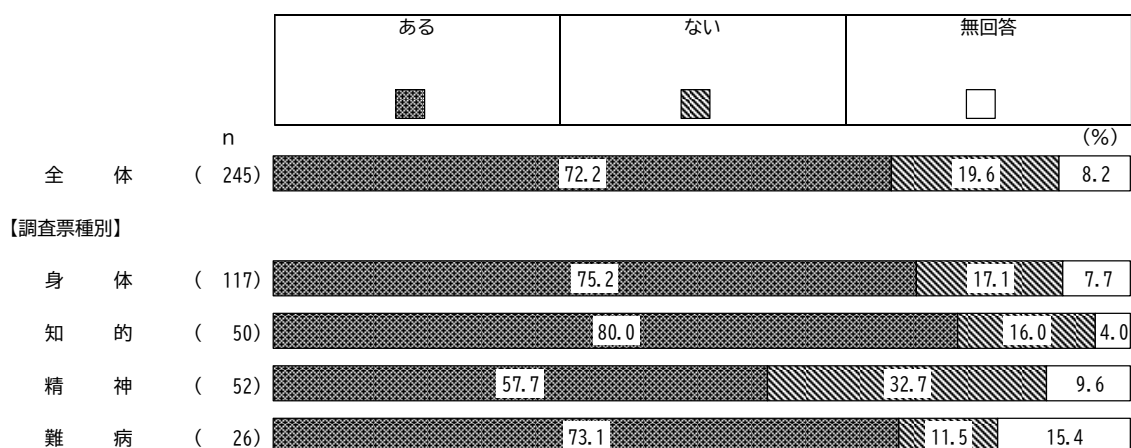


(4) 主な介助者の相談できる場の有無と介助者に必要な支援

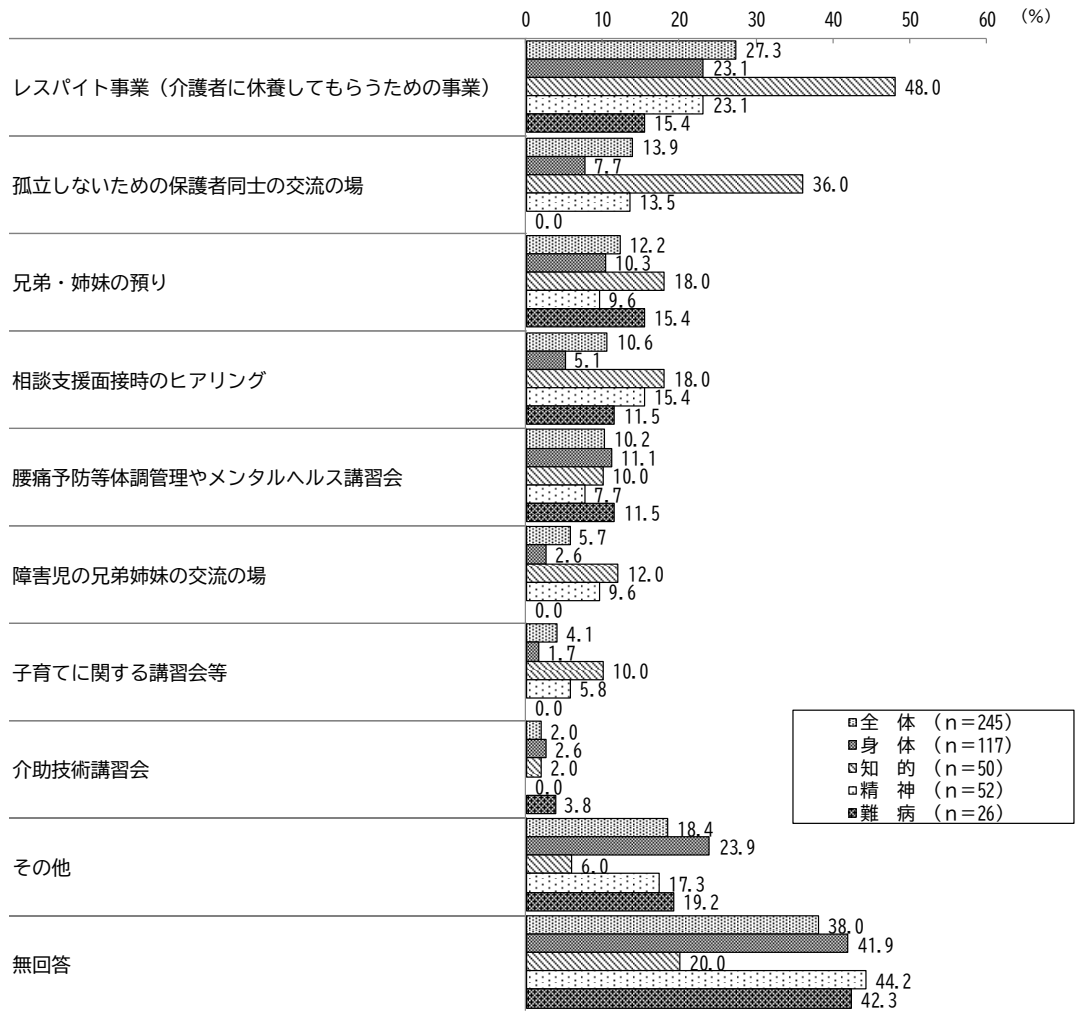
身内が主な介助者となっている人のうち、主な介助者の相談できる場の有無について、全体でみると、「ある」が72.2%、「ない」は19.6%となっている。

また、介助者に必要な支援について、全体でみると、「レスパイト事業（介護者に休養してもらうための事業）」が27.3%で最も高くなっており、児童では、「孤立しないための保護者同士の交流の場」が35.0%で最も高くなっている。

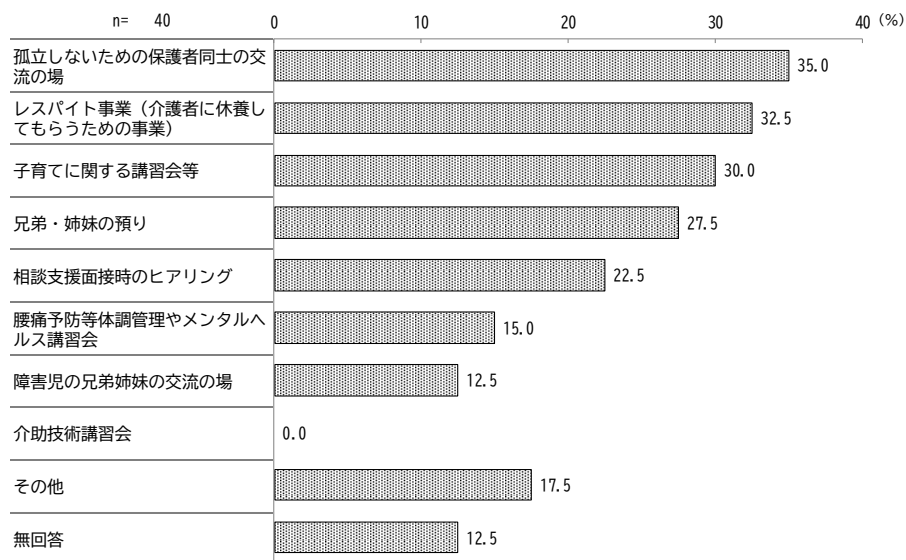
主な介助者の相談できる場の有無 <全体（身体、知的、精神、難病）>



介助者に必要な支援 <身内介助/全体（身体、知的、精神、難病）>

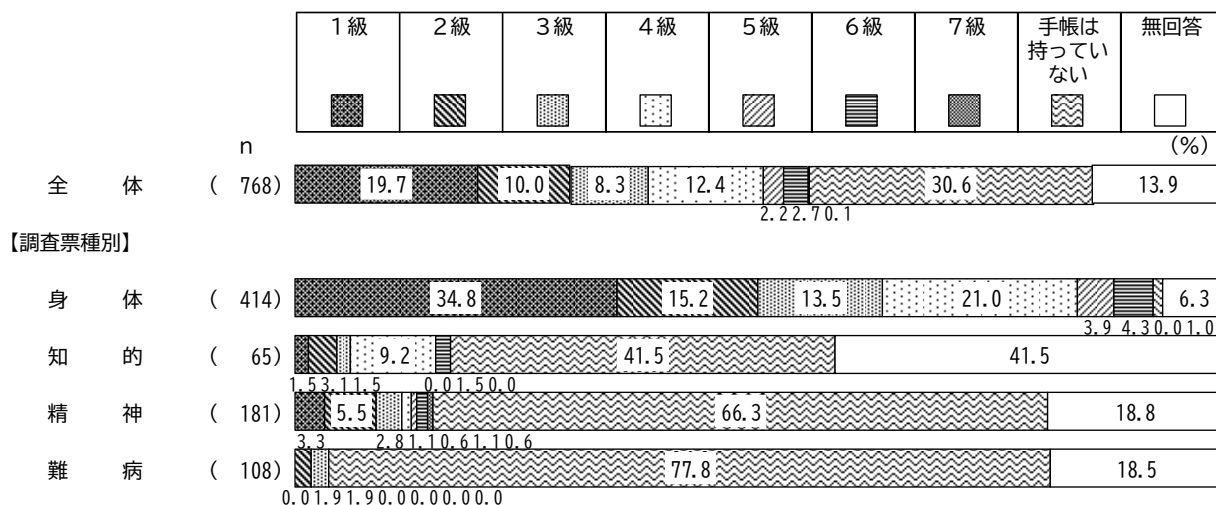


介助者に必要な支援 <身内介助/児童>

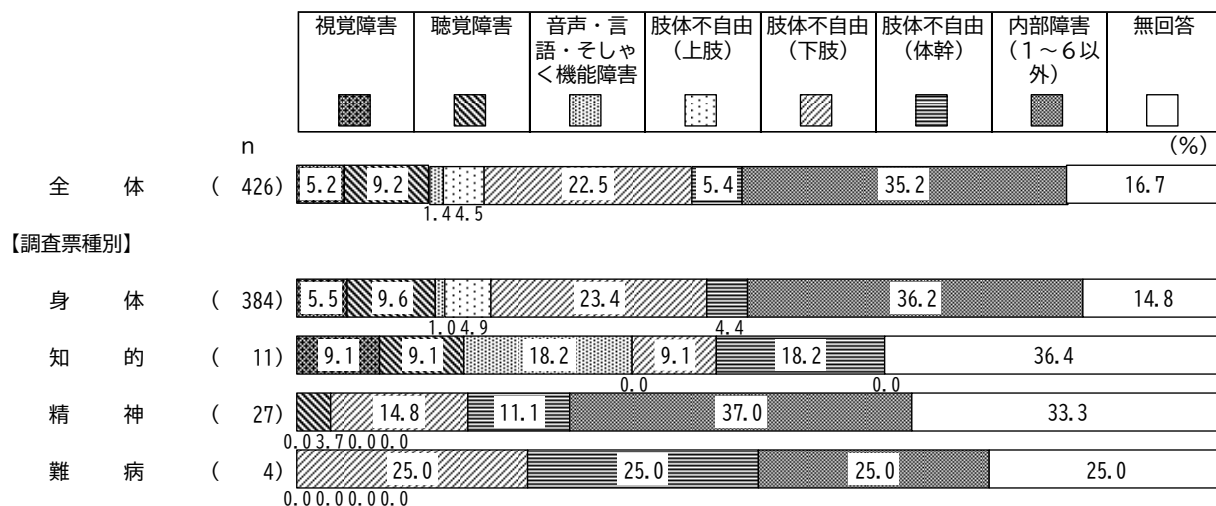


2 障害や疾病の状況について

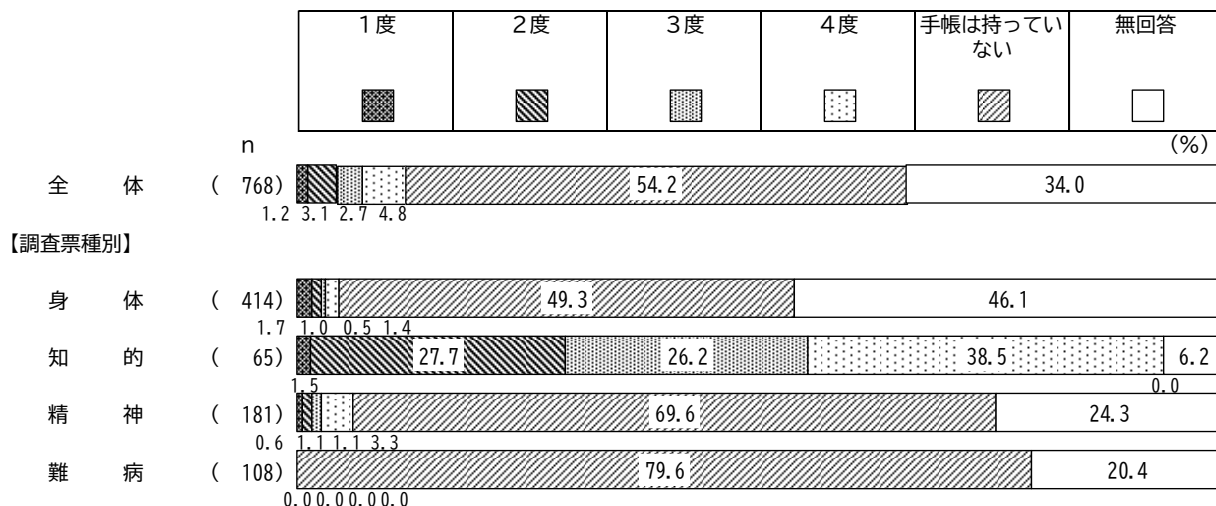
(1) 身体障害者手帳の級【身体、知的、精神、難病調査の質問】



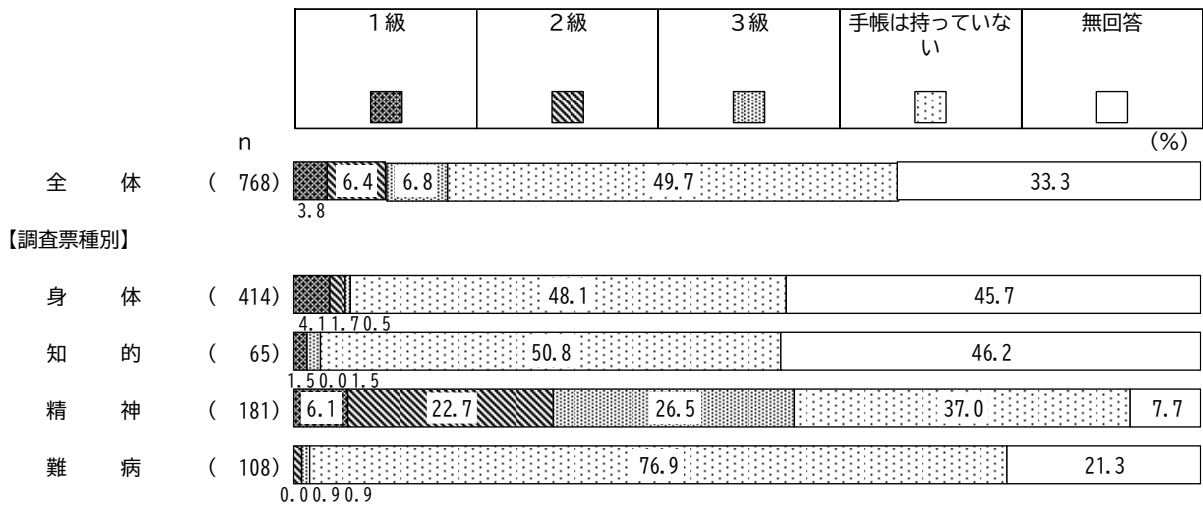
(2) 身体障害者手帳の主な障害【身体、知的、精神、難病調査の質問】



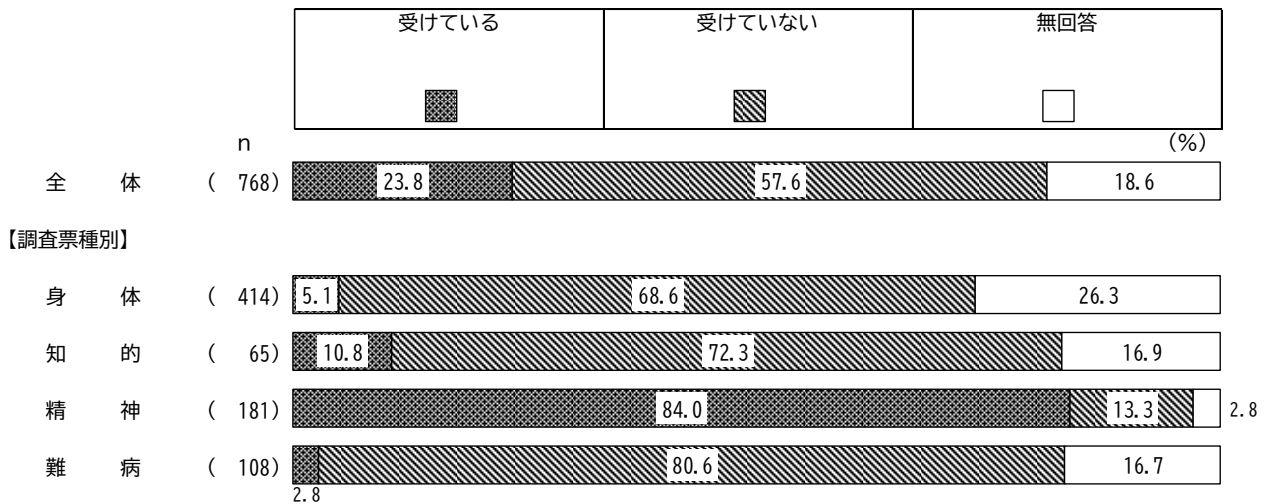
(3) 愛の手帳の度数【身体、知的、精神、難病調査の質問】



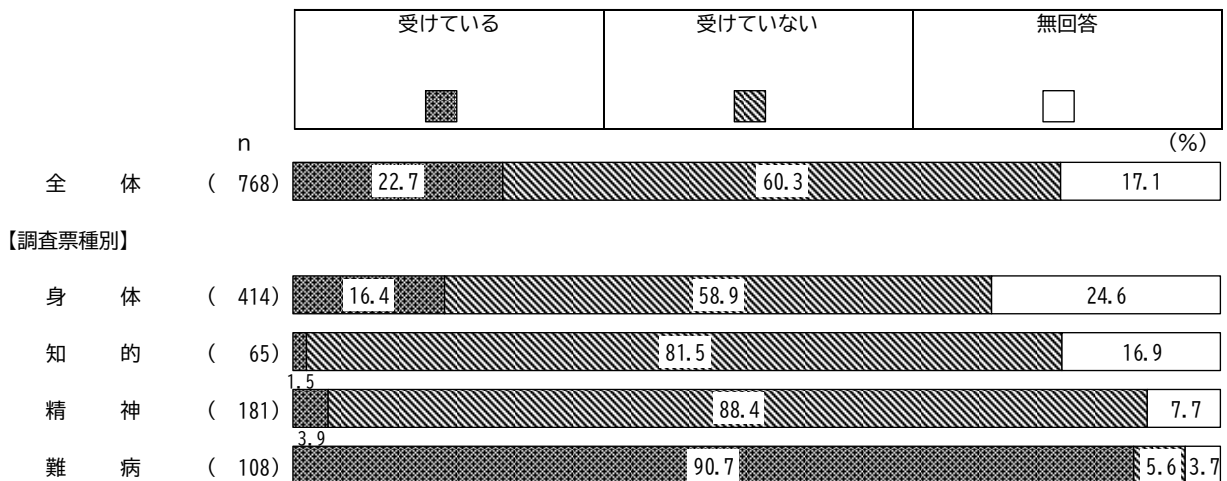
(4) 精神障害者保健福祉手帳の級【身体、知的、精神、難病調査の質問】



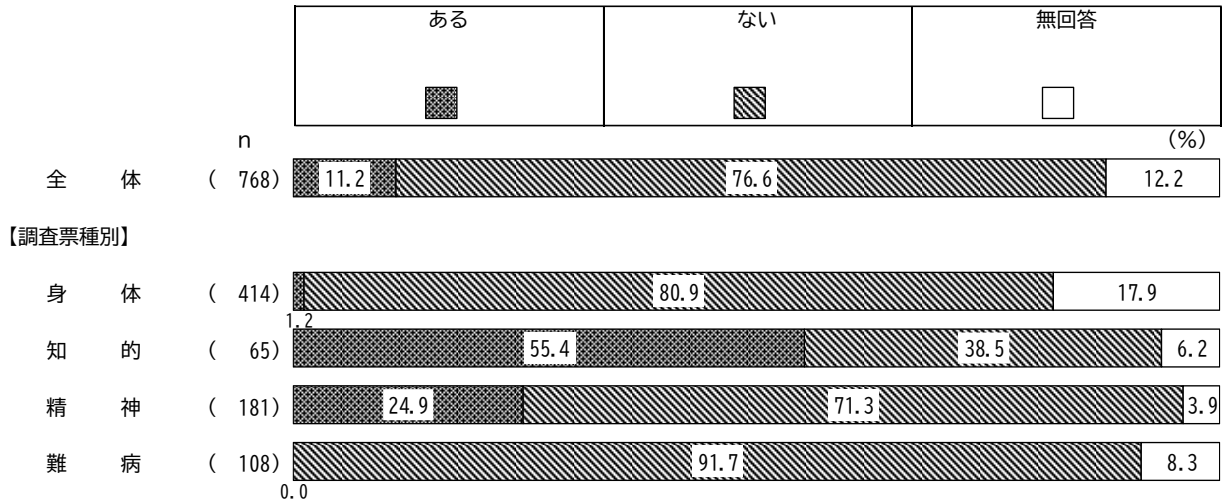
(5) 自立支援医療（精神通院医療）の受給の有無【身体、知的、精神、難病調査の質問】



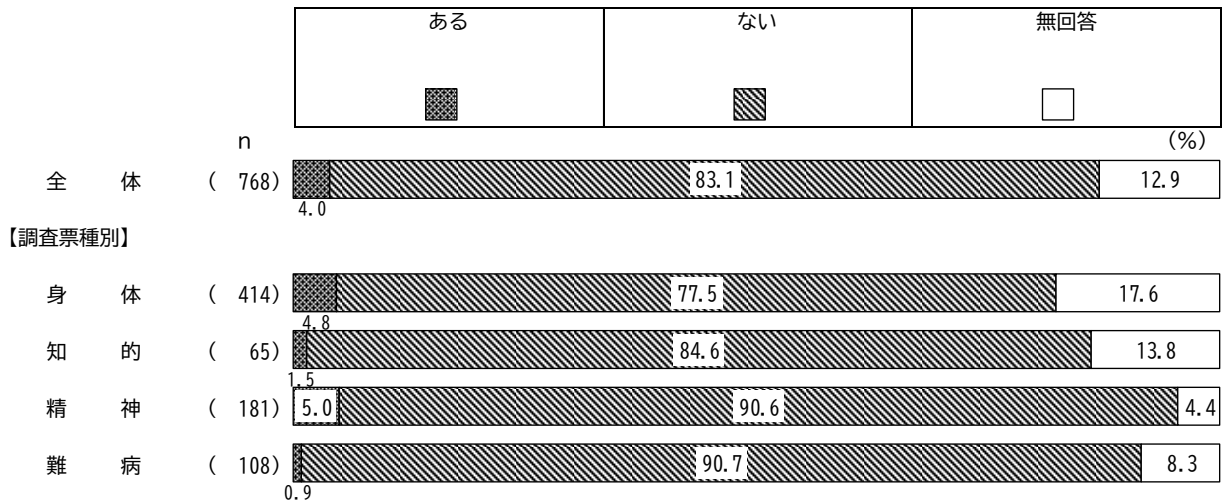
(6) 難病認定の有無【身体、知的、精神、難病調査の質問】



(7) 発達障害の診断の有無【身体、知的、精神、難病調査の質問】



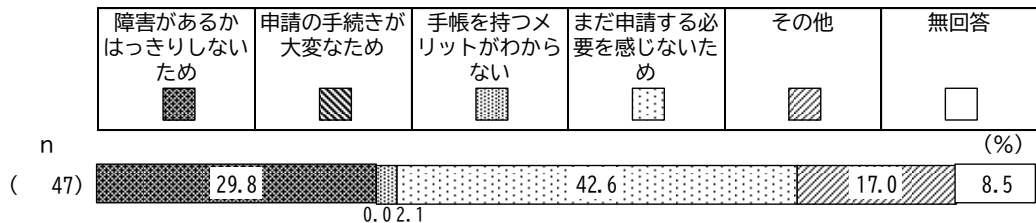
(8) 高次脳機能障害の診断の有無【身体、知的、精神、難病調査の質問】



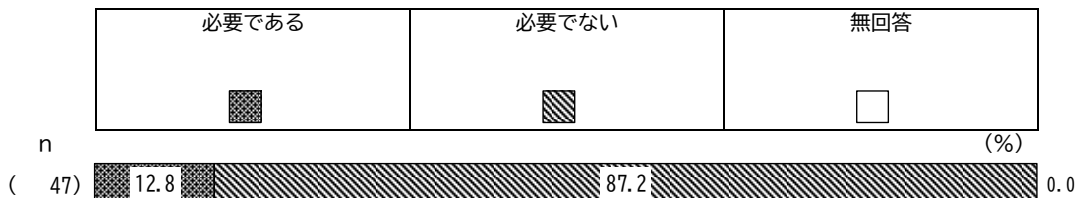
(9) 手帳を持たない理由と医療ケアの必要の有無【児童調査の質問】

児童の手帳を持たない理由をみると、「まだ申請する必要を感じないため」が42.6%で最も高く、次いで「障害があるかはっきりしないため」が29.8%などとなっている。

手帳を持たない理由 <児童>



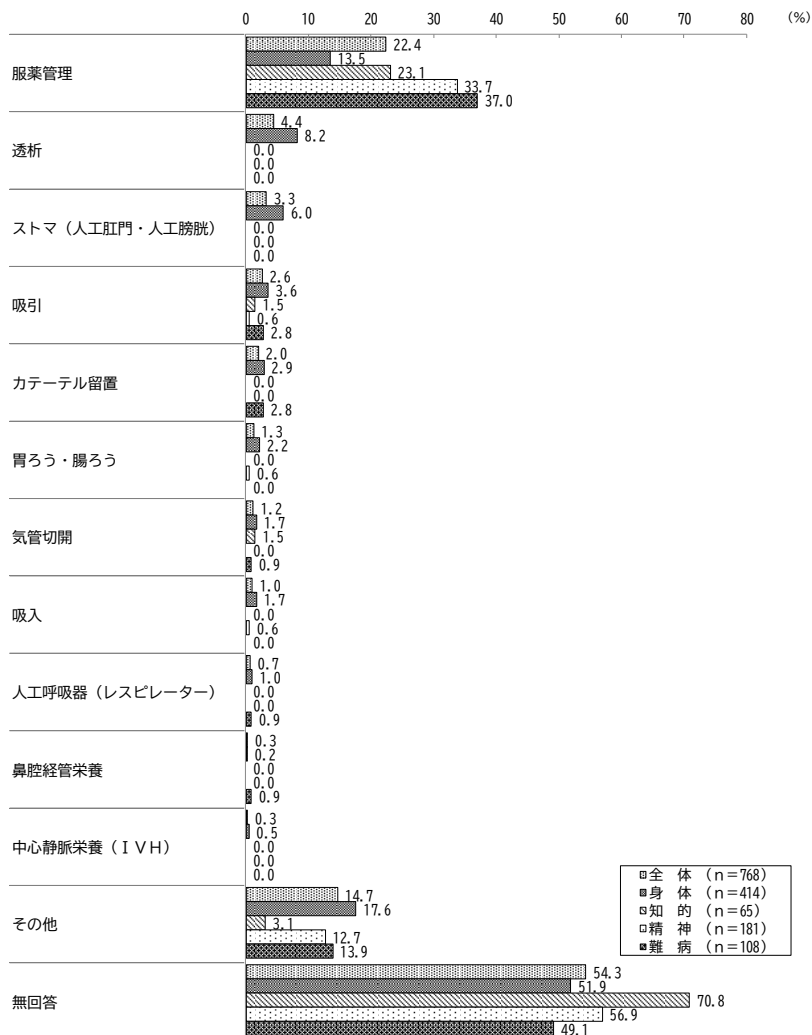
医療ケアの必要の有無 <児童>



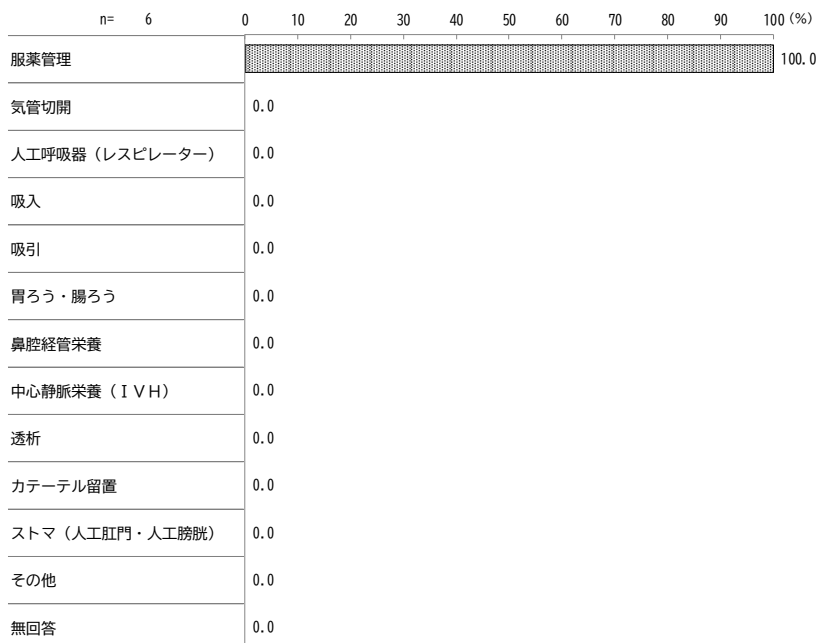
(10) 現在受けている医療ケア【身体、知的、精神、難病調査では全員に、児童調査では医療ケアが「必要である」と答えた方への質問】

現在受けている医療ケアについて、全体でみると、「服薬管理」が22.4%で最も高くなっている。

現在受けている医療ケア <全体（身体、知的、精神、難病）>



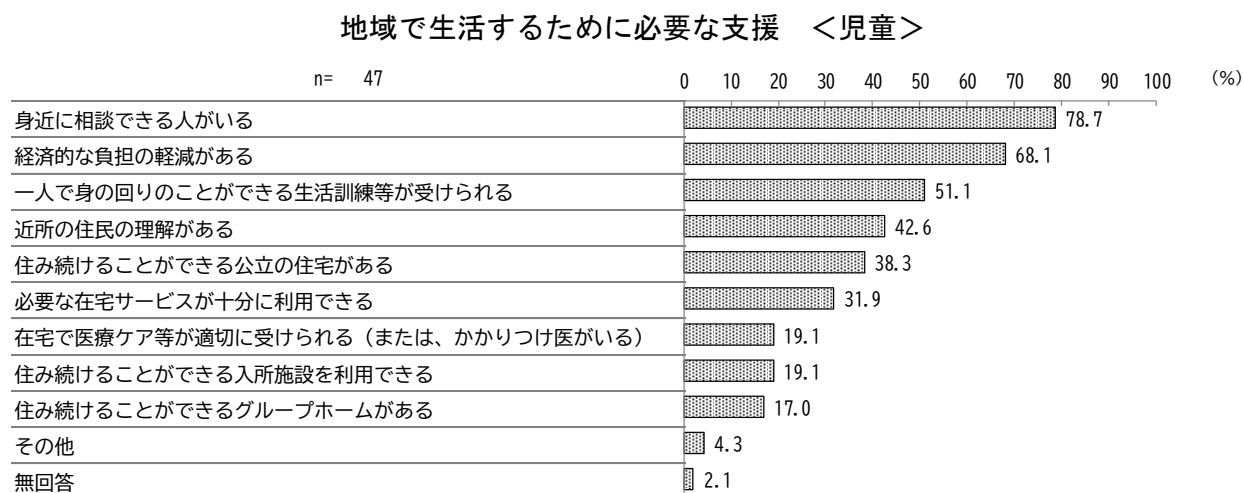
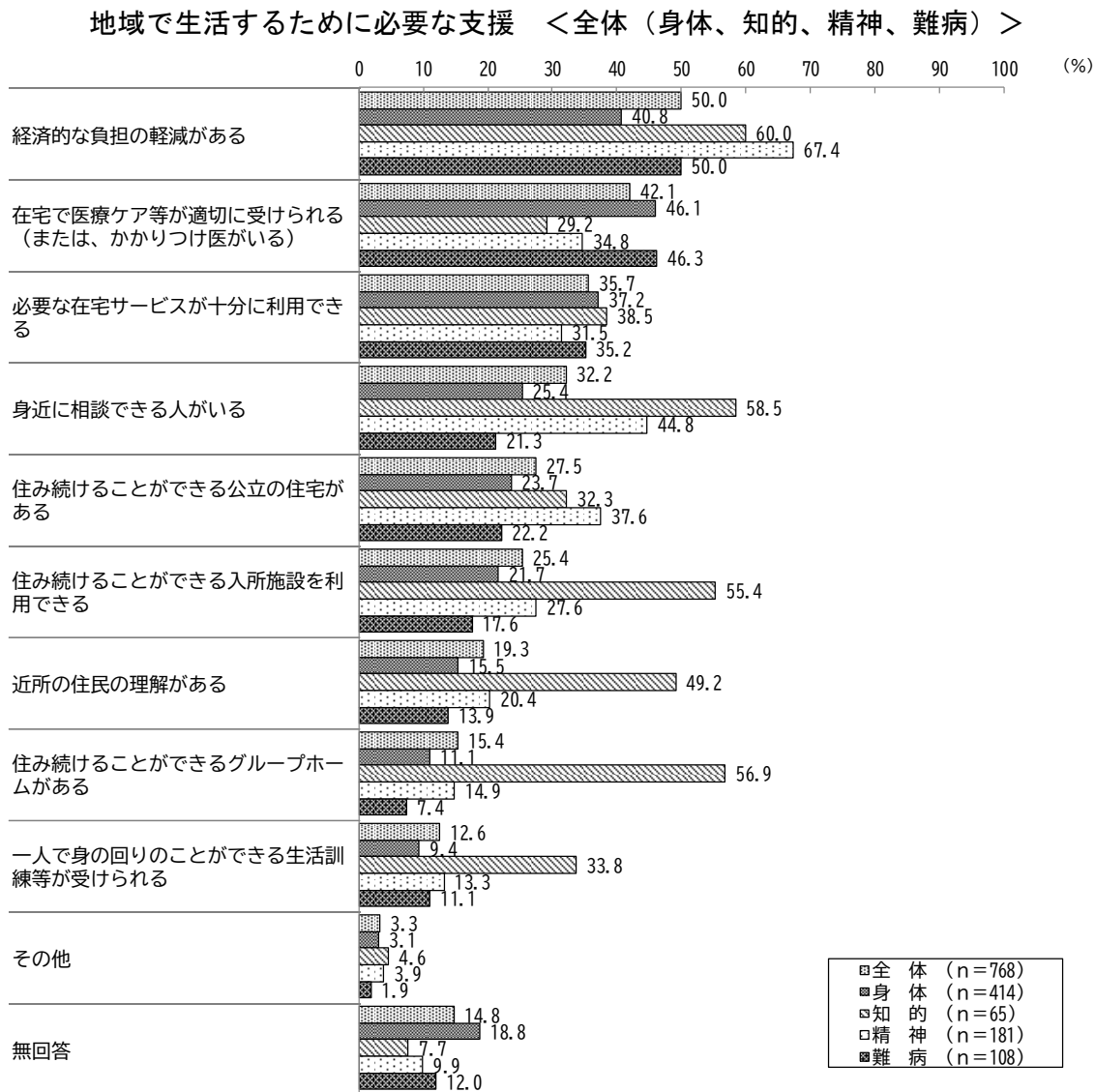
現在受けている医療ケア <児童>



3 住まいや暮らしについて

(1) 地域で生活するために必要な支援

地域で生活するために必要な支援について、全体でみると、「経済的な負担の軽減がある」が50.0%で最も高くなっており、児童では、「身近に相談できる人がいる」が78.7%で最も高くなっている。



4 日中の活動、スポーツやレクリエーションについて

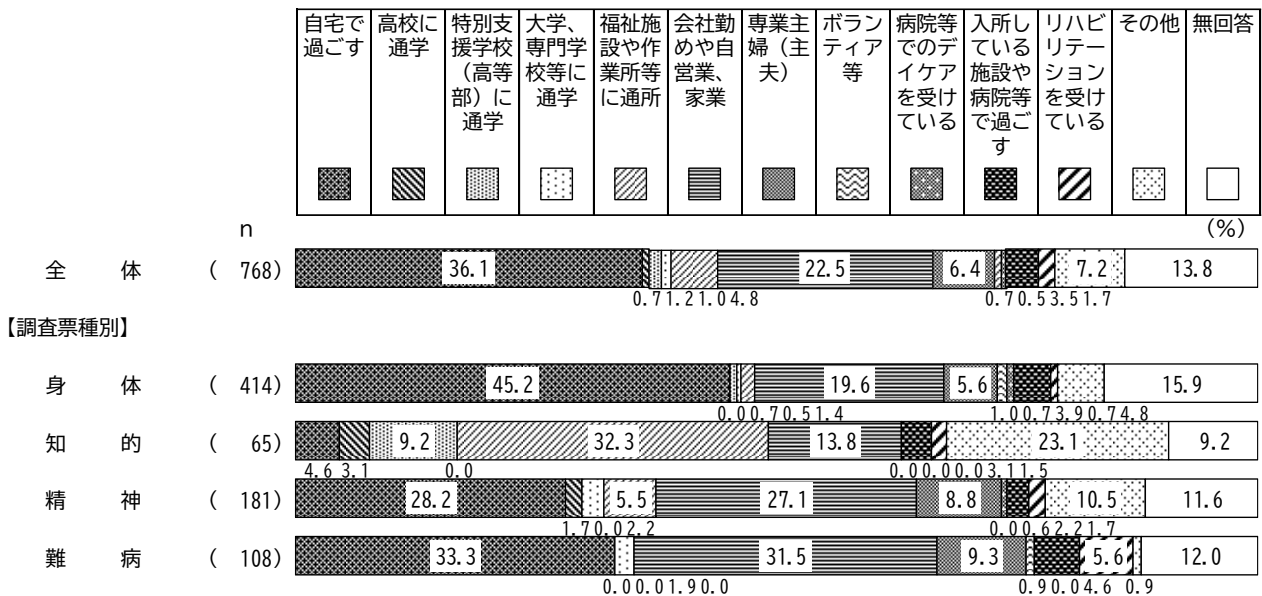
日中の活動では、身体、精神、難病では「自宅で過ごす」、知的では「福祉施設や作業所等に通所」、児童では「小・中・高校（通常学級）に通学」の割合が最も高くなっており、全ての障害で「まったく外出しない」人は1割に満たない結果となっている。

(1) 平日の日中の過ごし方と1週間の外出頻度

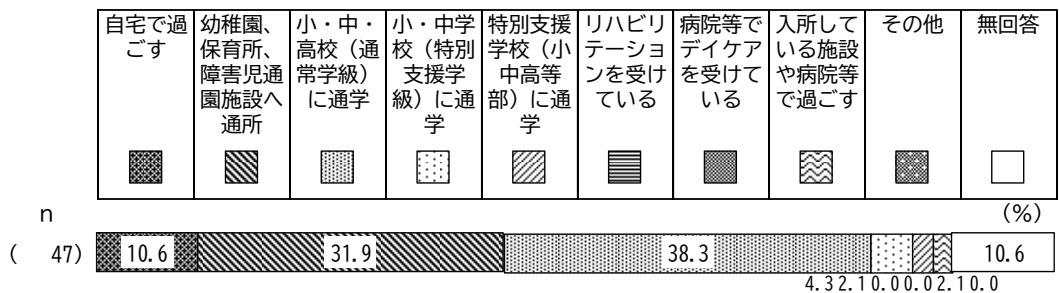
平日の日中の過ごし方について、全体でみると、「自宅で過ごす」が36.1%で最も高くなっており、児童では、「小・中・高校（通常学級）に通学」が38.3%で最も高くなっている。

1週間の外出の頻度について、全体でみると、「毎日外出する」（45.7%）と「週に1日以上は外出する」（37.9%）を合わせた『週に1日以上外出する（計）』は83.6%となっており、児童では、97.9%となっている。

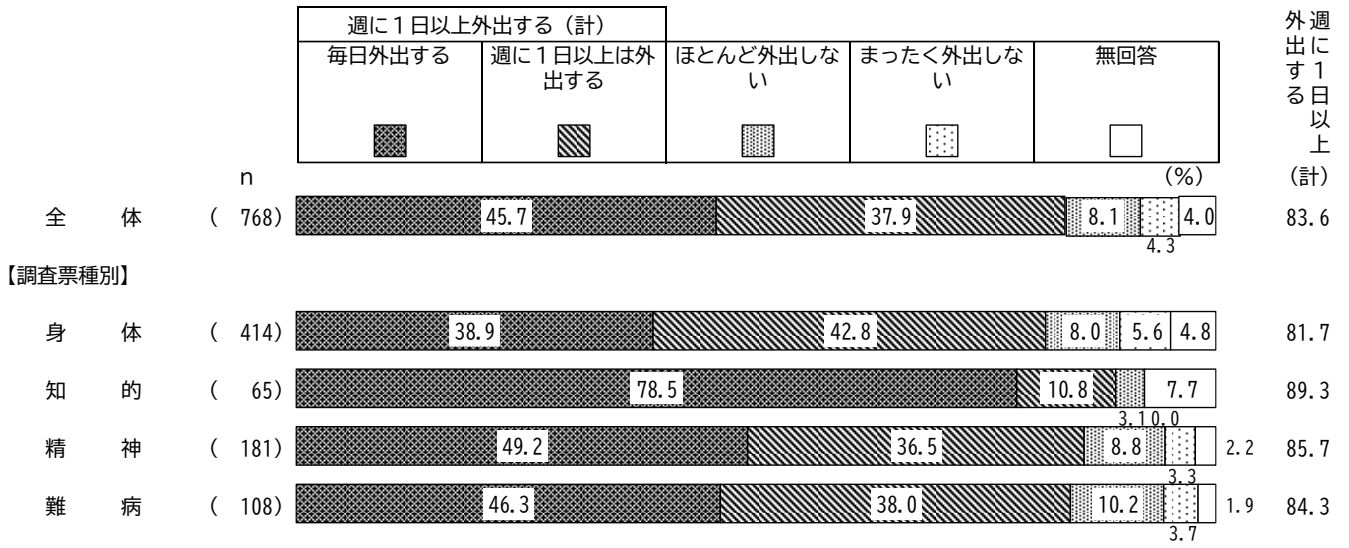
平日の日中の過ごし方 <全体（身体、知的、精神、難病）>



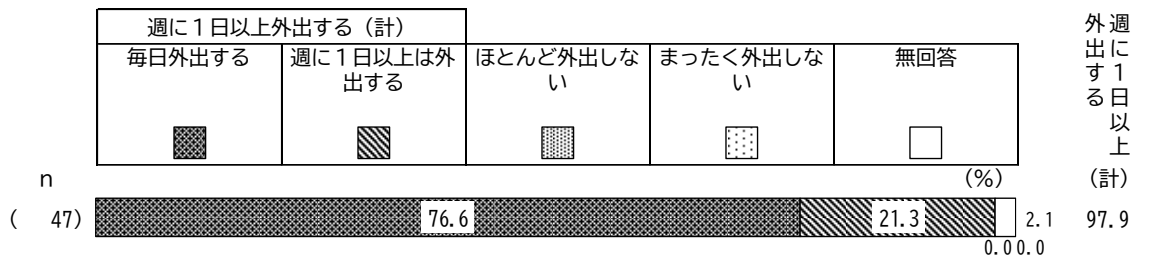
平日の日中の過ごし方 <児童>



1週間の外出の頻度 <全体（身体、知的、精神、難病）>



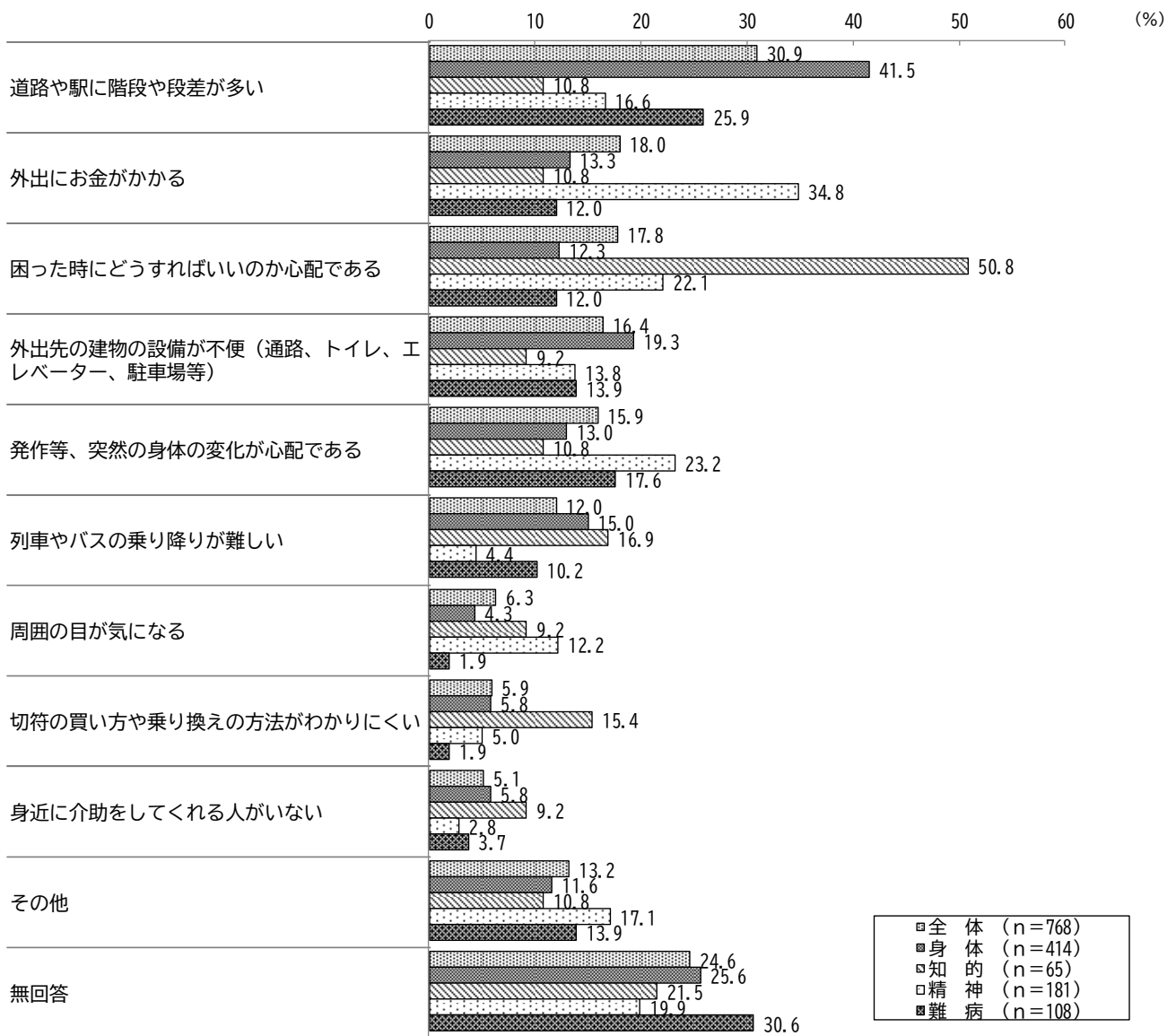
1週間の外出の頻度 <児童>



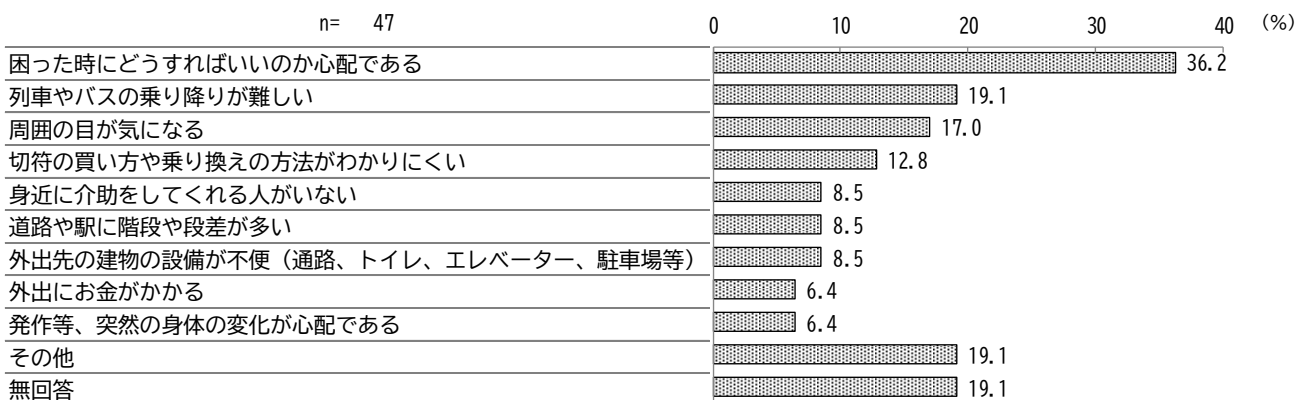
(2) 外出時に困ること

外出時に困ることについて、全体で見ると、「道路や駅に階段や段差が多い」が30.9%で最も高くなっており、児童では、「困った時にどうすればいいのか心配である」が36.2%で最も高くなっている。

外出時に困ること <全体（身体、知的、精神、難病）>

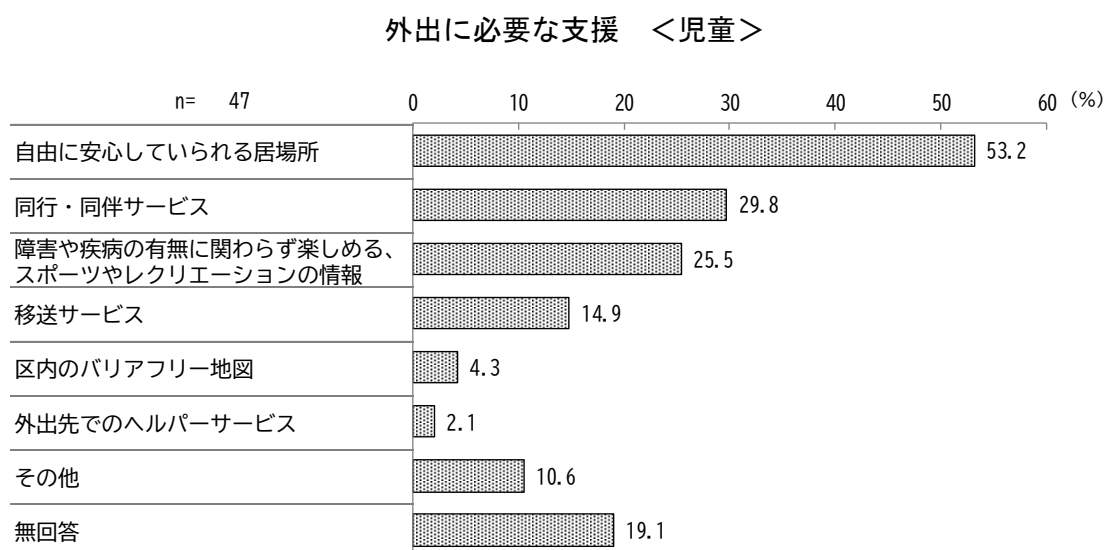
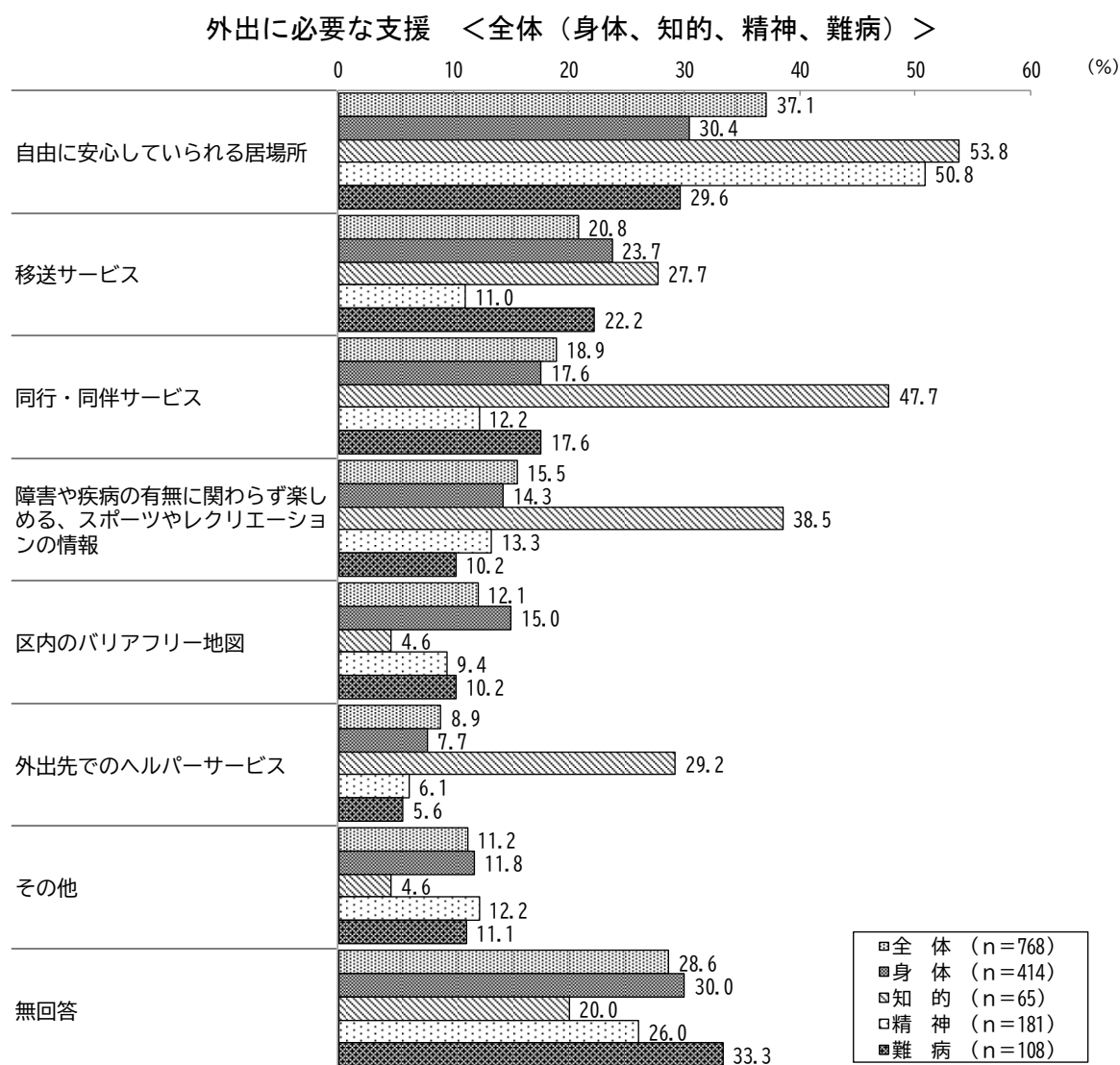


外出時に困ること <児童>



(3) 外出に必要な支援

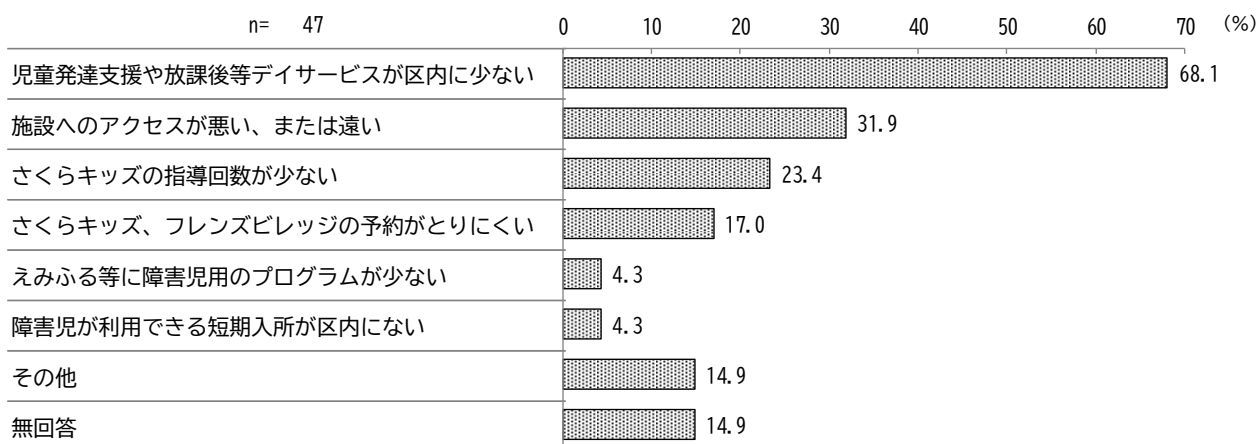
外出に必要な支援について、全体で見ると、「自由に安心していられる居場所」が37.1%で最も高くなっており、児童では、「自由に安心していられる居場所」が53.2%で最も高くなっている。



(4) 障害児施設について困っていること【児童調査の質問】

児童の障害児施設について困っていることをみると、「児童発達支援や放課後等デイサービスが区内に少ない」が68.1%で最も高く、次いで「施設へのアクセスが悪い、または遠い」が31.9%、「さくらキッズの指導回数が少ない」が23.4%などとなっている。

障害児施設について困っていること <児童>

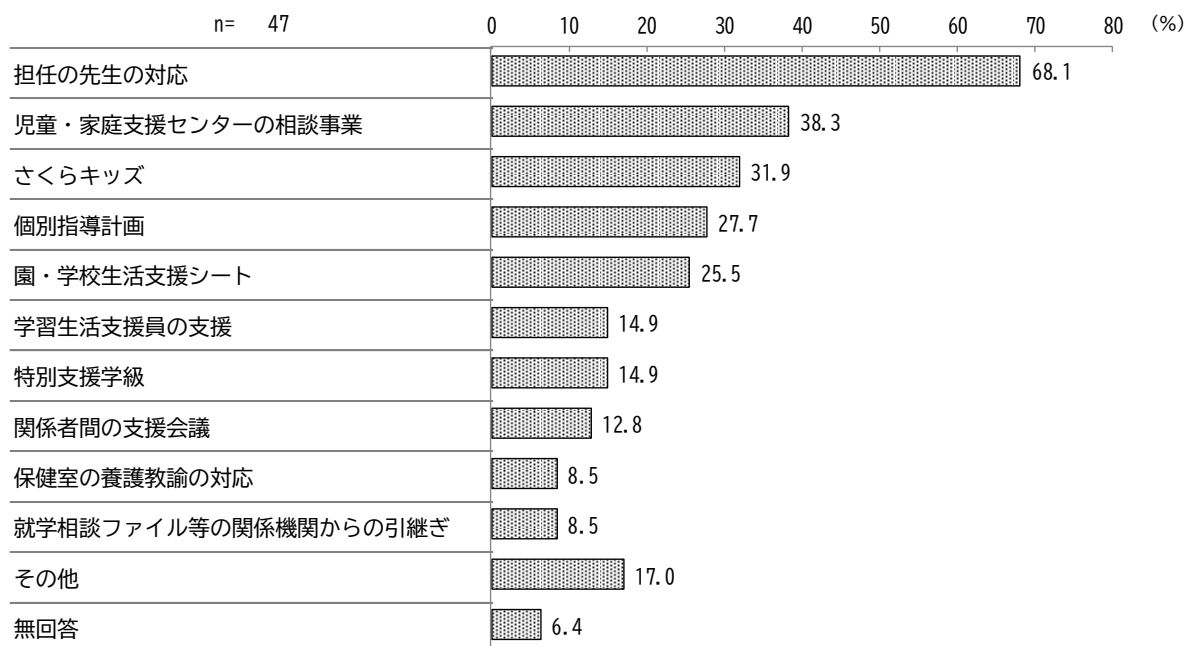


5 就園、就学について

(1) 子どもに役立っている特別な支援・配慮等【児童調査の質問】

児童の役立っている特別な支援・配慮等をみると、「担任の先生の対応」が68.1%で最も高く、次いで「児童・家庭支援センターの相談事業」が38.3%、「さくらキッズ」が31.9%などとなっている。

子どもに役立っている特別な支援・配慮等 <児童>



6 就労について

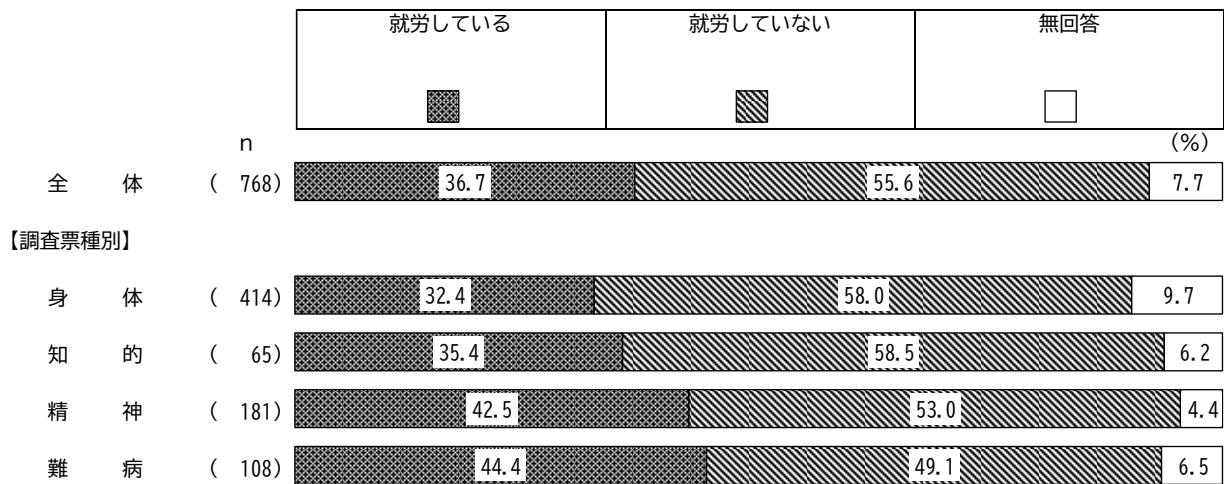
精神、難病では4割程度が就労しており、精神、難病ともに「会社勤めをしている」人の割合が最も高くなっている。

また、就労支援として、身体、知的では「障害に対する職場の理解がある」、精神では「障害に対する職場の理解がある」と「個人の適性を活かした働き方の相談が受けられる」、難病では「在宅勤務ができる」が最も必要とされている。

(1) 就労の状況【身体、知的、精神、難病調査で「就労している」と答えた方への質問】

就労の状況について、全体でみると、「就労している」が36.7%、「就労していない」は55.6%となっている。

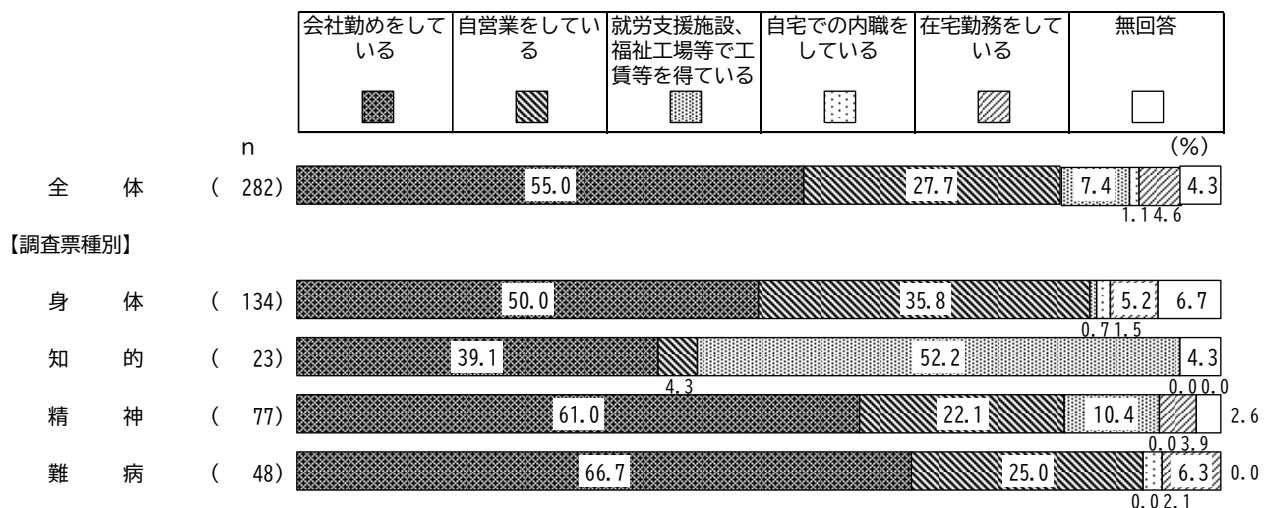
就労している場合の働き方 <全体（身体、知的、精神、難病）>



(2) 就労している場合の働き方【身体、知的、精神、難病調査で「就労している」と答えた方への質問】

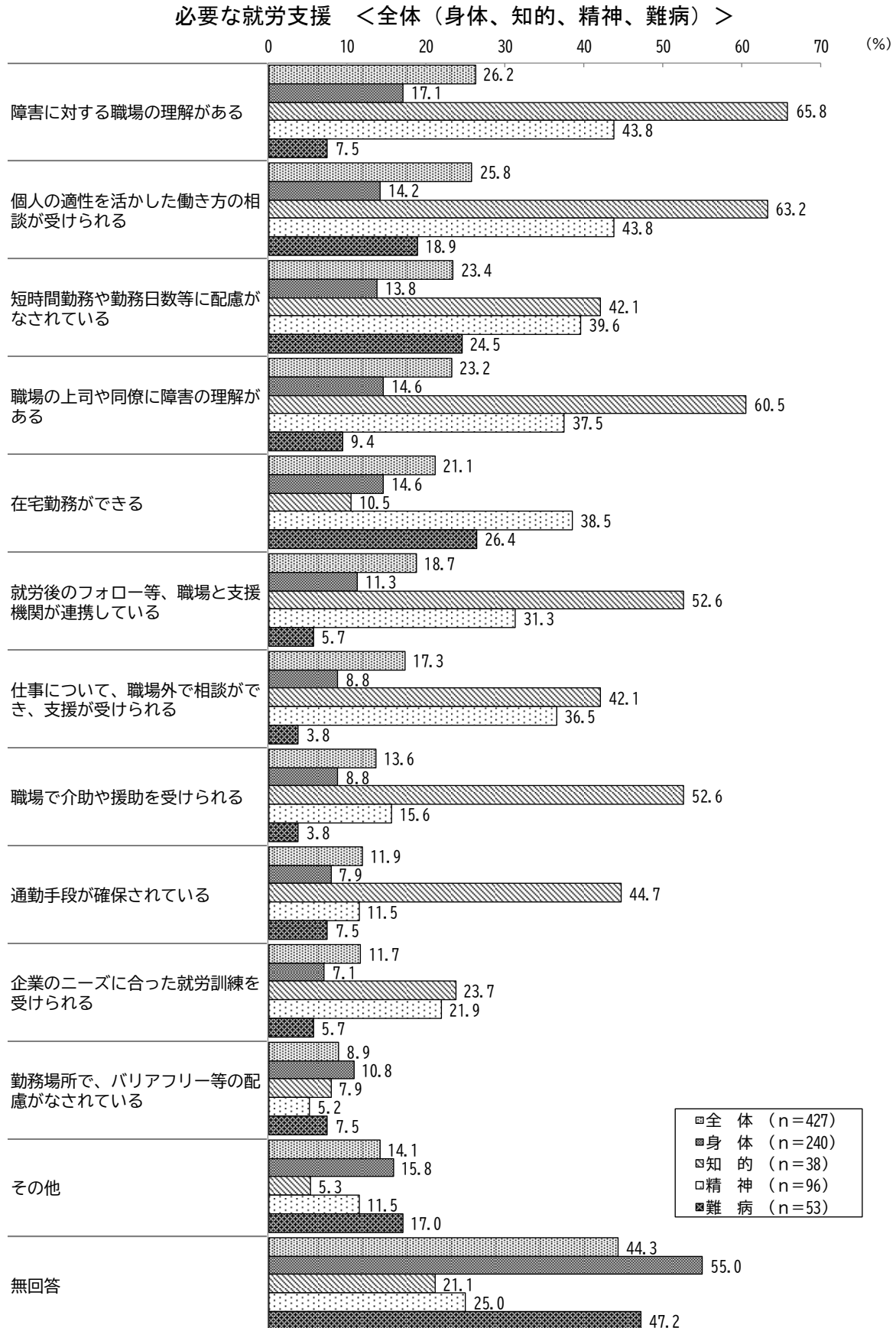
就労している場合の働き方について、全体でみると、「会社勤めをしている」が55.0%で最も高く、次いで「自営業をしている」が27.7%などとなっている。

就労している場合の働き方 <全体（身体、知的、精神、難病）>

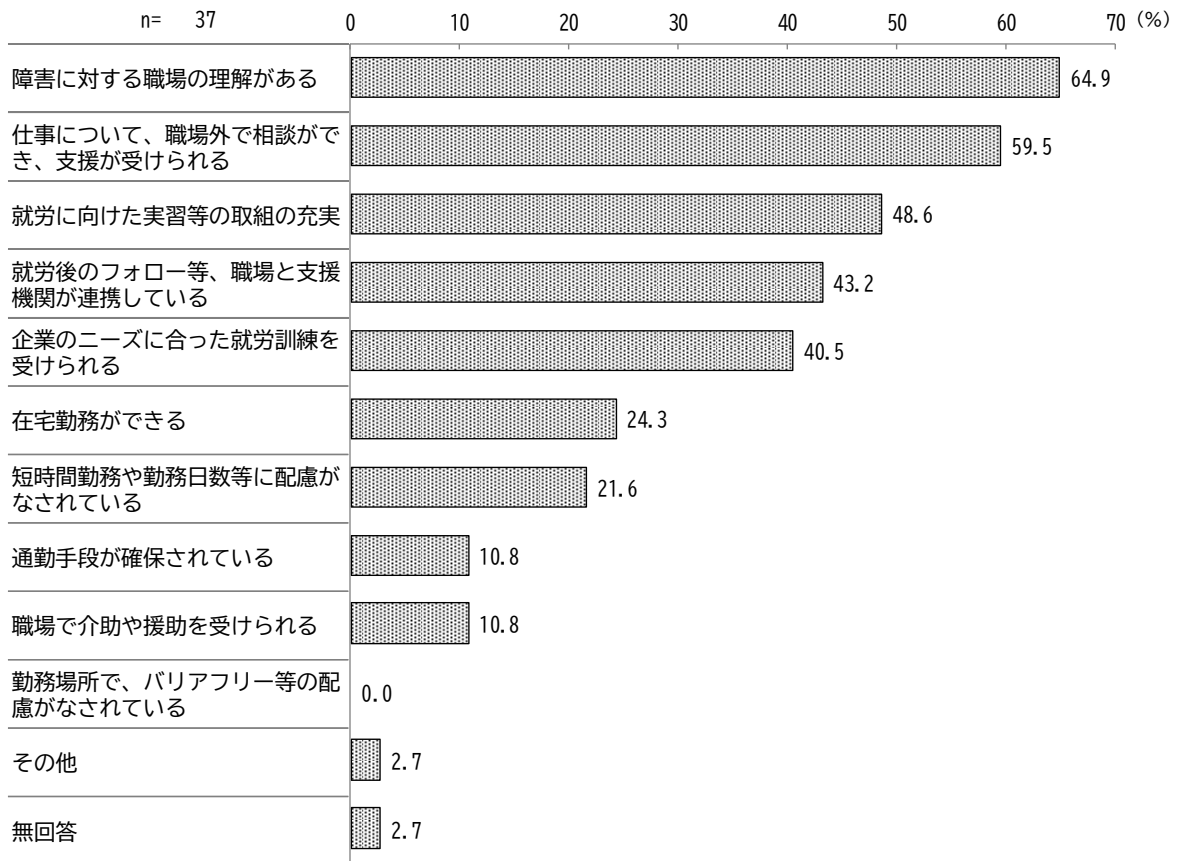


(3) 必要な就労支援【身体、知的、精神、難病調査では「就労していない」と答えた方、
児童調査では一般就労を「希望する」と答えた方への質問】

必要な就労支援について、全体でみると、「障害に対する職場の理解がある」が26.2%で最も高
くなっており、児童では、「障害に対する職場の理解がある」が64.9%で最も高くなっている。



必要な就労支援 <児童>

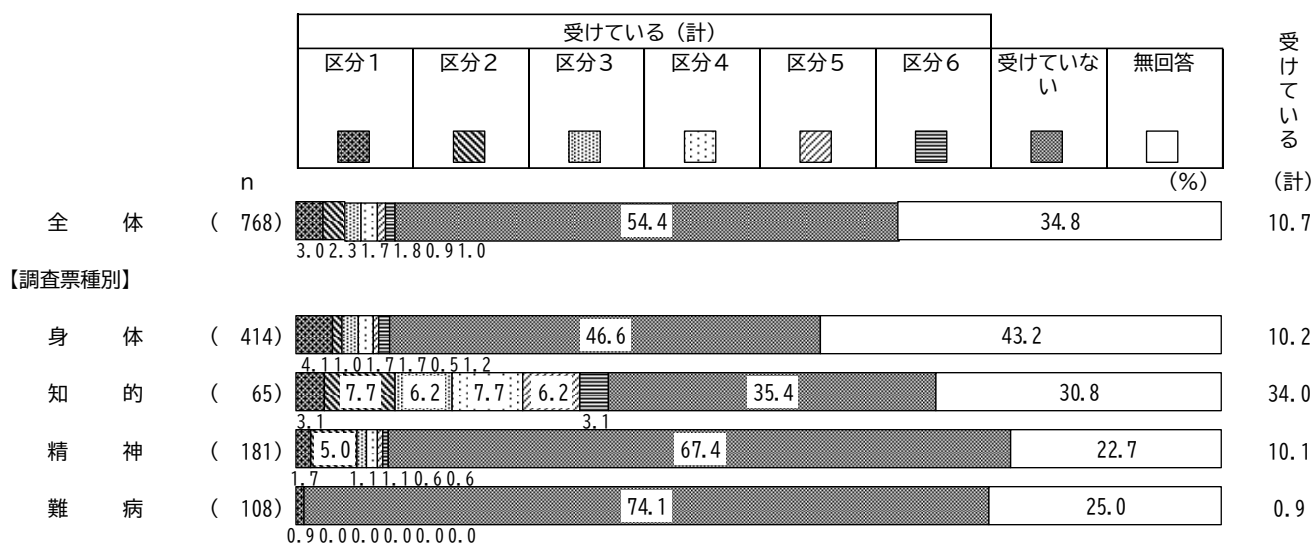


7 障害福祉サービス等の利用について

障害福祉サービスについては、全体では「相談支援」、「在宅サービス事業」、「日常生活用具給付等」の利用者が多く、児童では、「児童発達支援」、「子ども発達センター『さくらキッズ』」、「放課後等デイサービス」、「障害児相談支援」の利用者が多くなっている。

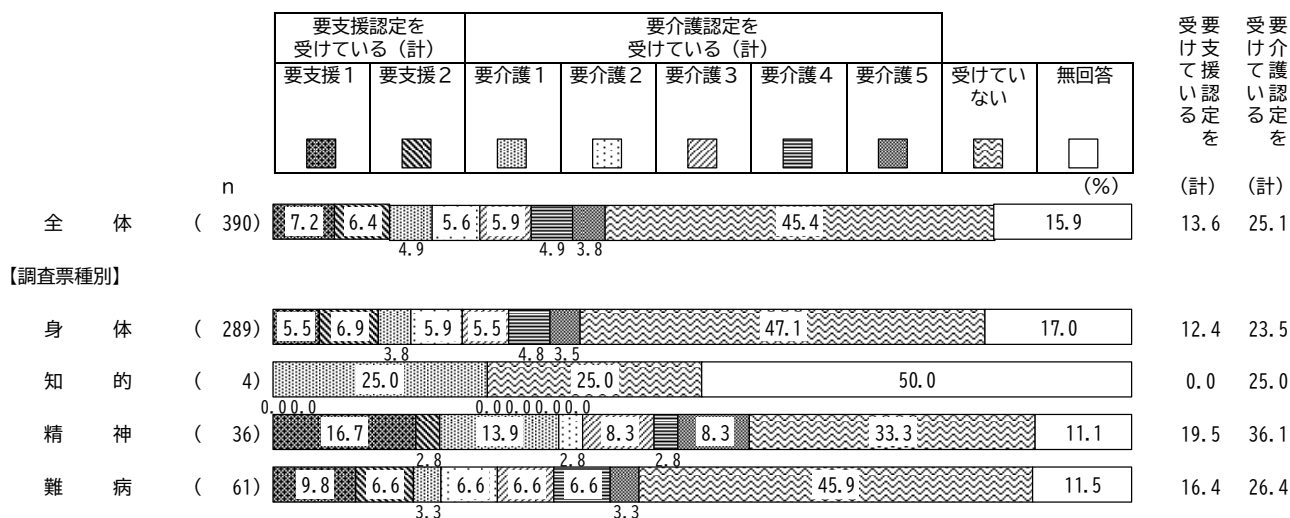
(1) 障害支援区分の有無【身体、知的、精神、難病調査の質問】

障害支援区分の有無 <全体（身体、知的、精神、難病）>



(2) 要介護認定【身体、知的、精神、難病調査の65歳以上への質問】

要介護認定 <全体（身体、知的、精神、難病）>



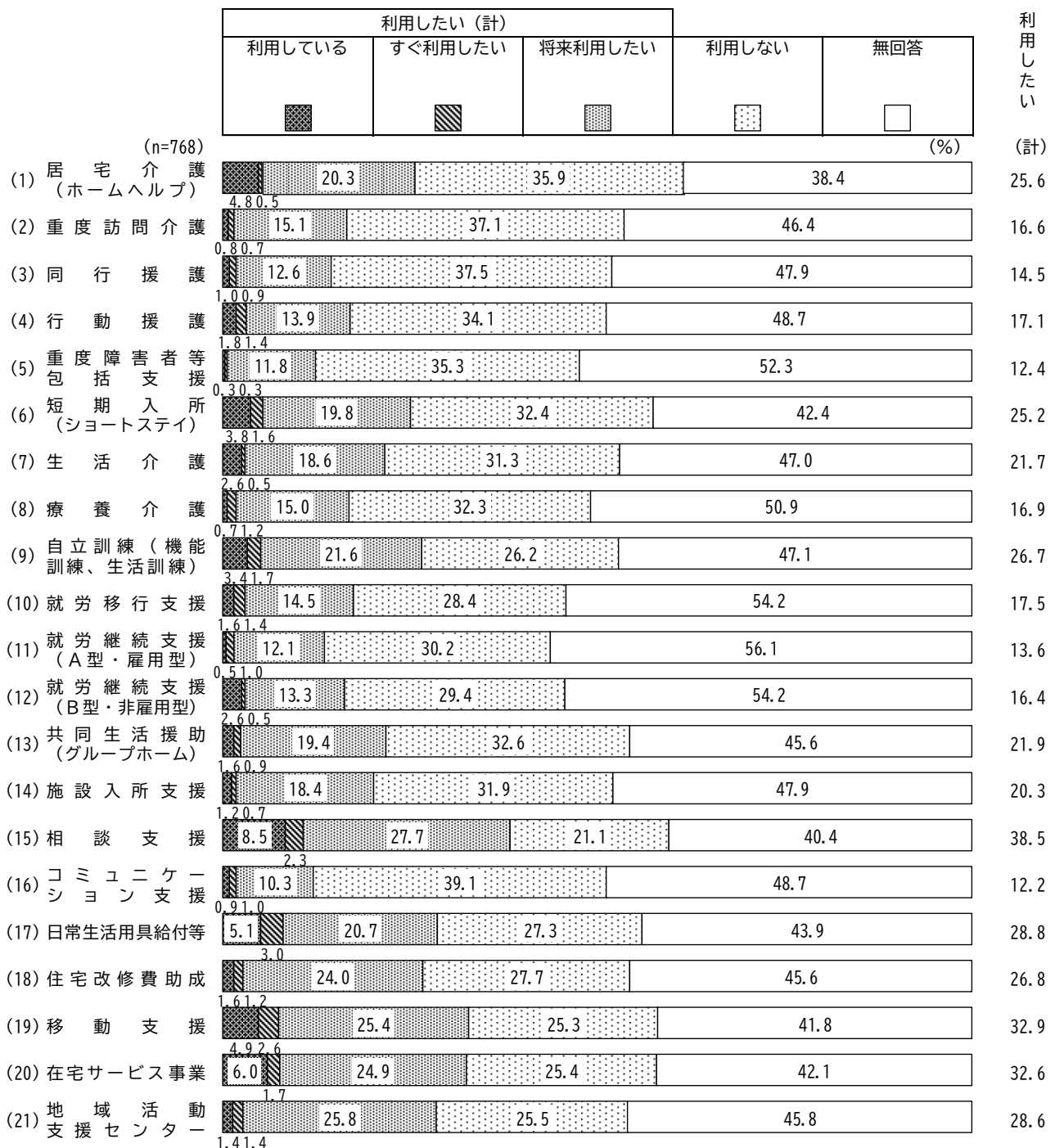
(3) 障害福祉サービスの利用状況及び利用希望

問 あなたは次のサービスを利用していますか。また、今後利用したいと考えますか。以下のサービスについて、あなたの利用に関する意向等をお答えください。(○はそれぞれのサービスごとに1つずつ。「利用しない」を選んだ方はその理由に○を1つずつ)

障害福祉サービスの利用状況及び利用希望について、全体でみると、「利用している」、「すぐ利用したい」、「将来利用したい」を合わせた『利用したい(計)』は“相談支援”で38.5%と最も高く、次いで“移動支援”で32.9%、“在宅サービス事業”で32.6%などとなっている。

障害福祉サービスの利用状況及び利用希望 <全体(身体、知的、精神、難病)>

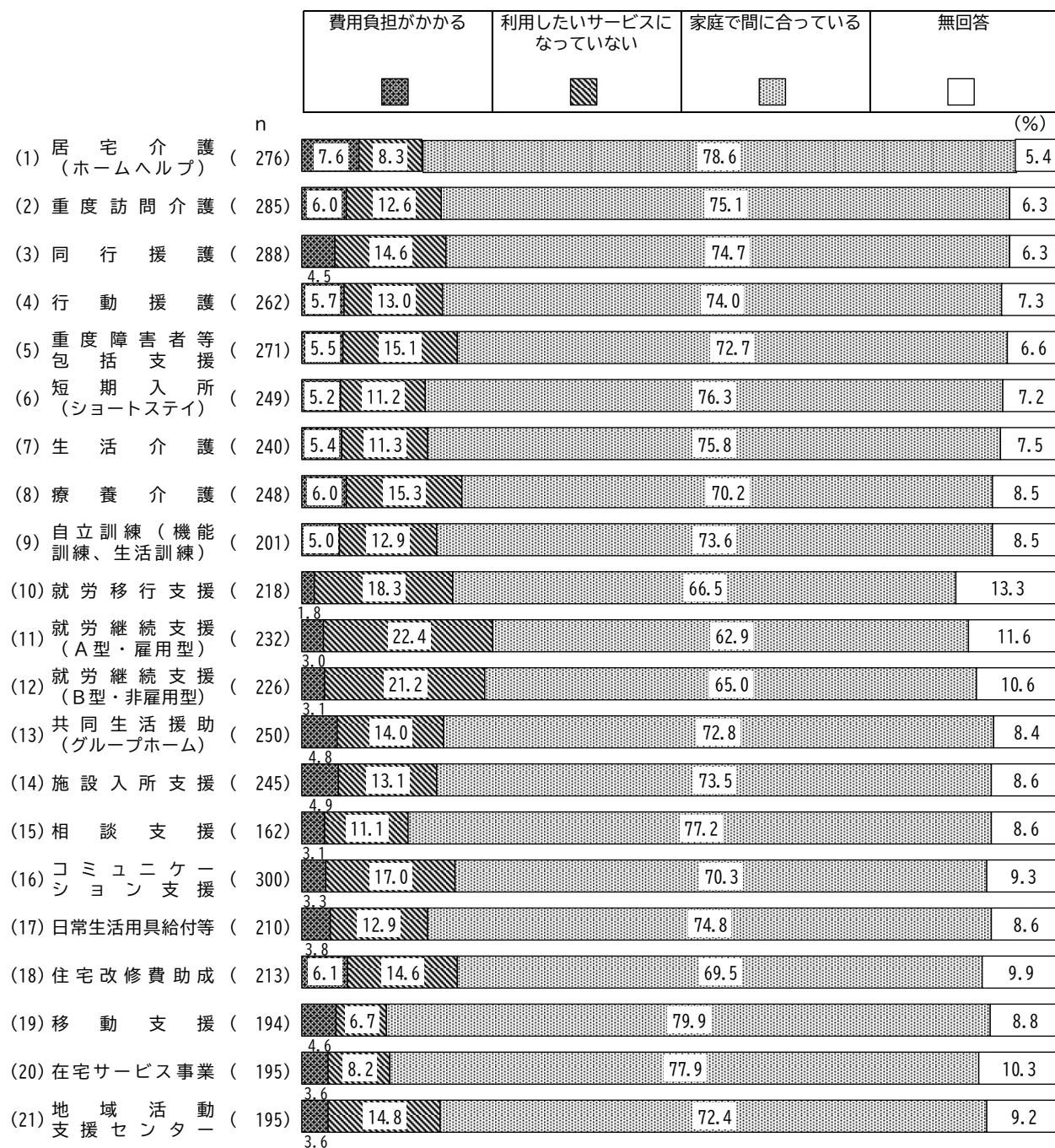
【利用状況及び利用希望】



障害福祉サービスを「利用しない」と答えた方の理由を、全体でみると、すべての項目で「家庭で間に合っている」の割合が最も高くなっており、“移動支援”で79.9%と最も高く、次いで“居宅介護（ホームヘルプ）”で78.6%、“在宅サービス事業”で77.9%などとなっている。

「利用したいサービスになっていない」は“就労継続支援（A型・雇成型）”で22.4%と最も高く、次いで“就労継続支援（B型・非雇成型）”で21.2%、“就労移行支援”で18.3%などとなっている。

障害福祉サービスの利用状況及び利用希望 <全体（身体、知的、精神、難病）>
【利用しない理由】

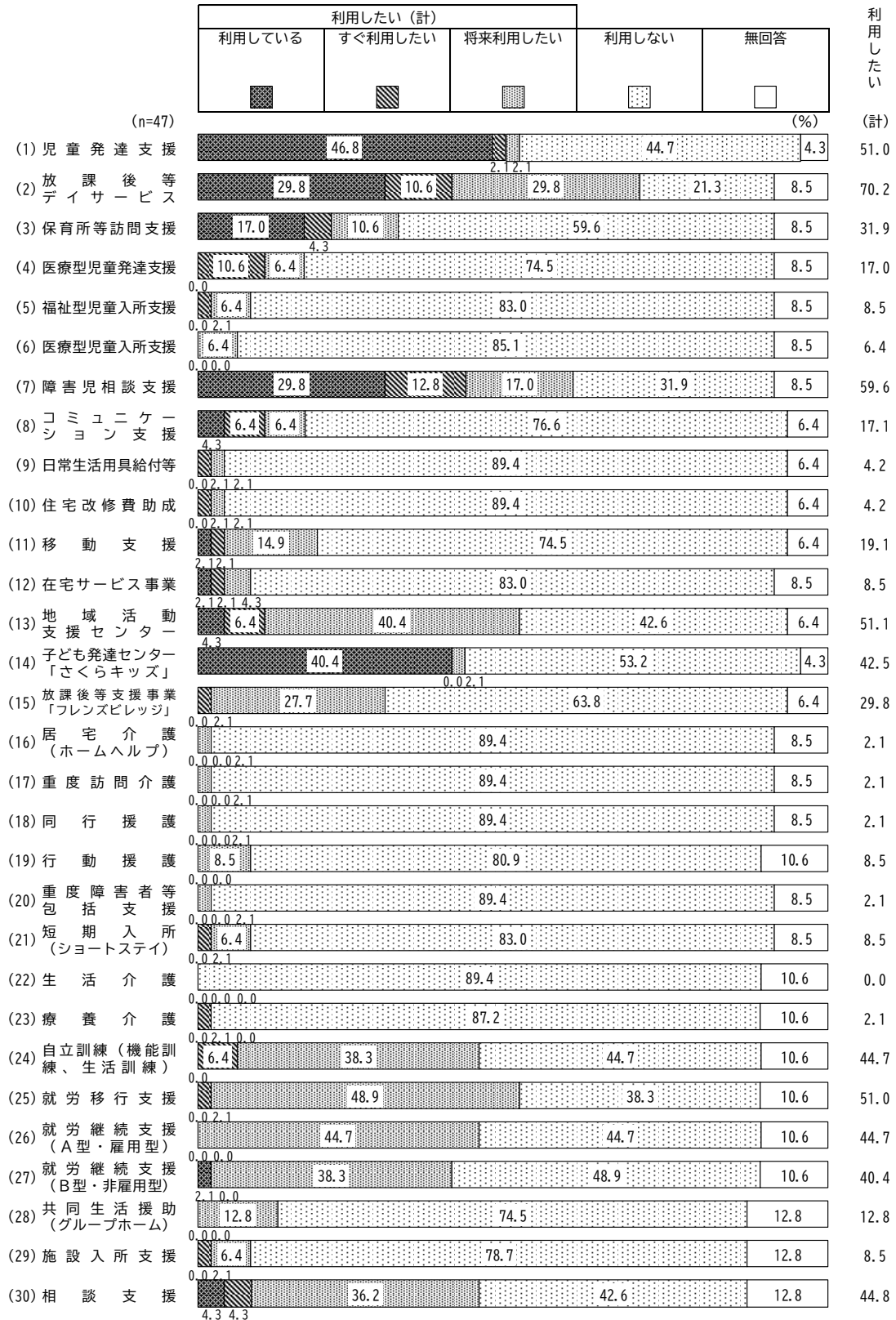


児童の障害福祉サービスの利用状況及び利用希望をみると、「利用している」は“児童発達支援”で46.8%と最も高く、次いで“子ども発達センター「さくらキッズ」”で40.4%、“放課後等デイサービス”と“障害児相談支援”で29.8%などとなっている。

『利用したい(計)』は“放課後等デイサービス”で70.2%と最も高く、次いで“障害児相談支援”で59.6%、“地域活動支援センター”で51.1%などとなっている。

障害福祉サービスの利用状況及び利用希望 <児童>

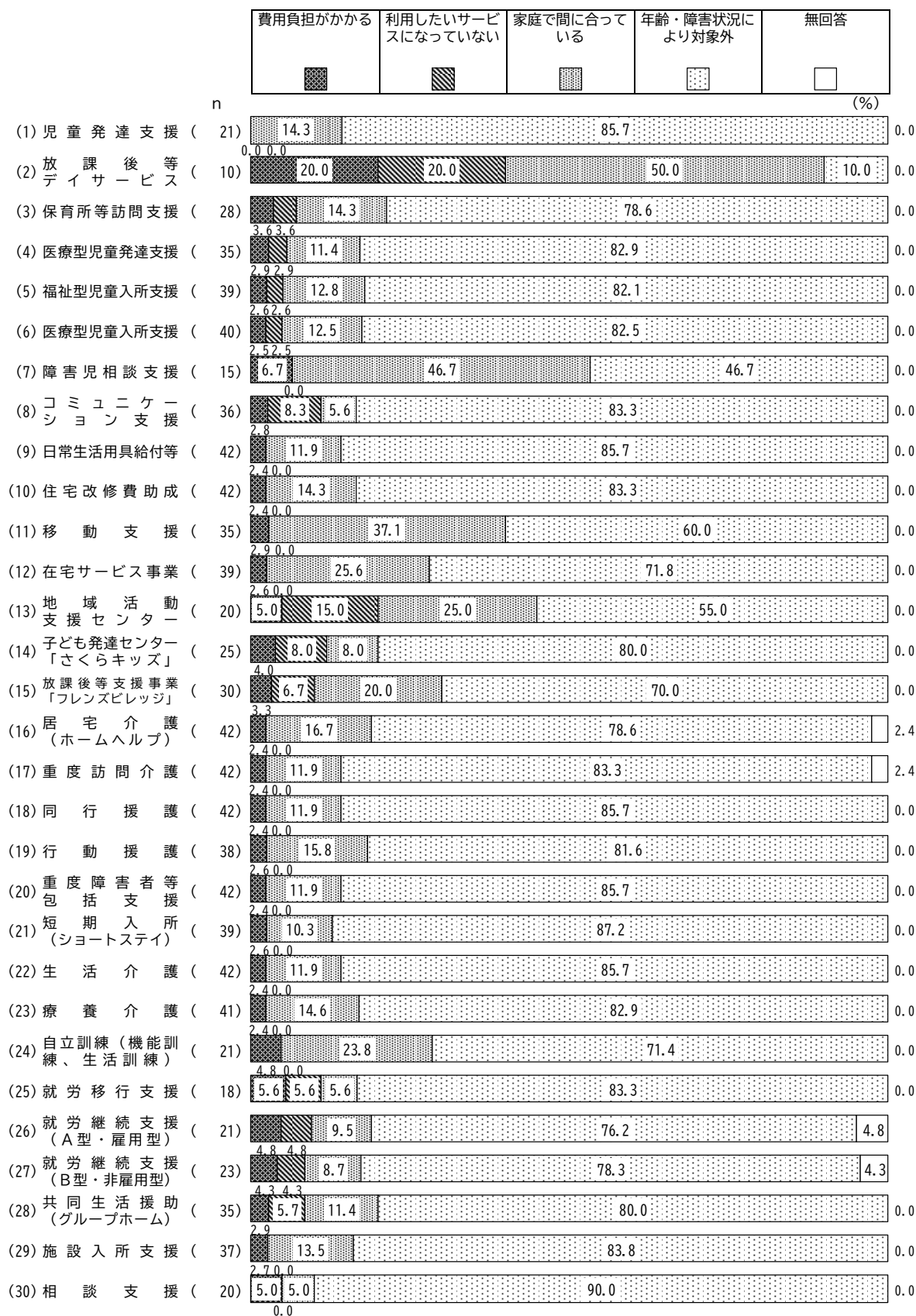
【利用状況及び利用希望】



児童の障害福祉サービスを「利用しない」と答えた方の理由をみると、「利用したいサービスになっていない」は“放課後等デイサービス”で20.0%と最も高くなっている。「家庭で間に合っている」は“放課後等デイサービス”で50.0%と最も高くなっている。

障害福祉サービスの利用状況及び利用希望 <児童>

【利用しない理由】



8 相談相手について

相談相手は「家族や親せき」の割合が最も高く、知的では「施設の指導員等」も4割台と高くなっている。

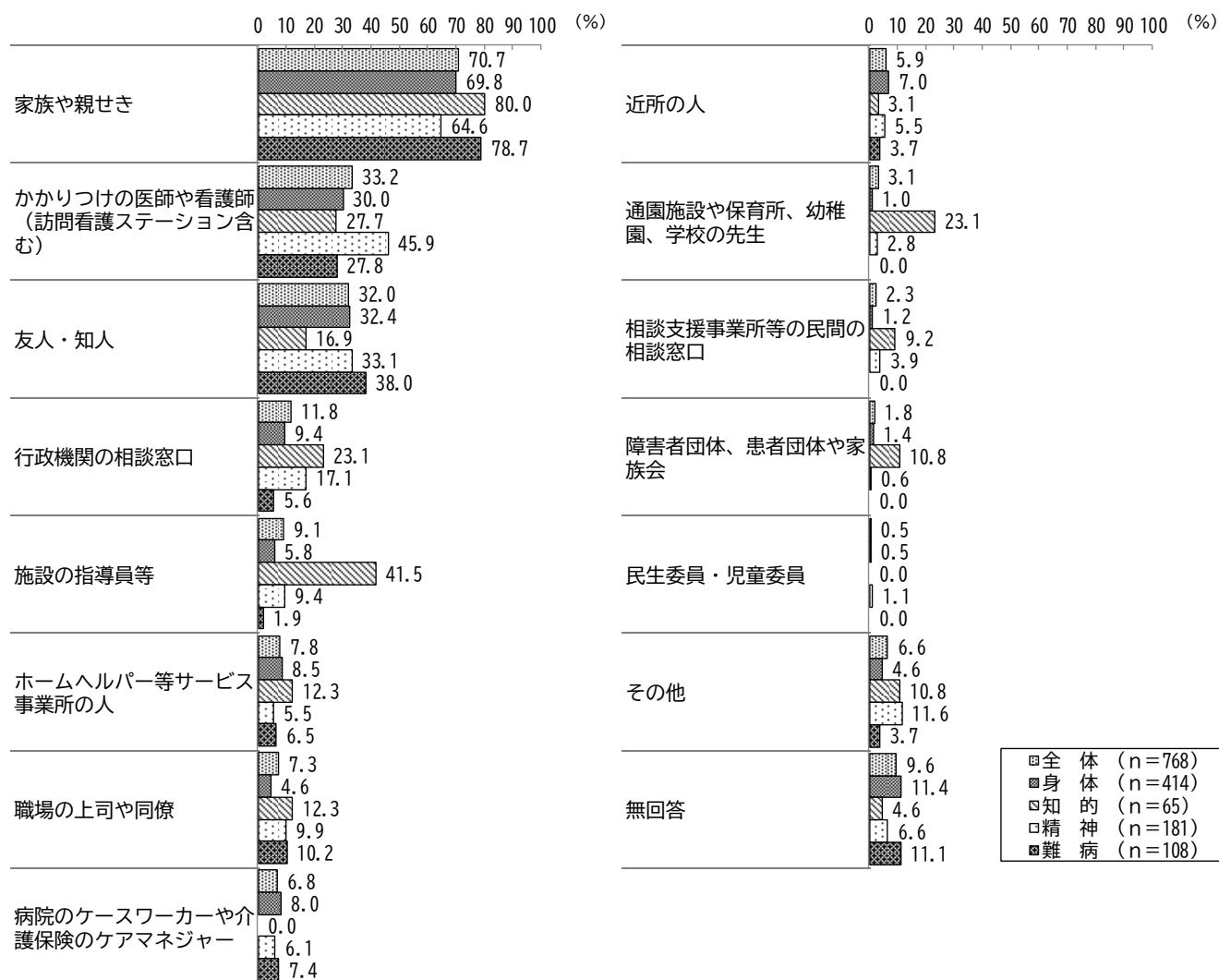
障害者障害福祉サービスの情報の入手先については、全体では「区や都の広報紙」、児童では「インターネット」が重要な情報源となっている。

(1) 悩みや困り事の相談先

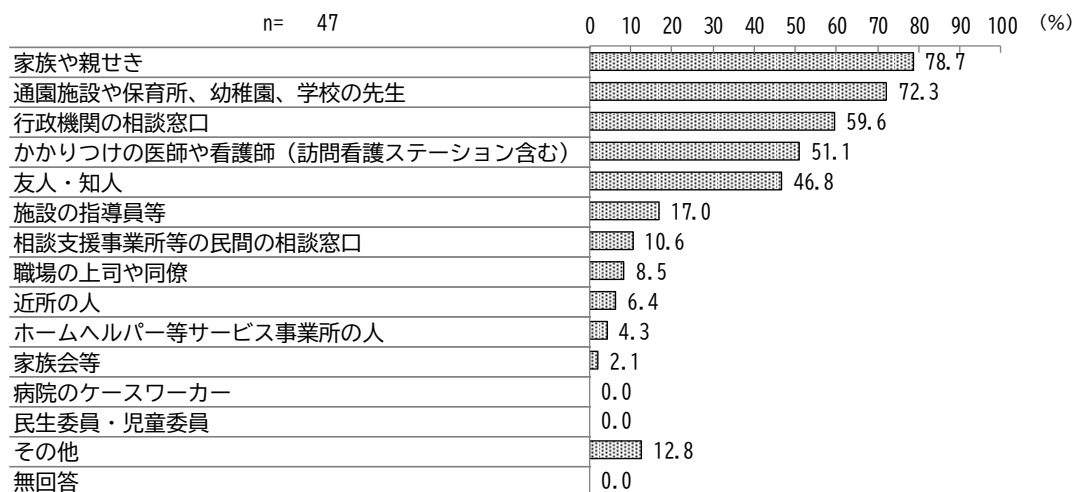
問 あなたは普段、悩みや困ったことをどなたに相談しますか。(〇はいくつでも)

悩みや困り事の相談先について、全体でみると、「家族や親せき」が70.7%で最も高くなっており、児童でも、「家族や親せき」が78.7%で最も高くなっている。

悩みや困り事の相談先 <全体(身体、知的、精神、難病)>



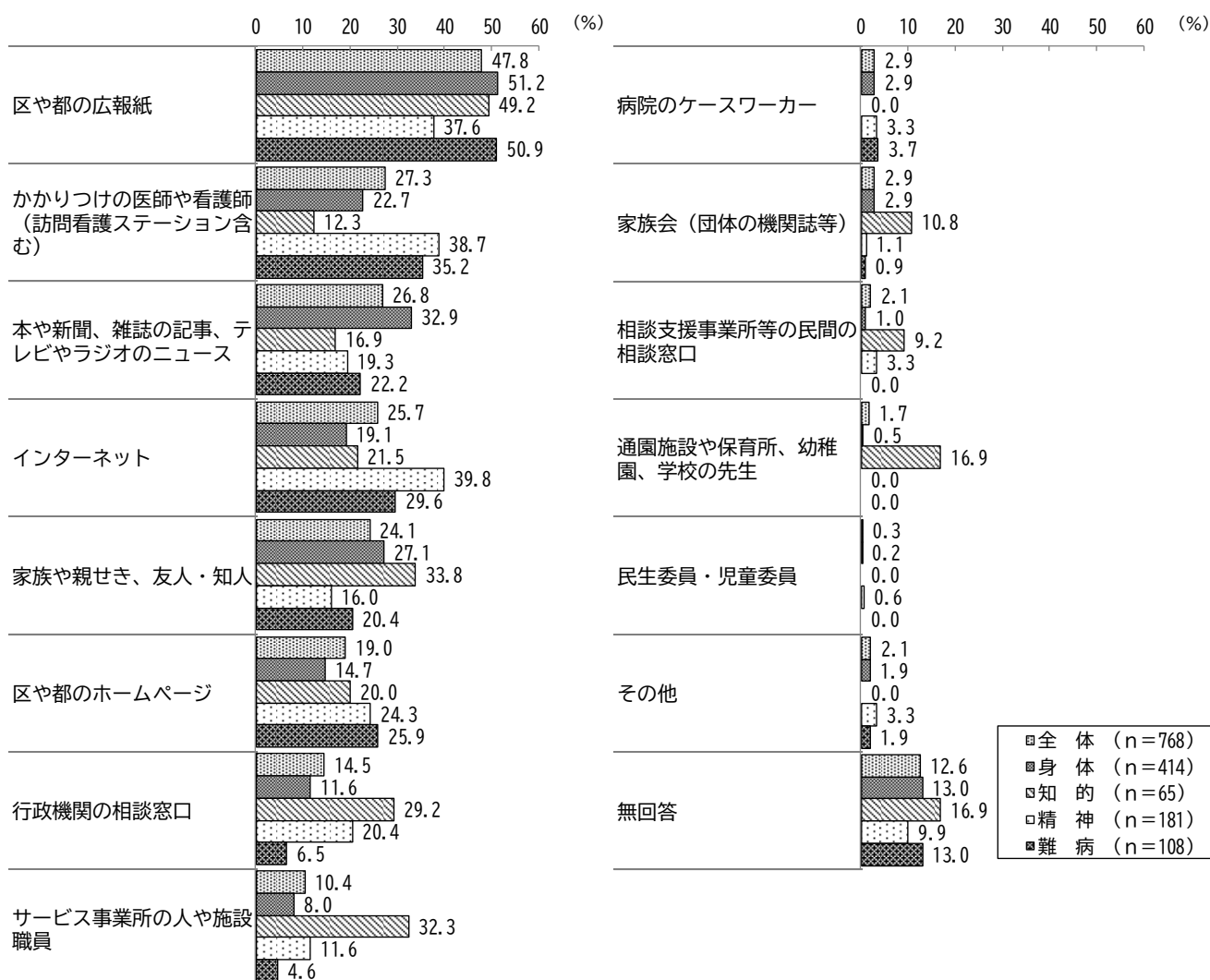
悩みや困り事の相談先 <児童>



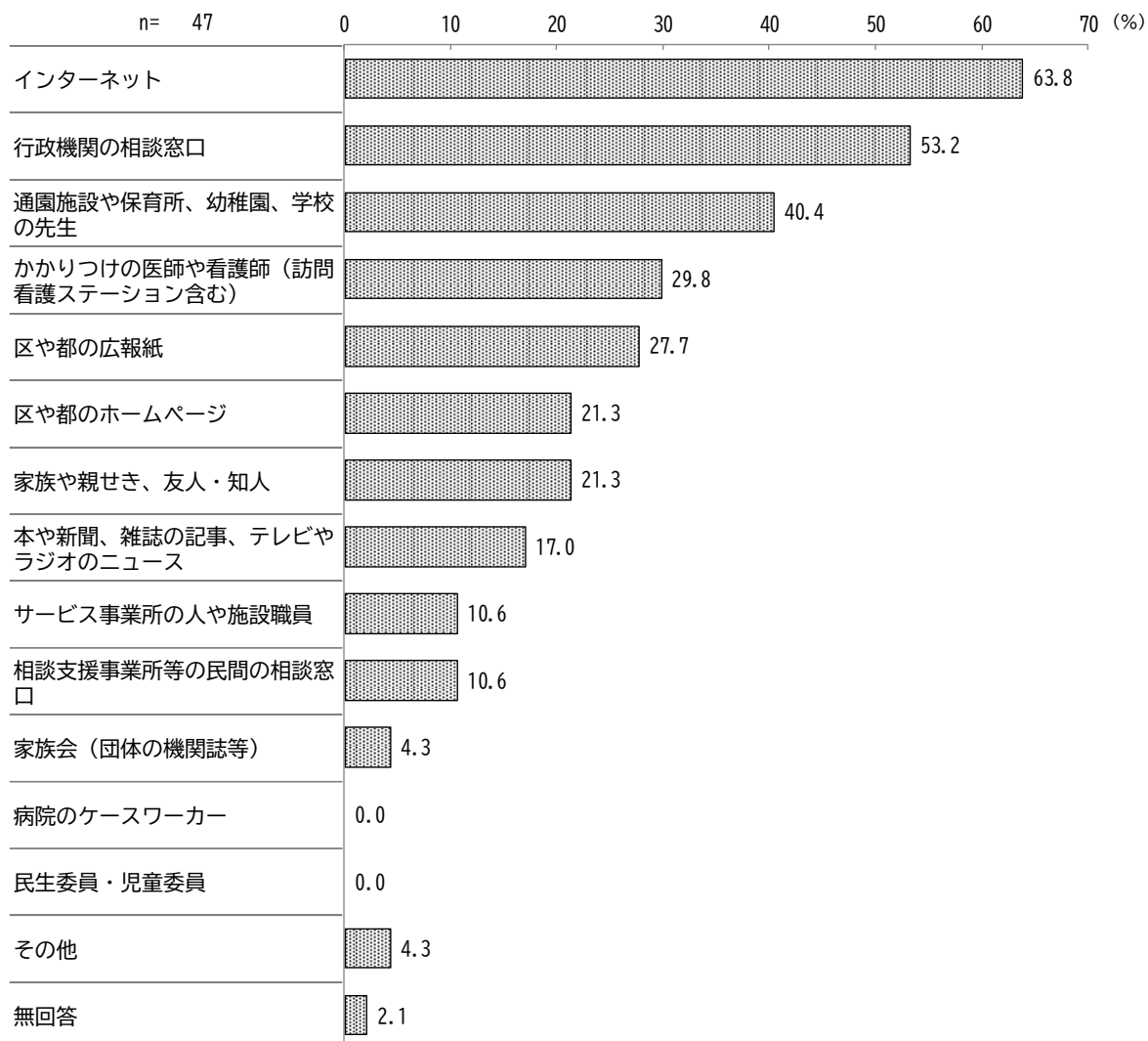
(2) 障害や障害福祉サービスの情報の入手先

障害や障害福祉サービスの情報の入手先について、全体でみると、「区や都の広報紙」が47.8%で最も高くなっており、児童では、「インターネット」が63.8%で最も高くなっている。

障害や障害福祉サービスの情報の入手先 <全体（身体、知的、精神、難病）>



障害や障害福祉サービスの情報の入手先 <児童>



9 災害時の避難等について

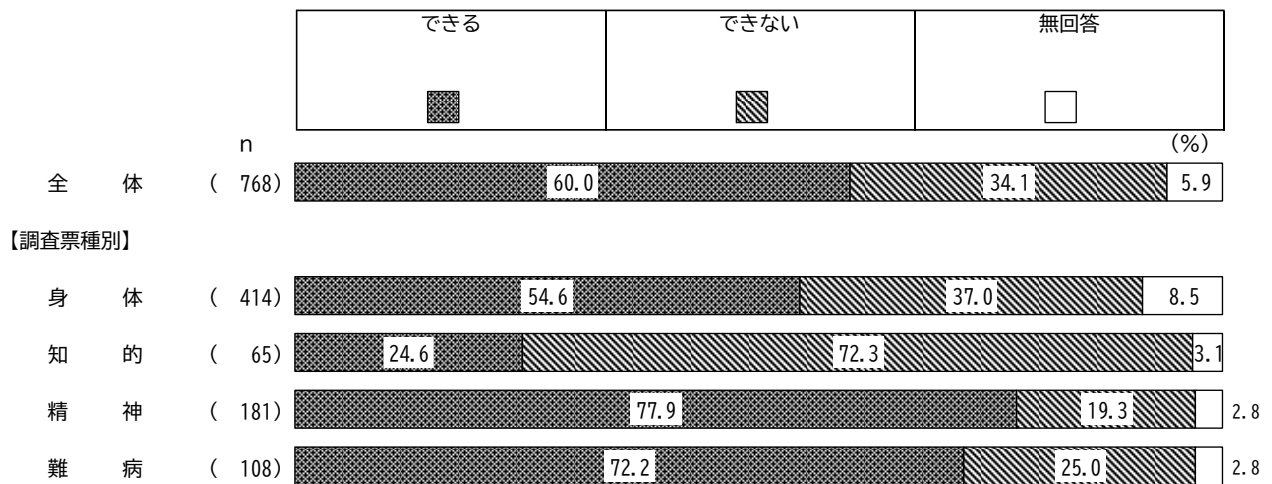
災害時に避難できないと答えた方は全体では約3割、児童では約5割で、近隣に援助者がいない人が全体・児童ともに約6割となっており、災害時の援助者の確保が課題となっている。

また、災害時に困ることとして、身体では「自宅に留まり、避難生活を続ける上での生活必需品の確保」、知的では「避難所等の慣れない場所で、周囲とコミュニケーションがとれない」、精神と難病では「投薬や治療、医療的ケアが受けられない」の割合が最も高くなっている。

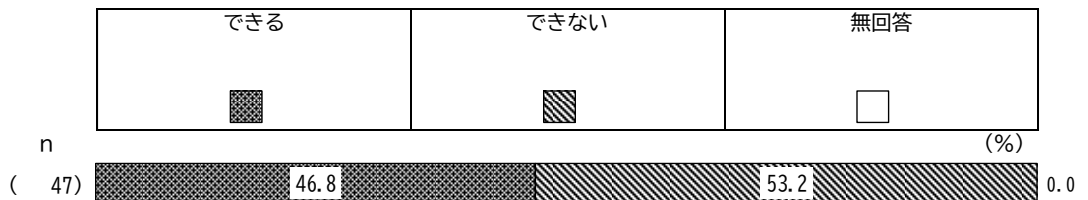
(1) 災害時の一人での避難の可否

災害時の一人での避難の可否について、全体で見ると、「できる」が60.0%、「できない」は34.1%となっており、児童では、「できる」が46.8%、「できない」は53.2%となっている。

災害時の一人での避難の可否 <全体（身体、知的、精神、難病）>



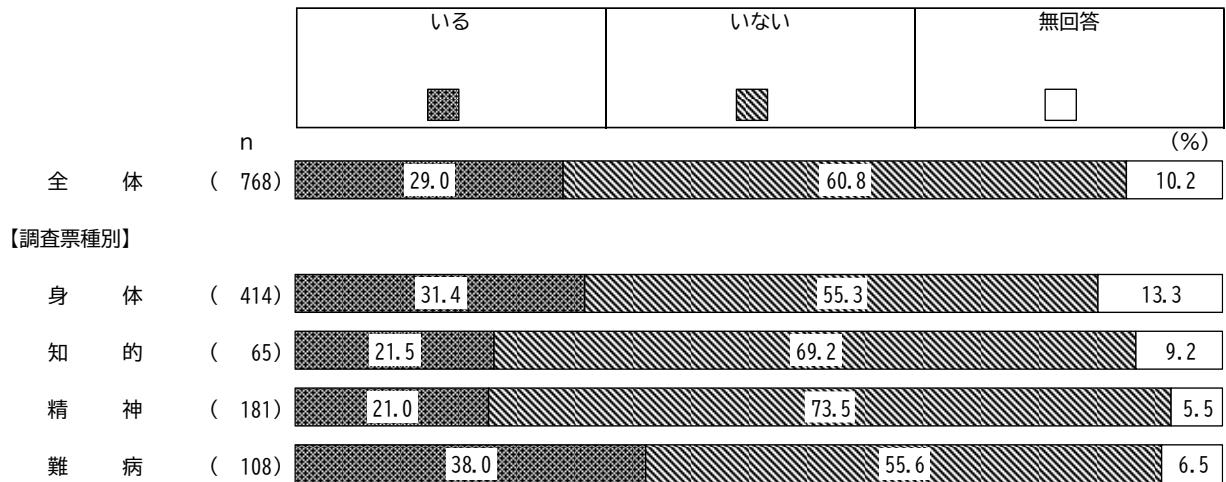
災害時の一人での避難の可否 <児童>



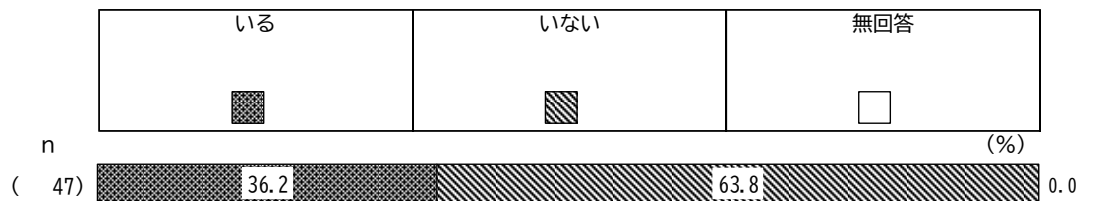
(2) 近隣の援助者の有無

近隣の援助者の有無について、全体でみると、「いる」が29.0%、「いない」は60.8%となっており、児童では、「いる」が36.2%、「いない」は63.8%となっている。

近隣の援助者の有無 <全体（身体、知的、精神、難病）>



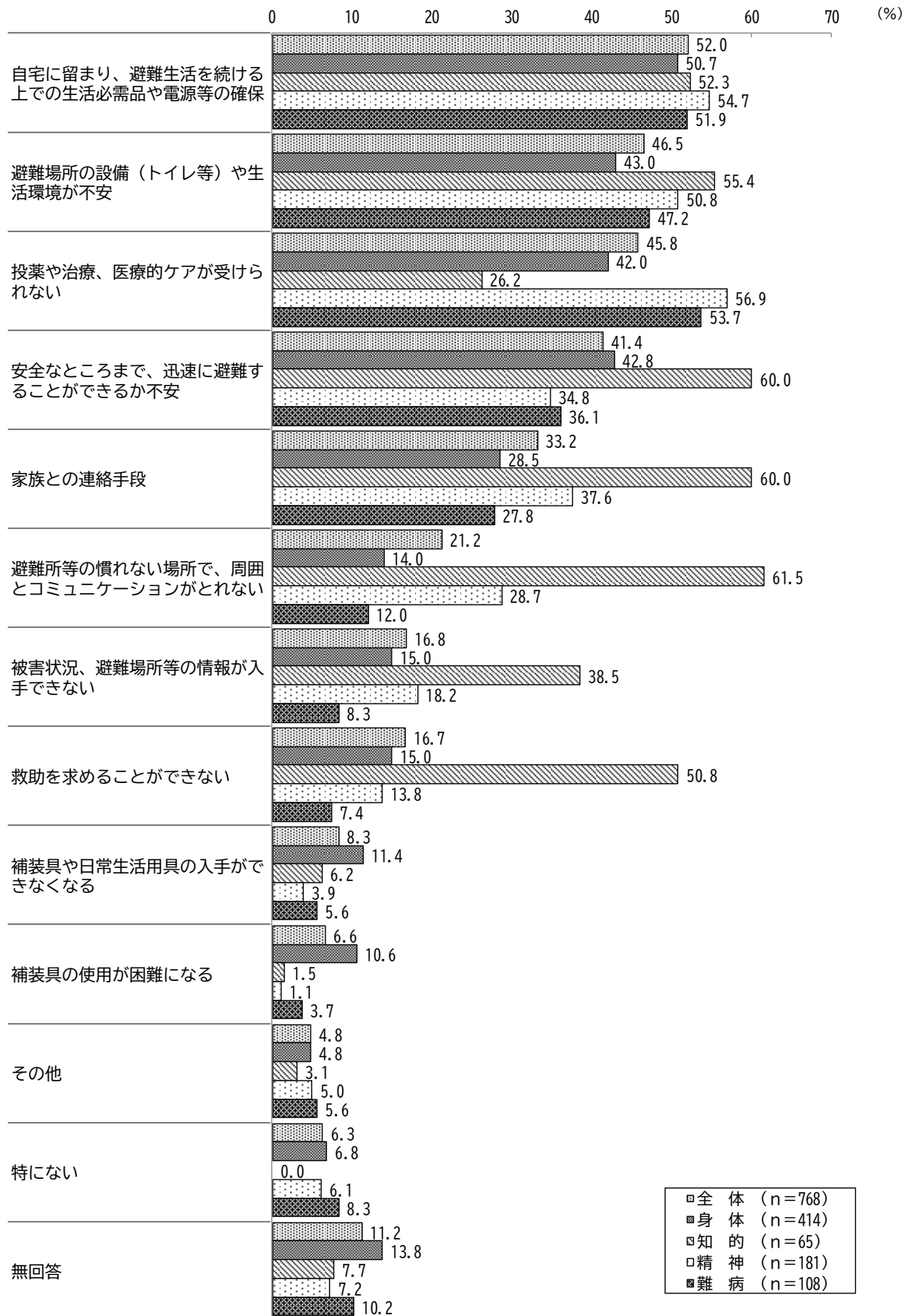
近隣の援助者の有無 <児童>



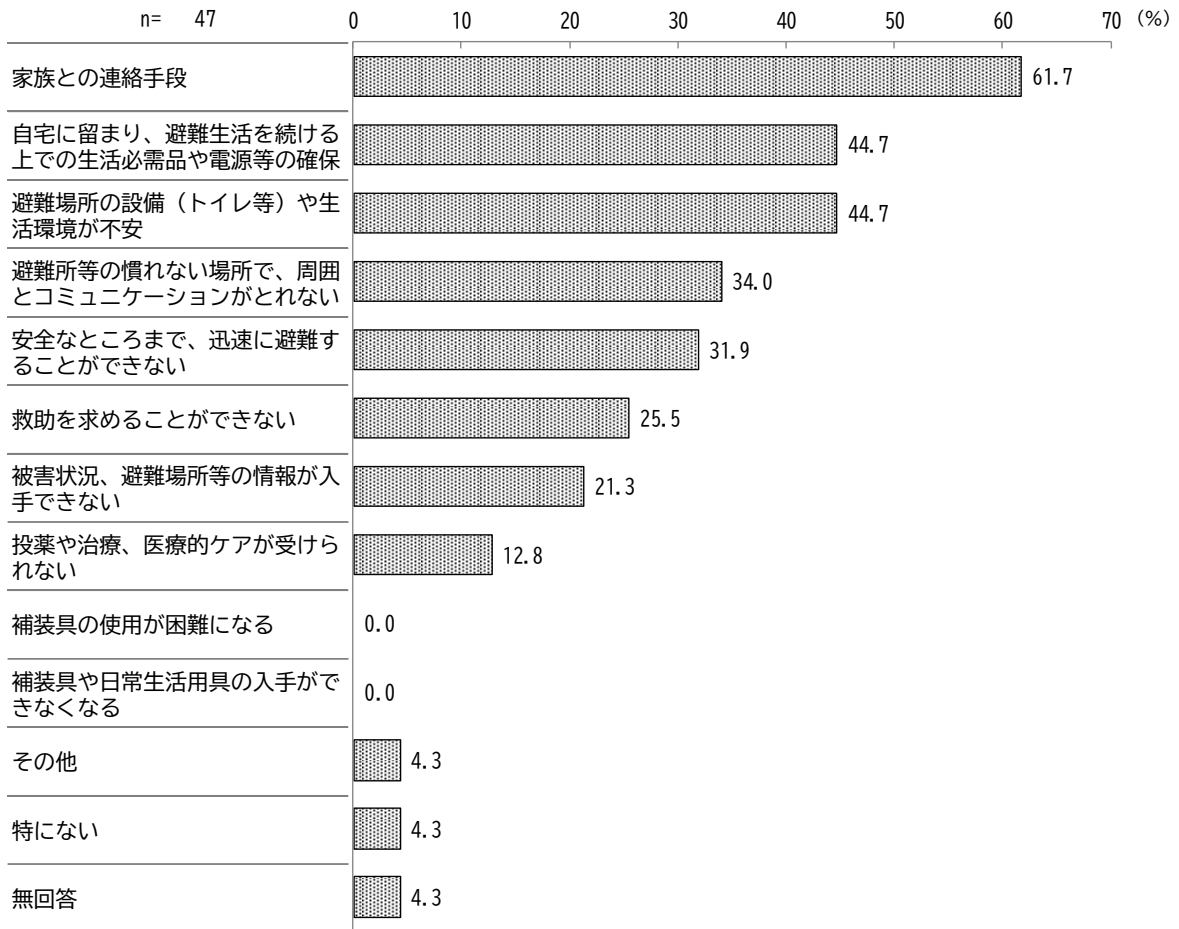
(3) 災害時に困ること

災害時に困ることについて、全体で見ると、「自宅に留まり、避難生活をする上での生活必需品の確保」が52.0%で最も高くなっており、児童では、「家族との連絡手段」が61.7%で最も高くなっている。

災害時に困ること <全体（身体、知的、精神、難病）>



災害時に困ること <児童>



10 障害者差別解消法について

障害者差別解消法の認知度は、全体・児童ともに約4割となっている。

障害特性にあった特別な配慮が得られていると感じている人は、全体では約5割、児童では約8割となっており、その場所は全体では「病院・福祉施設等」、児童では「学校」の割合が最も高くなっている。

一方、障害者特性にあった特別な配慮が得られていないと感じている人は、全体・児童ともに約2割となっており、その場所は全体では、「鉄道・バス等交通機関」、児童では「学校」の割合が最も高くなっている。

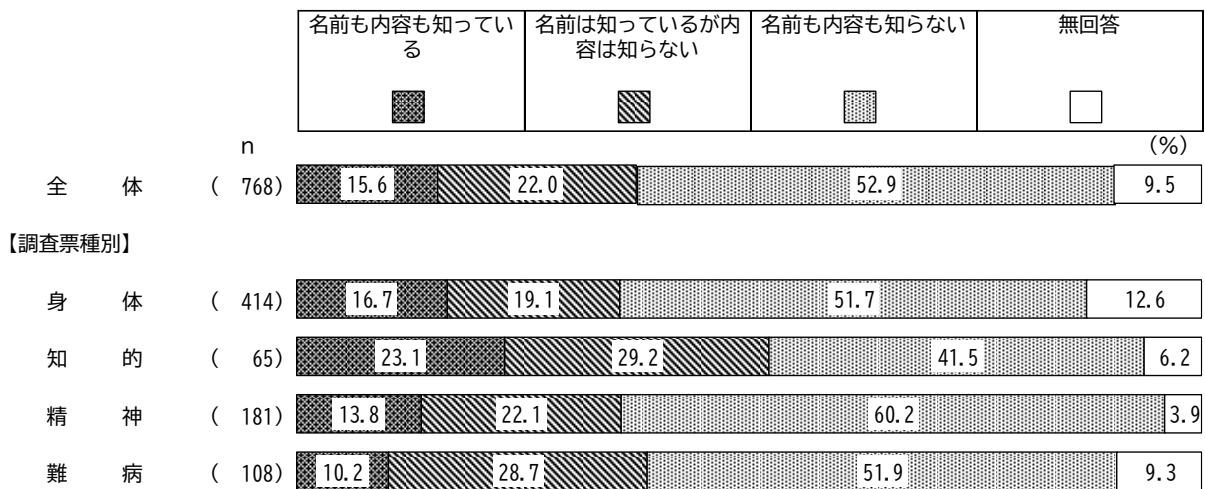
ヘルプマークやヘルプカードの認知度は、全体では約7割、児童では8割台半ばとなっている。

(1) 障害者差別解消法の認知度

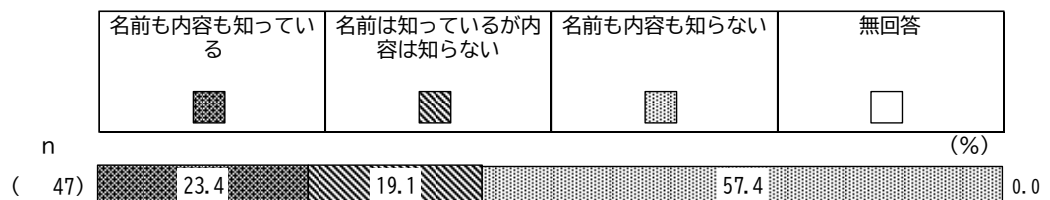
障害者差別解消法の認知度について、全体で見ると、「名前も内容も知っている」が15.6%、「名前は知っているが内容は知らない」が22.0%、「名前も内容も知らない」は52.9%となっている。

児童では「名前も内容も知っている」が23.4%、「名前は知っているが内容は知らない」が19.1%、「名前も内容も知らない」は57.4%となっている。

障害者差別解消法の認知度 <全体（身体、知的、精神、難病）>



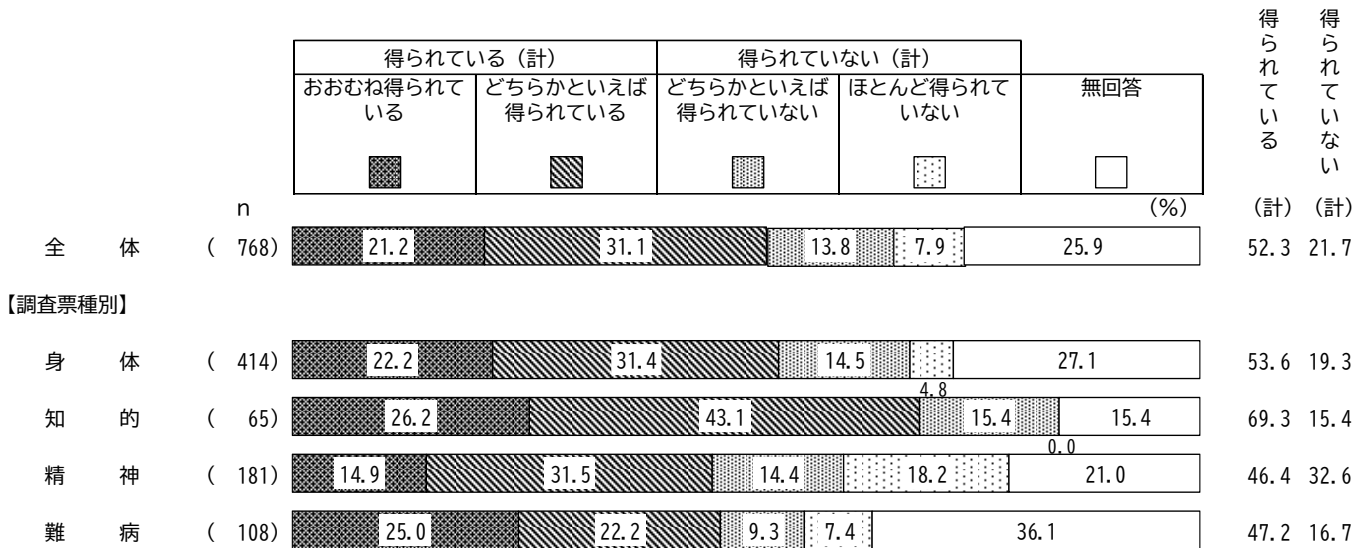
障害者差別解消法の認知度 <児童>



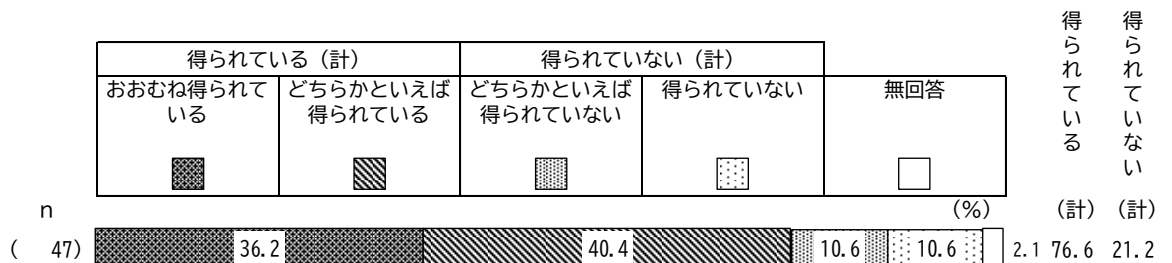
(2) 障害特性にあった特別な配慮が得られているか

障害特性にあった特別な配慮が得られているかについて、「おおむね得られている」(21.2%)と「どちらかといえば得られている」(31.1%)を合わせた『得られている(計)』は全体では52.3%、児童では76.6%となっている。

障害特性にあった特別な配慮が得られているか <全体(身体、知的、精神、難病)>



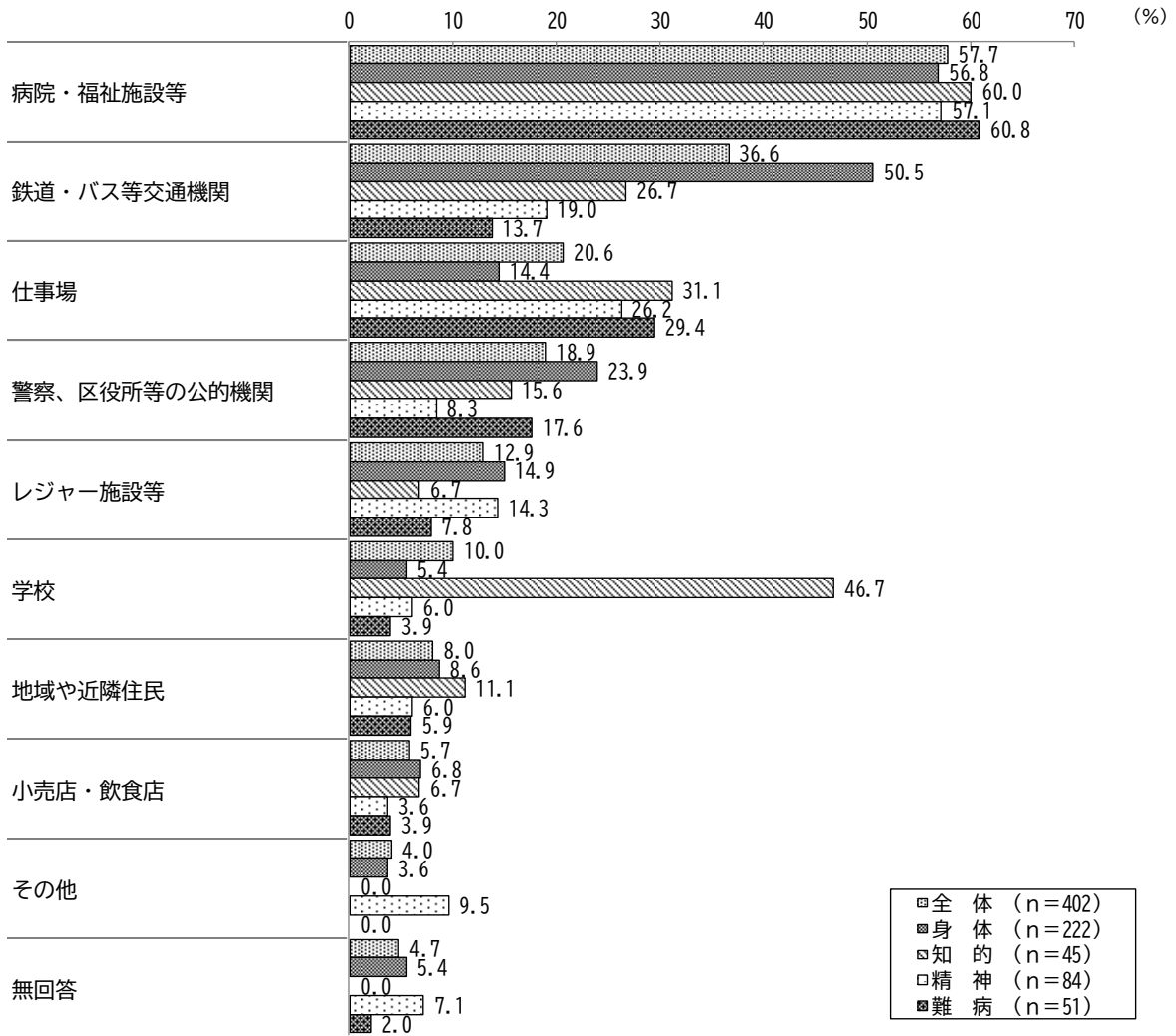
障害特性にあった特別な配慮が得られているか <児童>



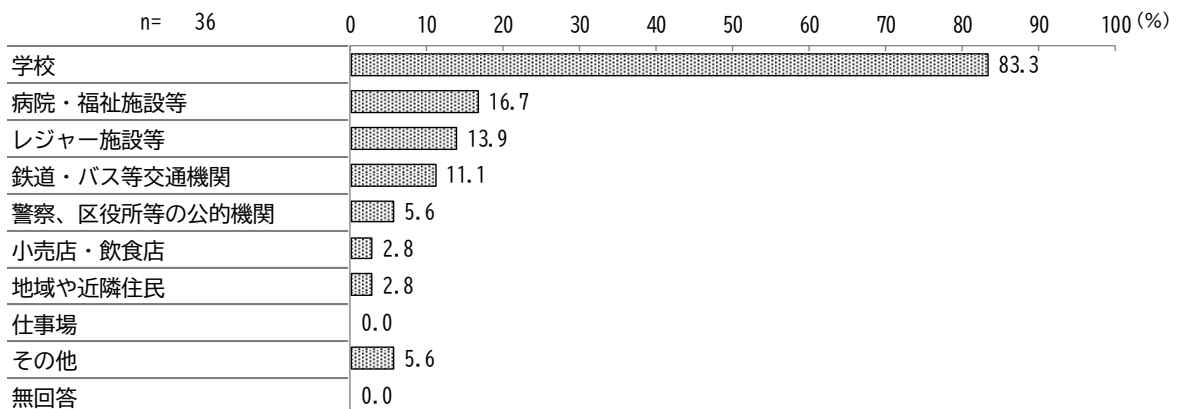
(3) 特別な配慮が得られた場所【障害特性にあった特別な配慮について、「おおむね得られている」「どちらかといえば得られている」と答えた方への質問】

特別な配慮が得られた場所について、全体でみると、「病院・福祉施設等」が57.7%で最も高くなっており、児童では、「学校」が83.3%で最も高くなっている。

特別な配慮が得られた場所 <全体（身体、知的、精神、難病）>

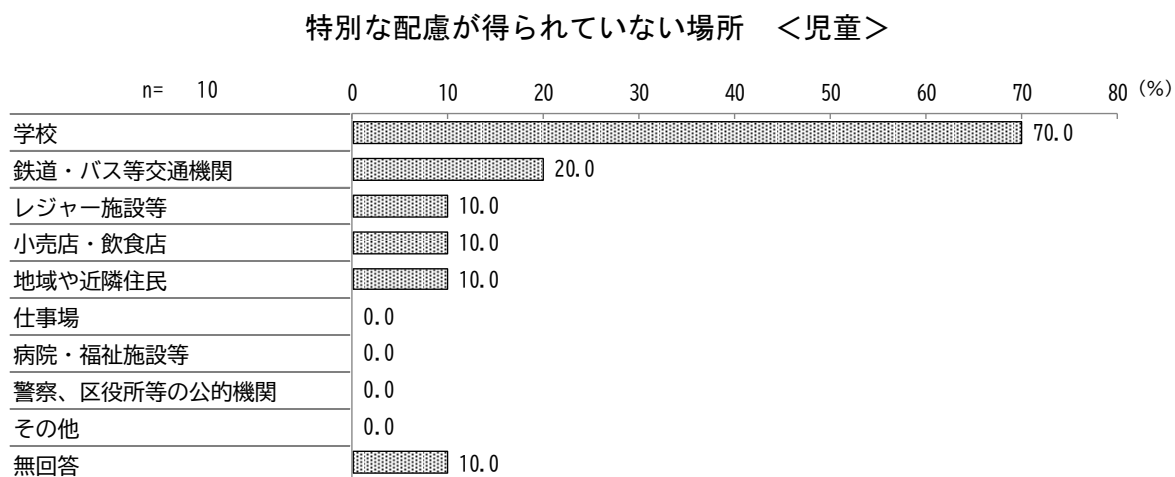
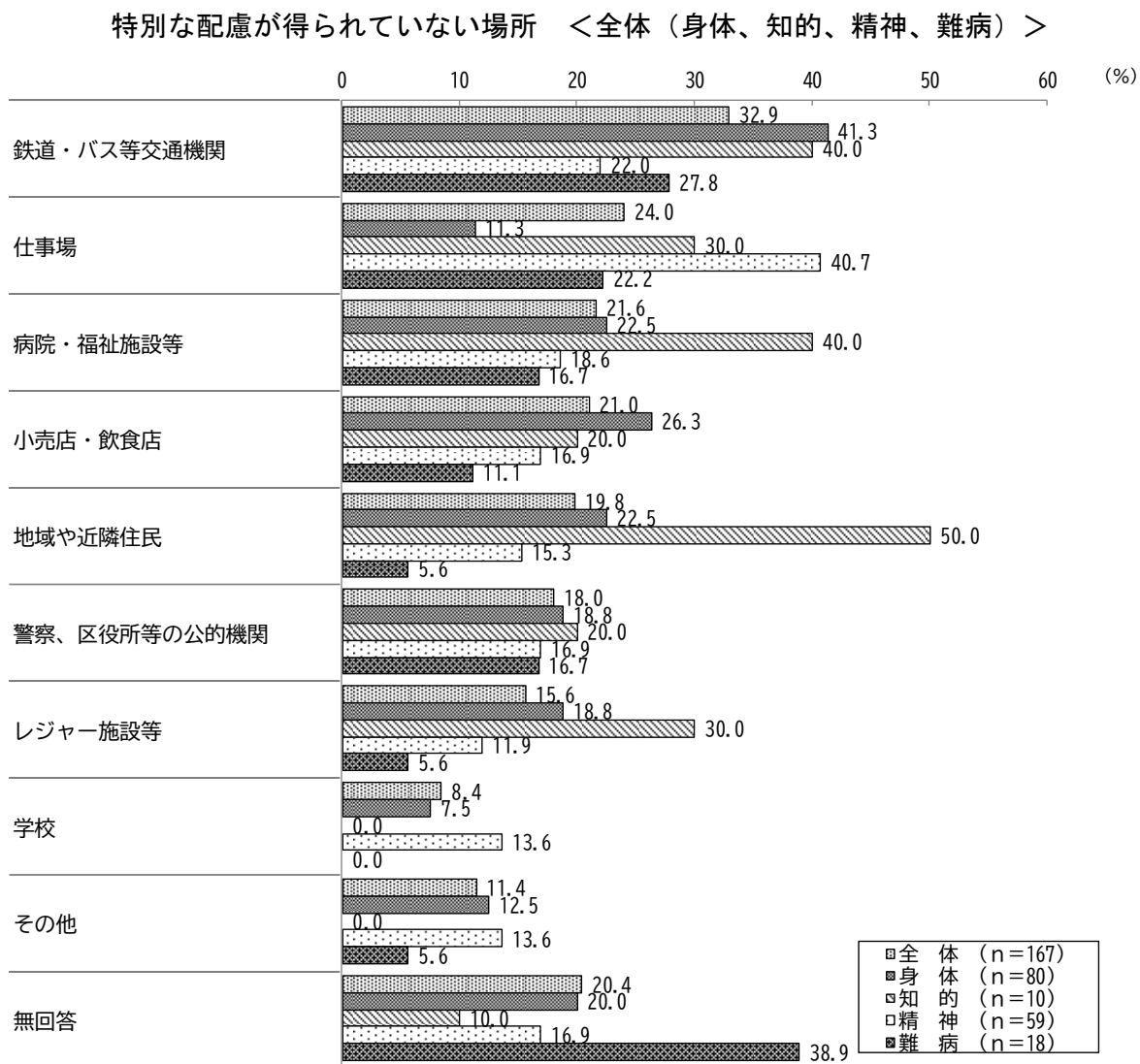


特別な配慮が得られた場所 <児童>



(2) 特別な配慮が得られていない場所【障害特性にあった特別な配慮について、「どちらかといえば得られていない」「ほとんど得られていない」と答えた方への質問】

特別な配慮が得られていない場所について、全体でみると、「鉄道・バス等交通機関」が32.9%で最も高くなっており、児童では、「学校」が70.0%で最も高くなっている。

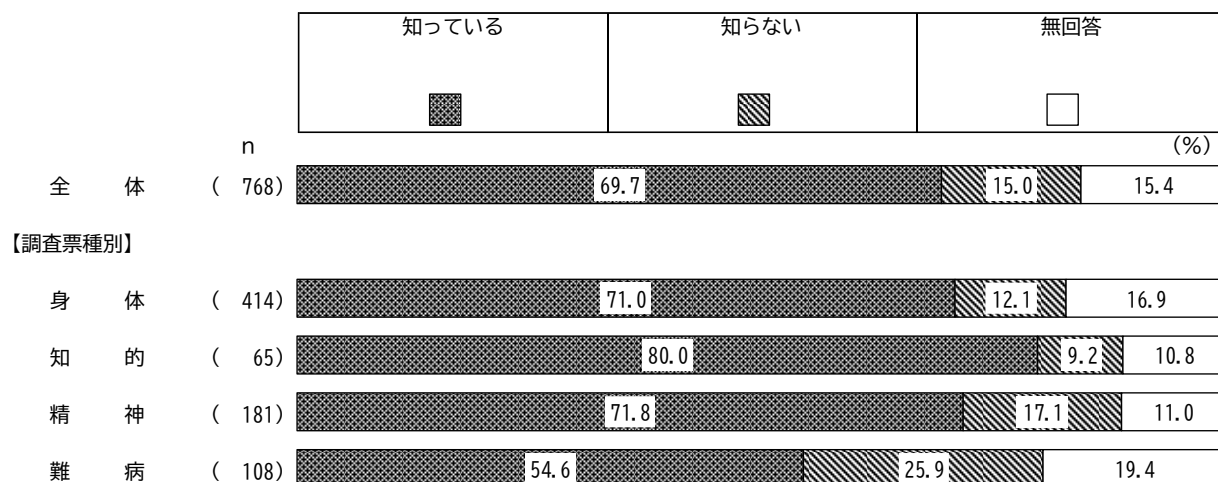


(1) ヘルプマークやヘルプカードの認知度

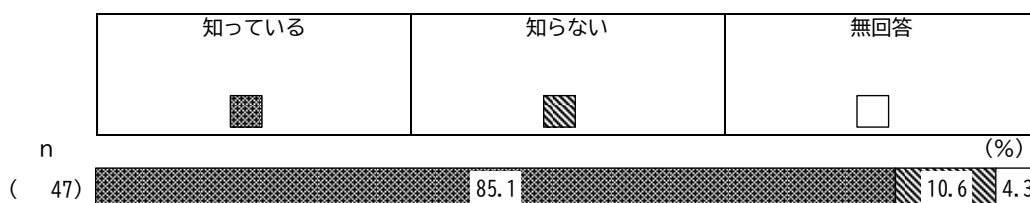
ヘルプマークやヘルプカードの認知度について、全体でみると、「知っている」が69.7%、「知らない」は15.0%となっている。

児童では「知っている」が85.1%、「知らない」は10.6%となっている。

ヘルプマークやヘルプカードの認知度 <全体（身体、知的、精神、難病）>



ヘルプマークやヘルプカードの認知度 <児童>

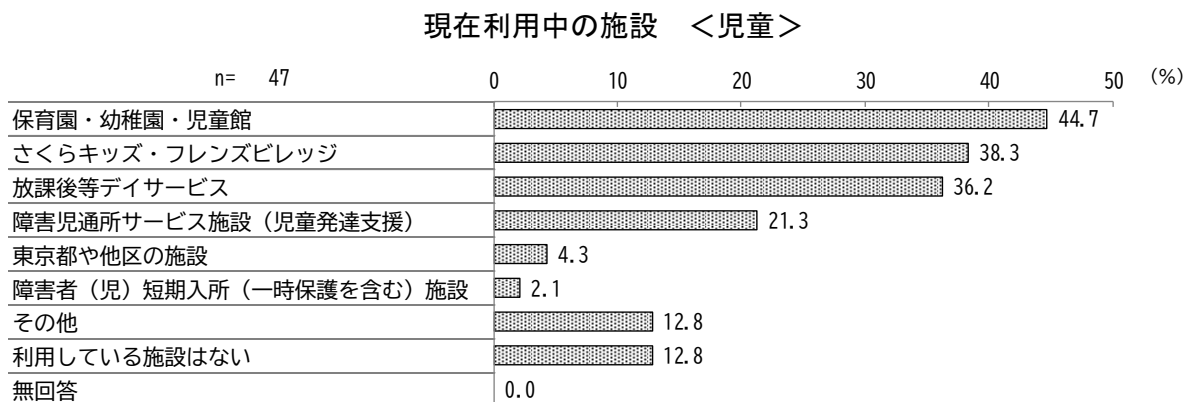
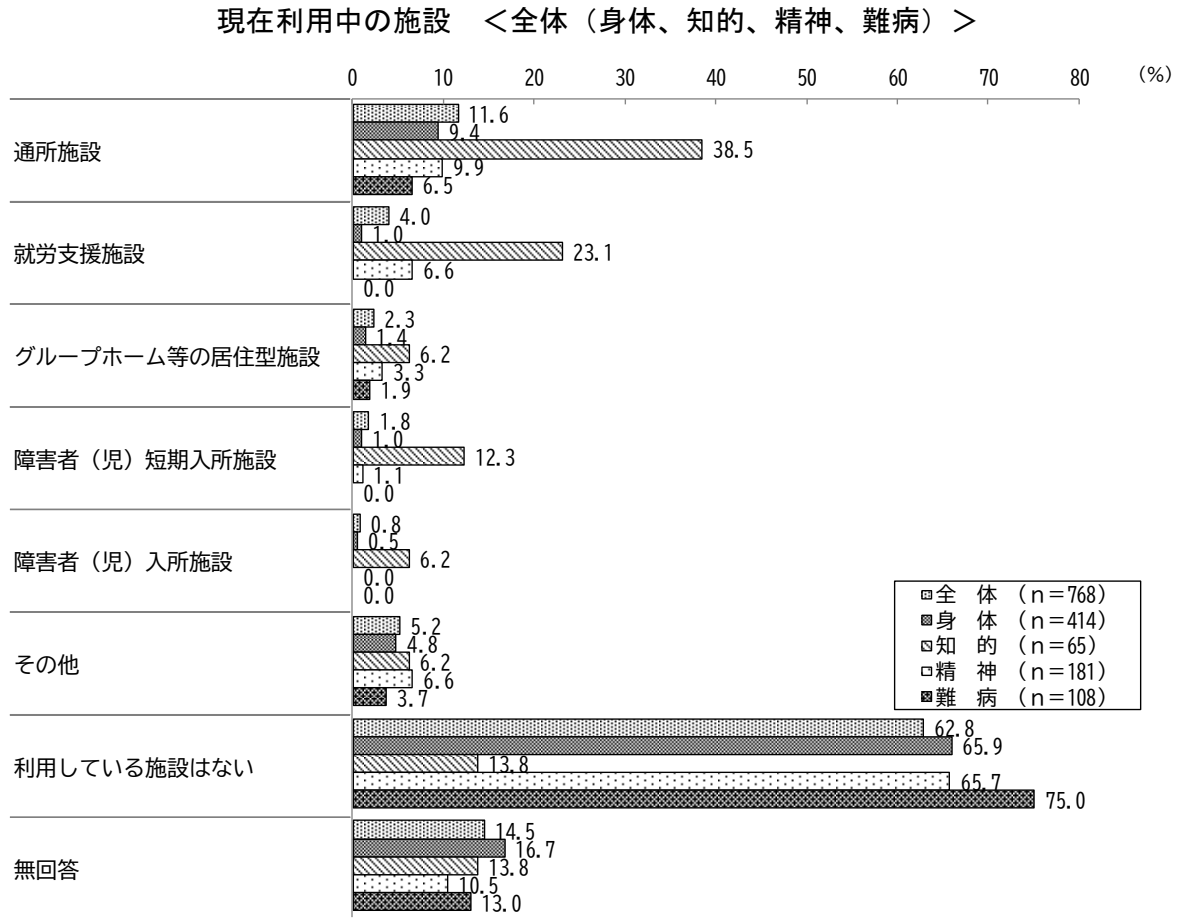


11 福祉施策等について

現在福祉施設を利用していない人は、全体では約6割、児童では約1割となっており、通所している人でみると、全体では「通所施設」、児童では「保育園・幼稚園・児童館」の割合が最も高くなっている。

(1) 現在利用中の施設

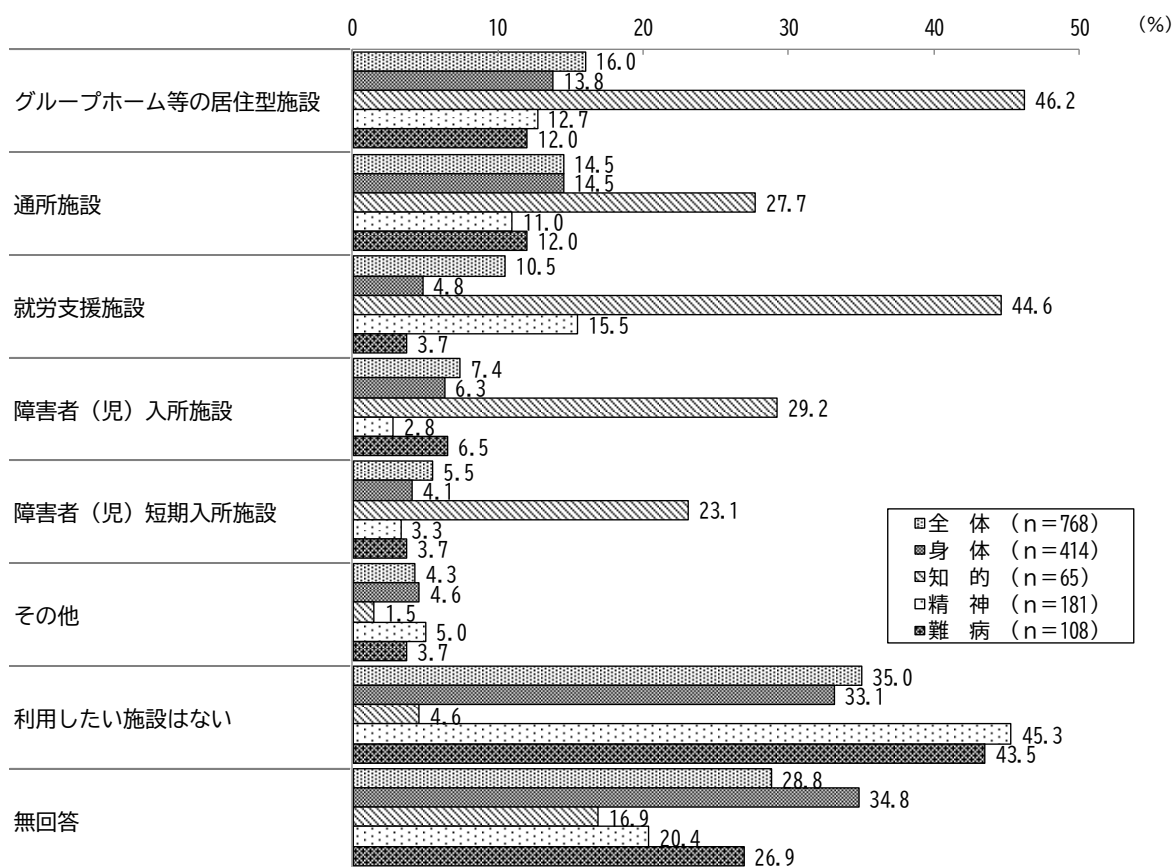
現在利用中の施設について、全体でみると、「通所施設」が11.6%で最も高くなっており、児童では「保育園・幼稚園・児童館」が44.7%で最も高くなっている。



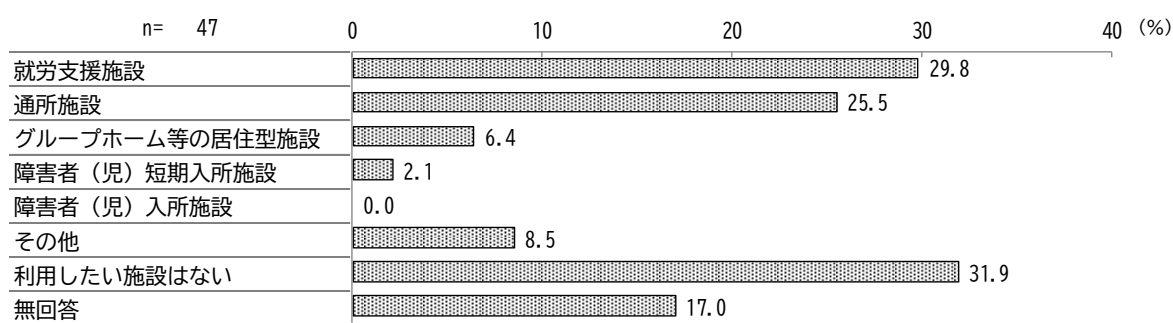
(2) 将来利用したい施設と利用したい時期

将来利用したい施設について、全体でみると、「グループホーム等の居住型施設」が16.0%で最も高くなっており、児童では「就労支援施設」が29.8%で最も高くなっている。

将来利用したい施設 <全体（身体、知的、精神、難病）>



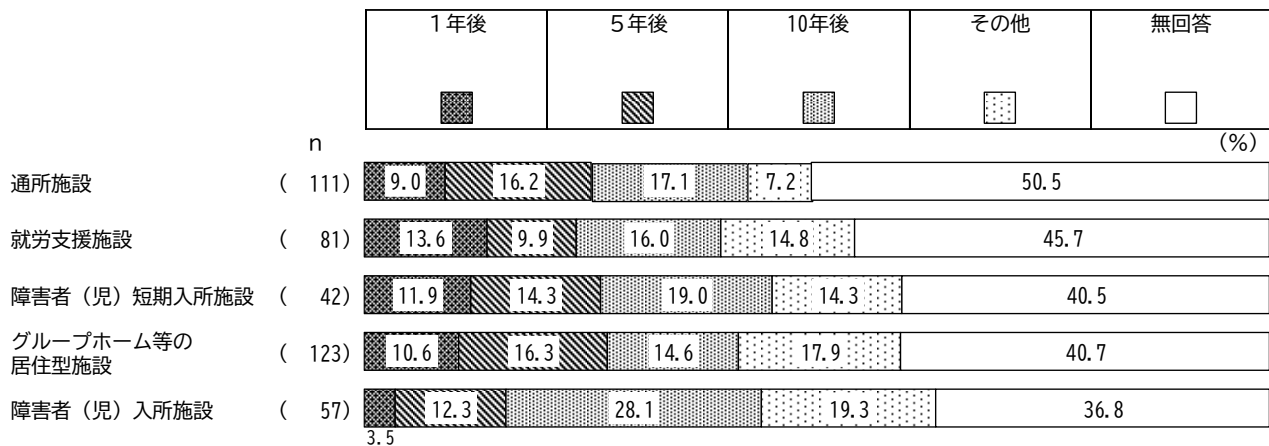
将来利用したい施設 <児童>



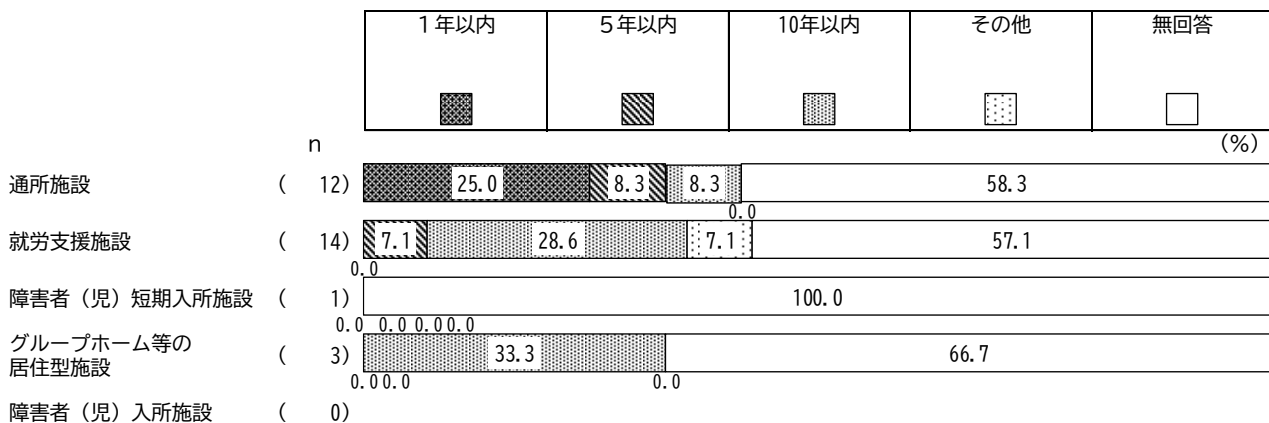
利用したい時期について、全体でみると、「1年後」は“就労支援施設”で13.6%、「5年後」は“グループホーム等の居住型施設”で16.3%、「10年後」は“障害（児）入所施設”で28.1%とそれぞれ最も高くなっている。

児童では、「1年以内」は“通所施設”で25.0%、「10年以内」は“就労支援施設”で28.6%とそれぞれ最も高くなっている。

施設を利用したい時期＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



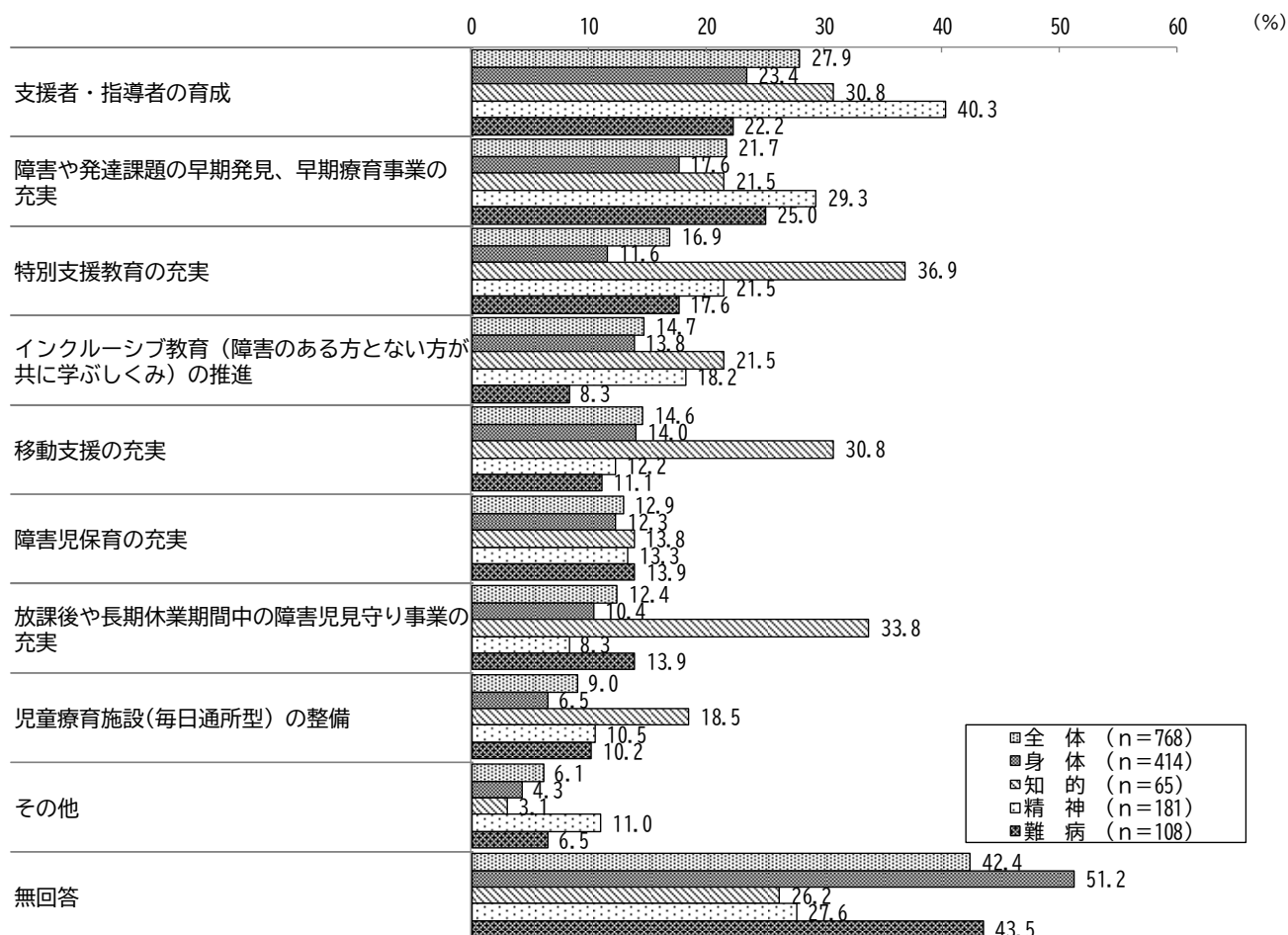
施設を利用したい時期＜児童＞



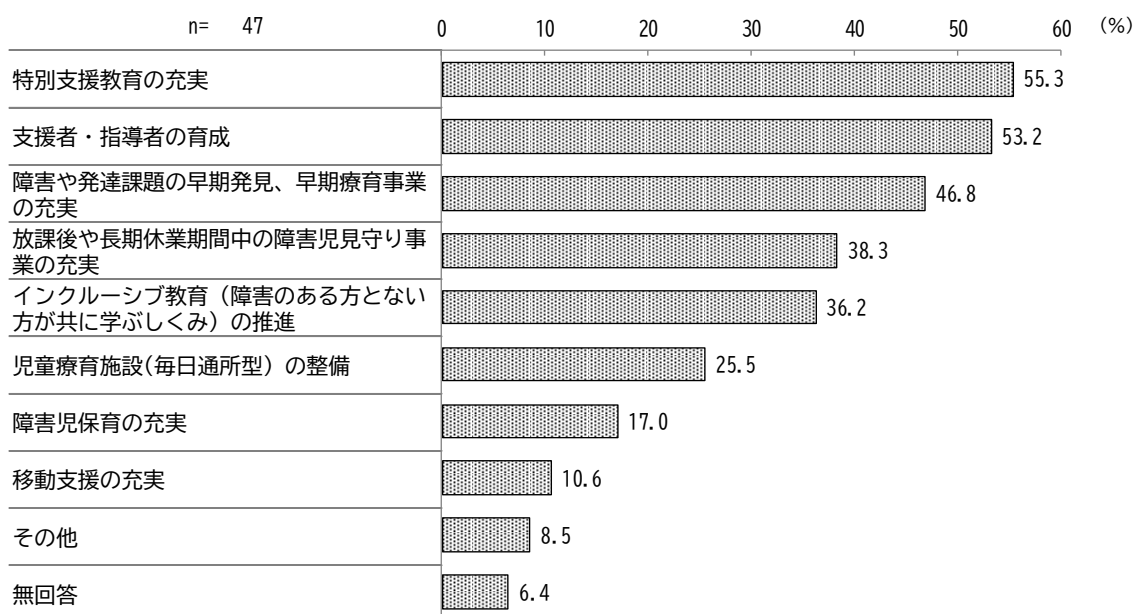
(3) 障害児について特に力を入れてほしい施策

障害児について特に力を入れてほしい施策を、全体でみると、「支援者・指導者の育成」が27.9%で最も高くなっており、児童では力を入れてほしい施策をみると、「特別支援教育の充実」が55.3%で最も高くなっている。

障害児について特に力を入れてほしい施策 <全体（身体、知的、精神、難病）>

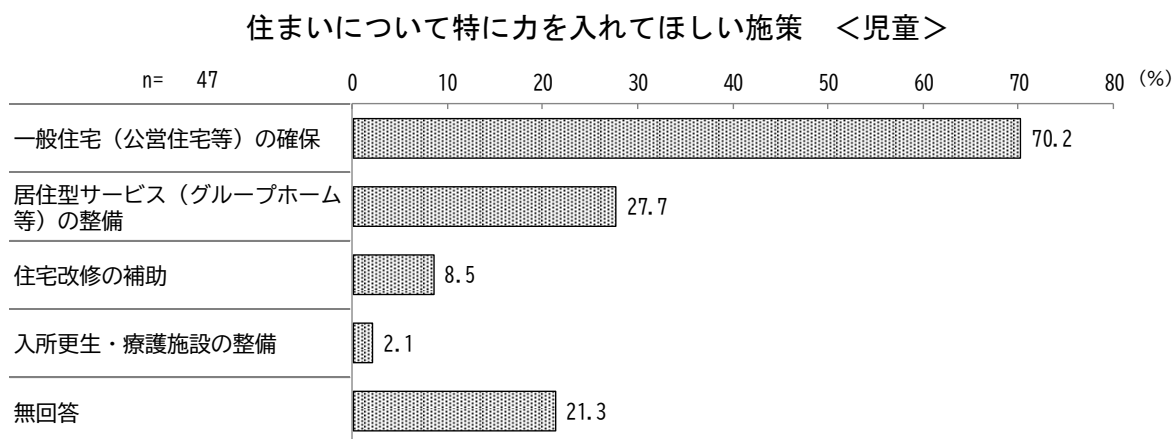
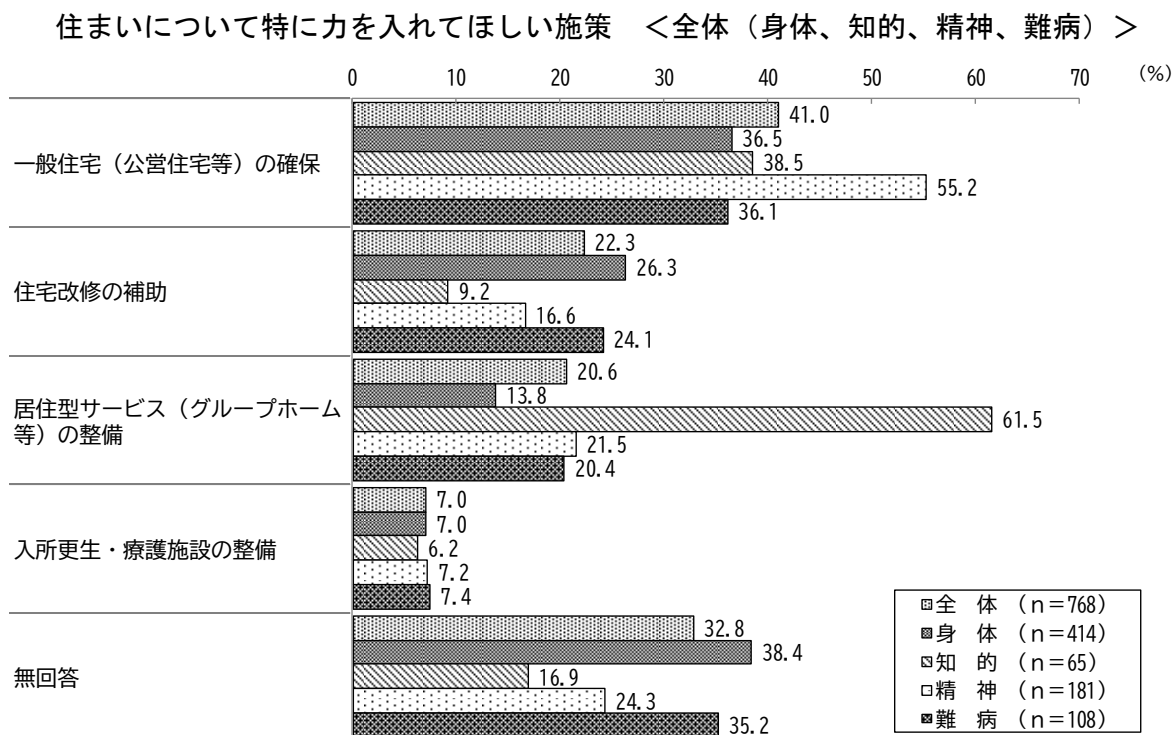


障害児について特に力を入れてほしい施策 <児童>



(4) 住まいについて特に力を入れてほしい施策

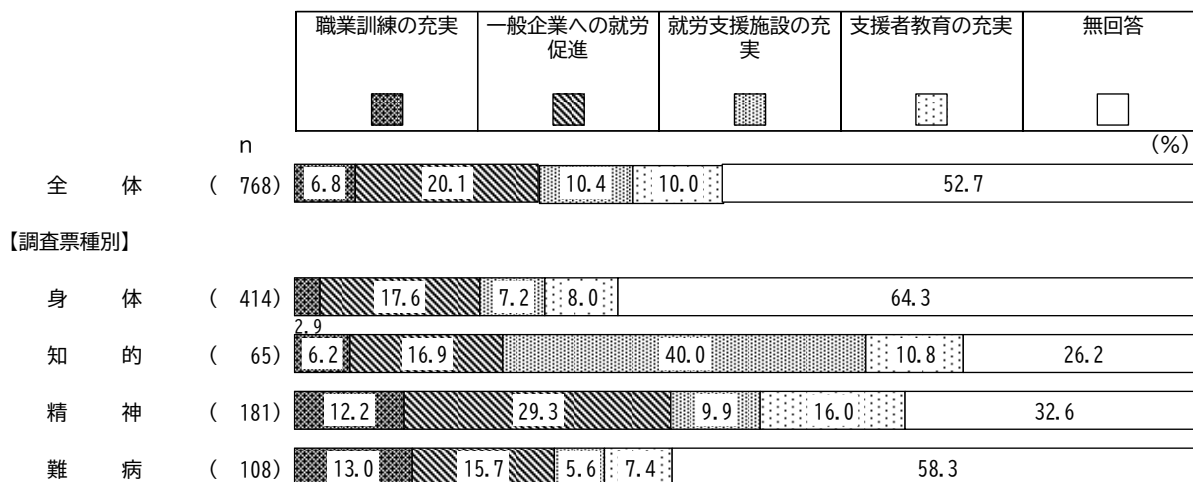
住まいについて特に力を入れてほしい施策を、全体でみると、「一般住宅（公営住宅等）の確保」が41.0%で最も高くなっており、児童では「一般住宅（公営住宅等）の確保」が70.2%で最も高くなっている。



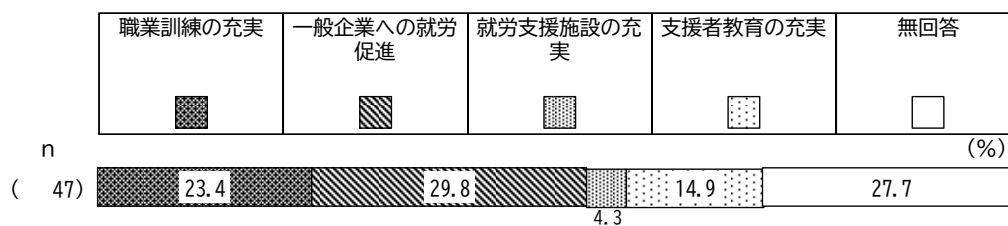
(5) 就労について特に力を入れてほしい施策

就労について特に力を入れてほしい施策を、全体でみると、「一般企業への就労促進」が20.1%で最も高くなっており、児童では「一般企業への就労促進」が29.8%で最も高くなっている。

就労について特に力を入れてほしい施策 <全体（身体、知的、精神、難病）>



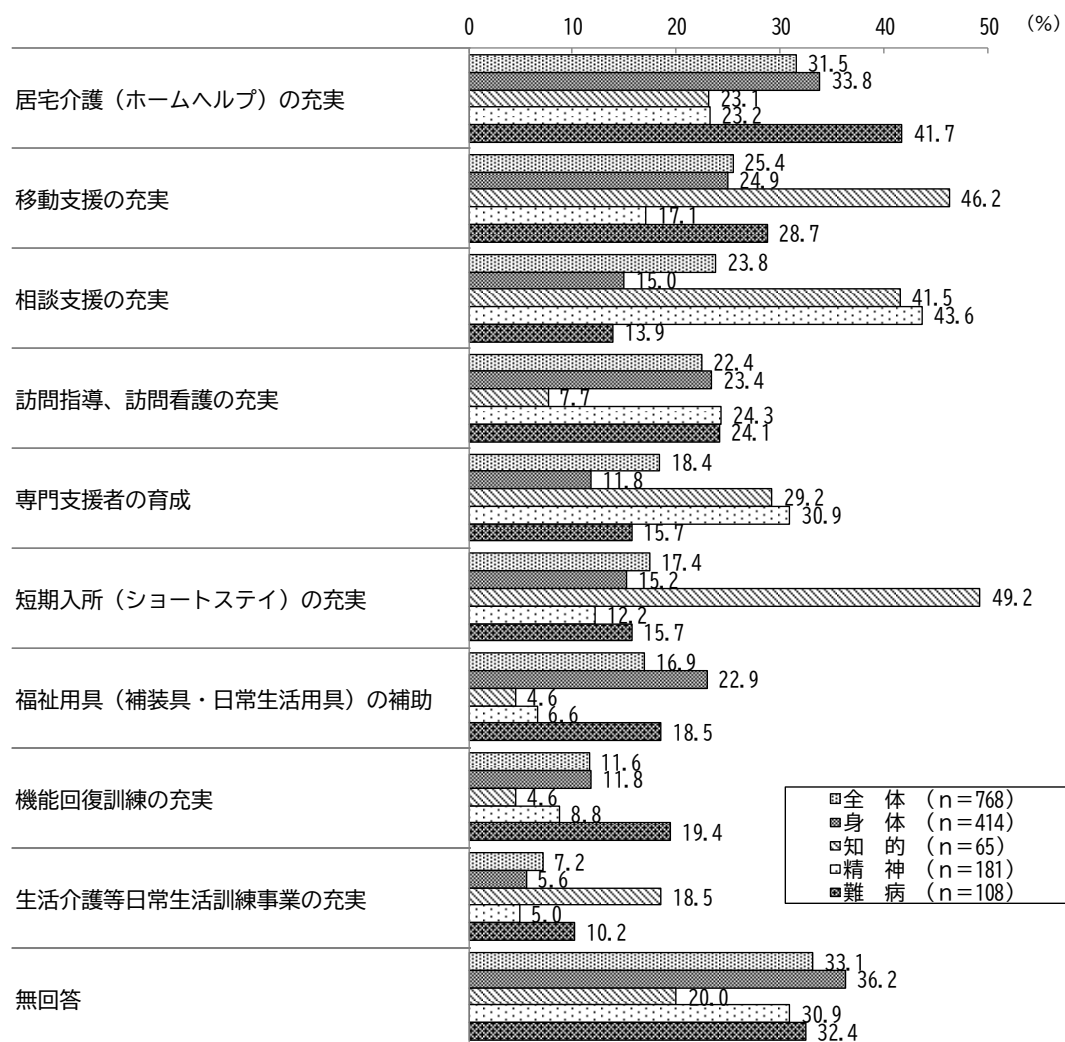
就労について特に力を入れてほしい施策 <児童>



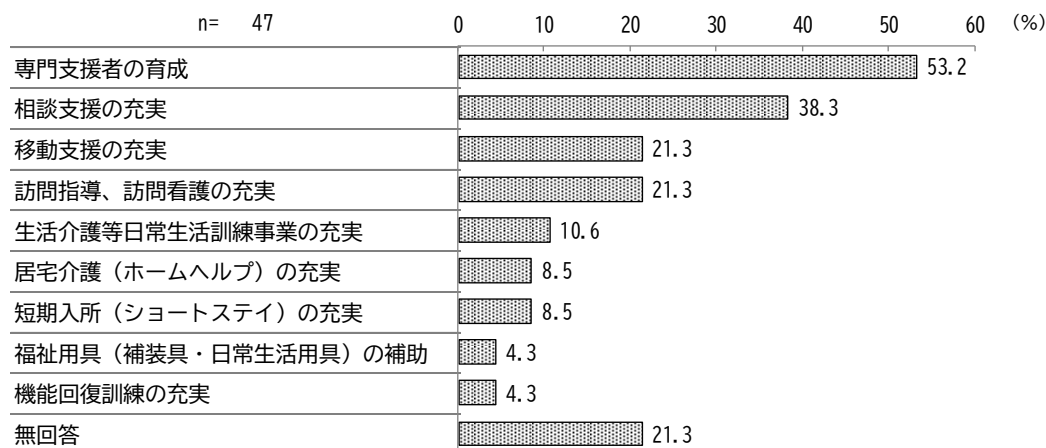
(6) 生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策

生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策を、全体で見ると、「居宅介護（ホームヘルプ）の充実」が31.5%で最も高くなっており、児童では「専門支援者の育成」が53.2%で最も高くなっている。

生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策 <全体（身体、知的、精神、難病）>



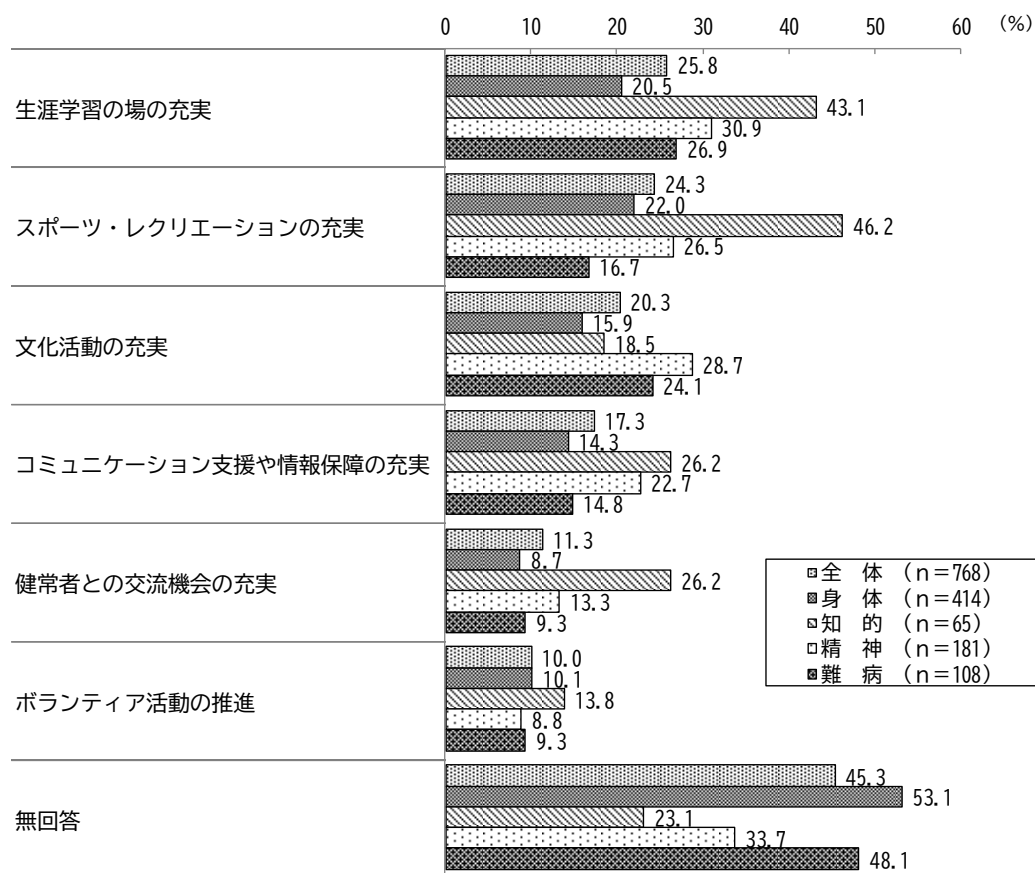
生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策 <児童>



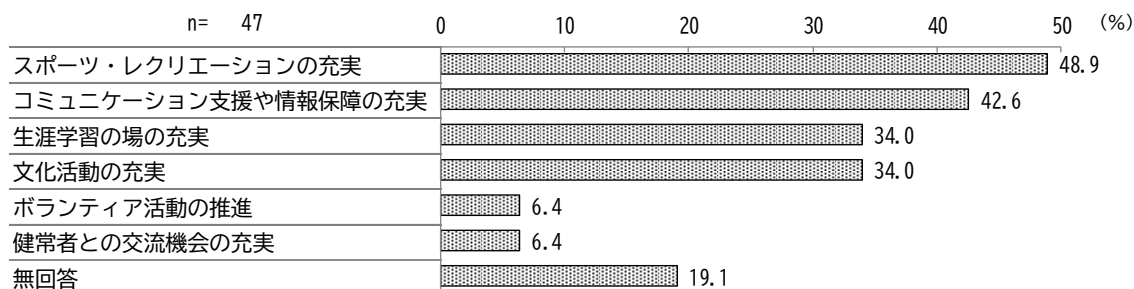
(7) 余暇活動等について特に力を入れてほしい施策

余暇活動等について特に力を入れてほしい施策を、全体で見ると、「生涯学習の場の充実」が25.8%で最も高くなっており、児童では「スポーツ・レクリエーションの充実」が48.9%で最も高くなっている。

余暇活動等について特に力を入れてほしい施策 <全体（身体、知的、精神、難病）>



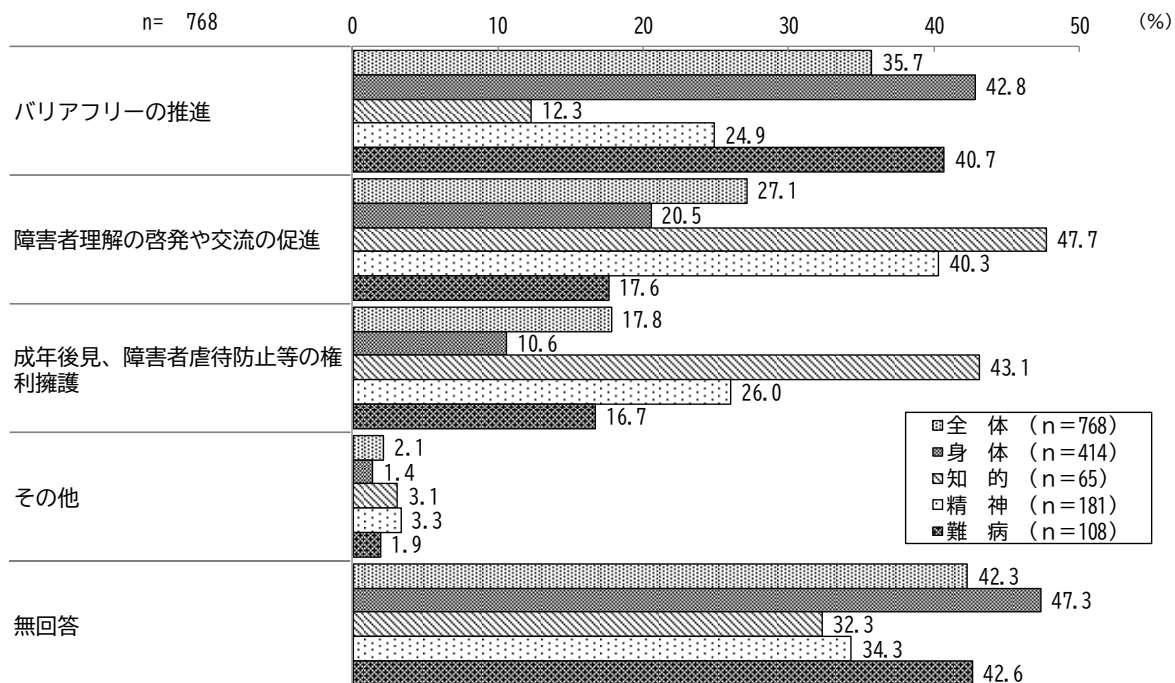
余暇活動等について特に力を入れてほしい施策 <児童>



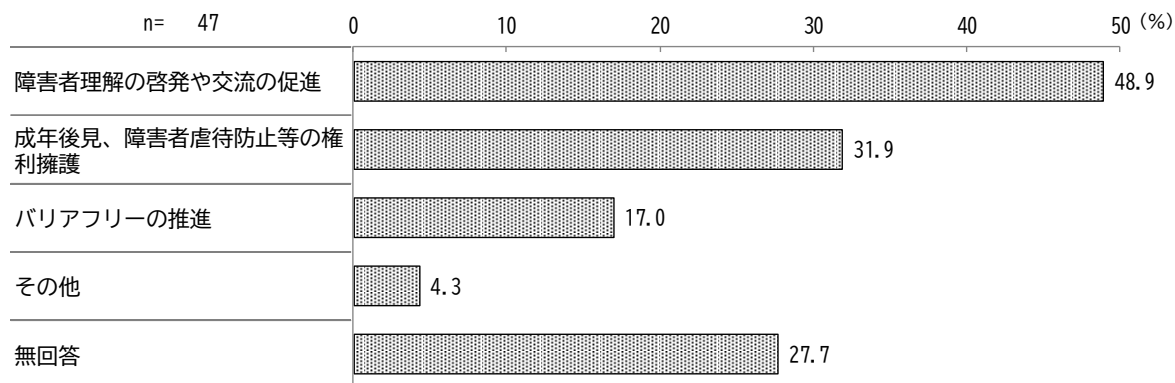
(8) その他の特に力を入れてほしい施策

その他の特に力を入れてほしい施策を、全体で見ると、「バリアフリーの推進」が35.7%で最も高くなっており、児童では「障害者理解の啓発や交流の促進」が48.9%で最も高くなっている。

その他の特に力を入れてほしい施策 <全体（身体、知的、精神、難病）>



その他の特に力を入れてほしい施策 <児童>



千代田区第7期障害福祉計画、第3期障害児
福祉計画策定のためのアンケート調査

報 告 書

令和5年3月

千代田区 保健福祉部 障害者福祉課

〒102-8688 東京都千代田区九段南1-2-1
電話：03-3264-2111（代表） F A X：03-3239-8606
U R L <https://www.city.chiyoda.lg.jp>